

第3章 障害者の職業能力開発に関するアンケート調査の結果報告

第3章 障害者の職業能力開発に関するアンケート調査の結果報告

第1節 障害者の職業能力開発に関するアンケート調査の実施概要

平成14年1月7日（月）に調査票を発送し、返送期限を1月25日（金）として、アンケート調査を実施した。

「情報通信関連分野」、「流通関連分野」、「医療・福祉関連分野」の、3つの調査対象分野の事業所に対して、合計1,036票のアンケート調査票を発送した。そのうち、319票を回収し、回収率は30.8%であった。

調査対象分野ごとの発送数、回収数および回収率は下表のとおりである。

表3-1 アンケート調査表の発送数および回収結果

	発送数	回収数	回収率
情報通信関連分野	373票	97票	26.0%
流通関連分野	231票	78票	33.8%
医療・福祉関連分野	432票	144票	33.3%
計	1,036票	319票	30.8%

今回の調査では、1つの事業所に対して、事業所における身体障害者雇用について一般的に質問する「事業所アンケート」を1票と、身体障害者の個別就労事例について質問する「個別事例アンケート」を3票、送付した。

事業所アンケートおよび個別事例アンケートの有効回答票数は、下表のとおりである。

表3-2 事業所アンケートおよび個別事例アンケートの有効回答票数

	事業所アンケート	個別事例アンケート
情報通信関連分野	97票	218票
流通関連分野	78票	172票
医療・福祉関連分野	144票	256票
計	319票	646票

第2節 事業所アンケート調査結果

2-1 回答事業所の概要

(1) 企業の売上高 (問1 (2) ①)

情報通信関連分野の場合、回答事業所の企業規模は、中小企業から大企業まで多岐にわたっている。流通関連分野では、売上高100億円以上、500億円未満の事業所が33.3%と最も多い。また、医療・福祉関連分野については、比較的規模の小さい企業が大半を占めている。

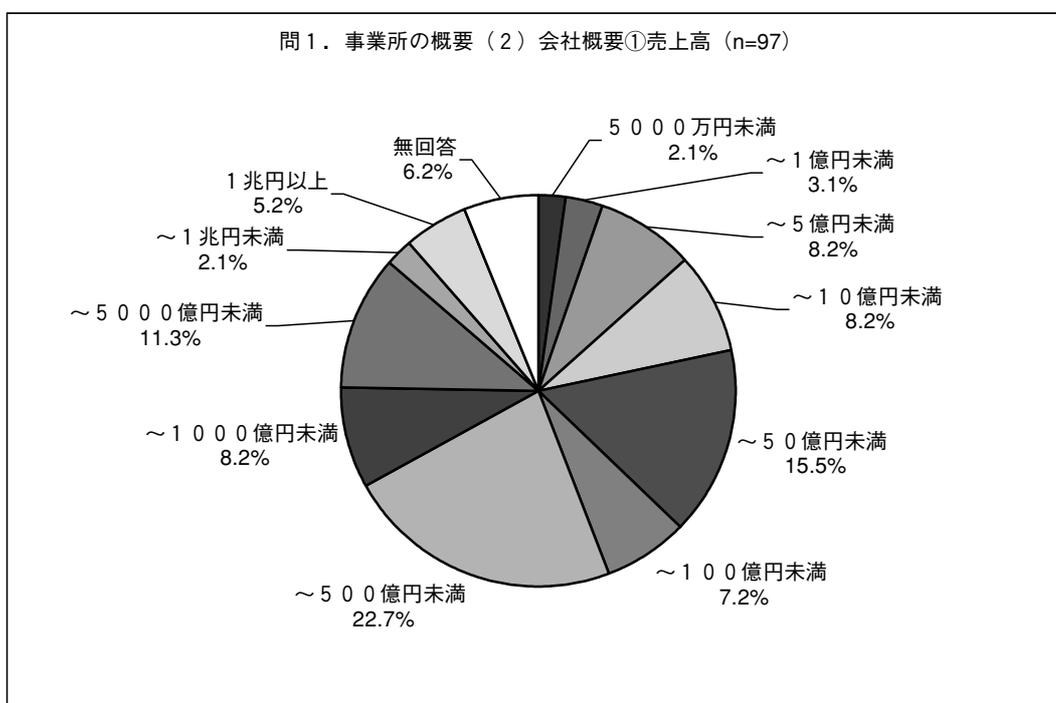


図3-1 情報通信関連分野

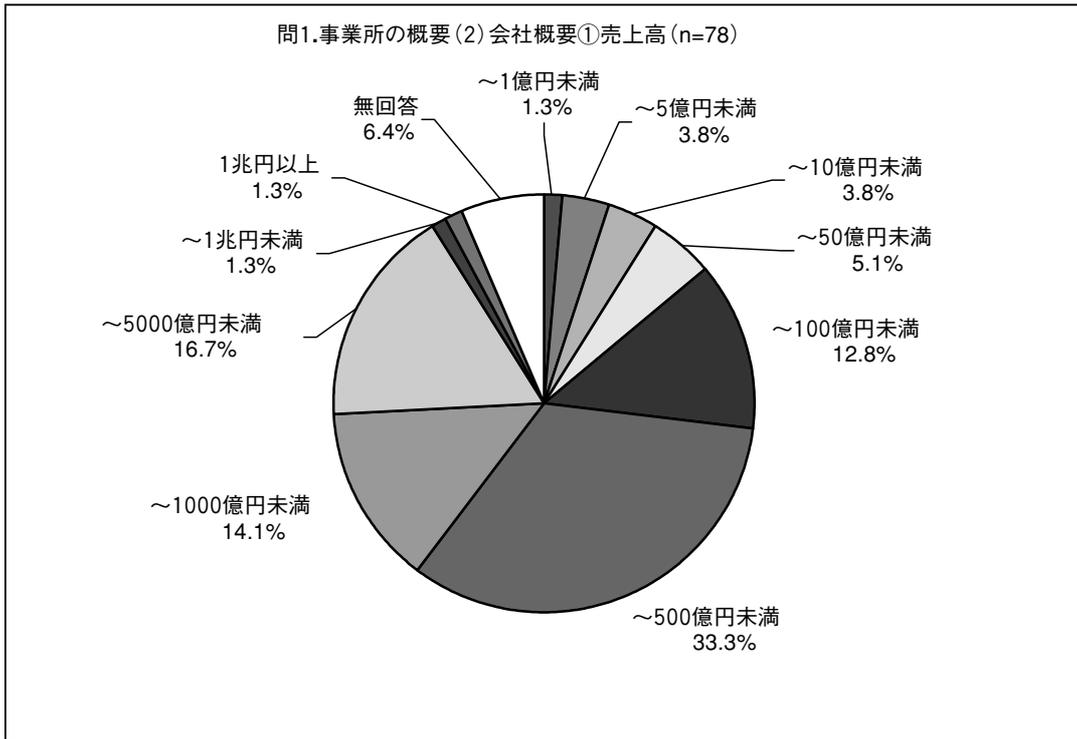


図3-2 流通関連分野

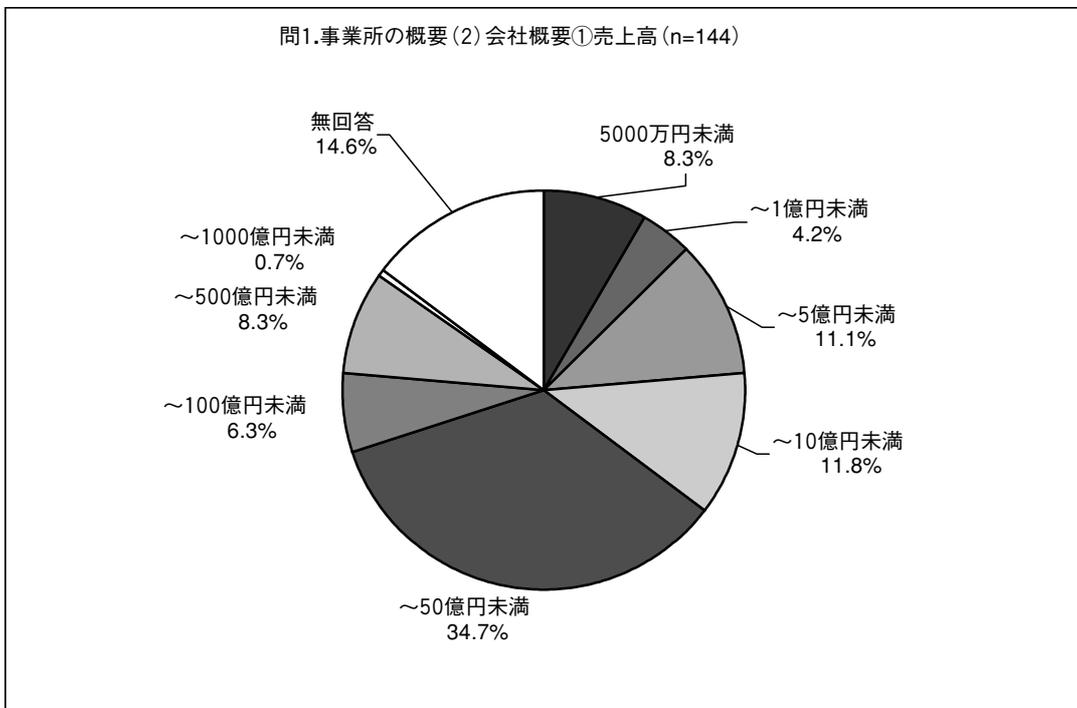


図3-3 医療・福祉関連分野

(2) 企業の従業員数 (問1 (2) ②)

従業員数の規模についても、情報通信関連分野は比較的小規模な企業から、大規模な企業まで、様々である。一方、流通関連分野では、500人以上2,000人未満の規模の企業が過半数を占めている。医療・福祉関連分野については、500人未満の企業が約77%を占めており、比較的小規模な企業の割合が圧倒的に大きくなっている。

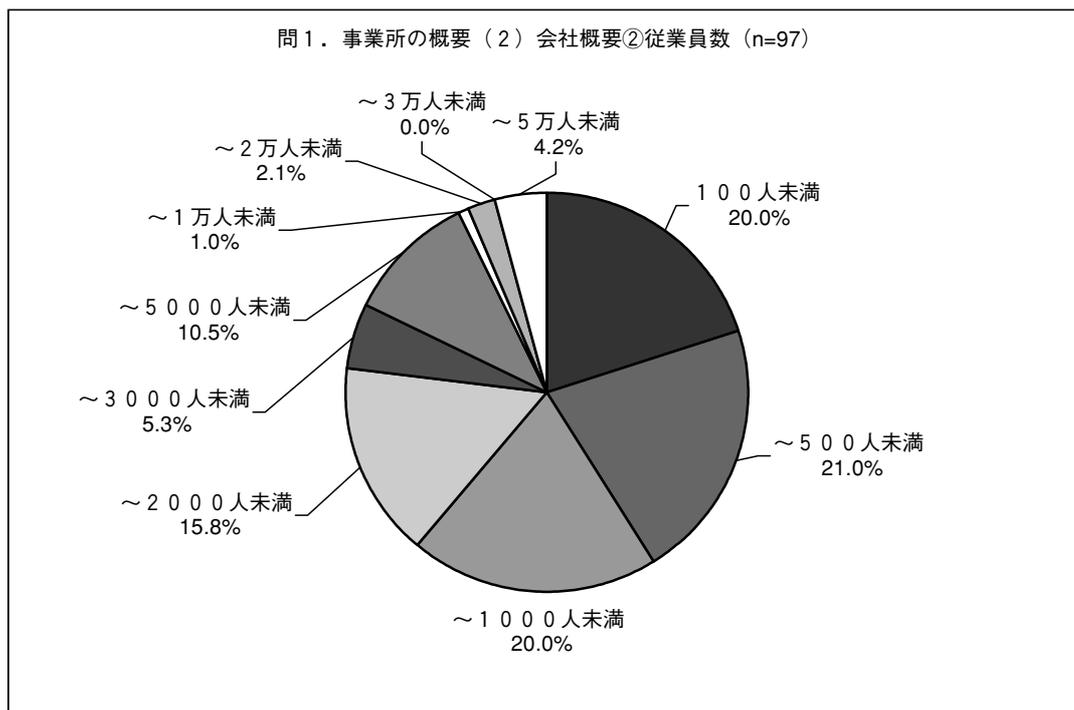


図3-4 情報通信関連分野

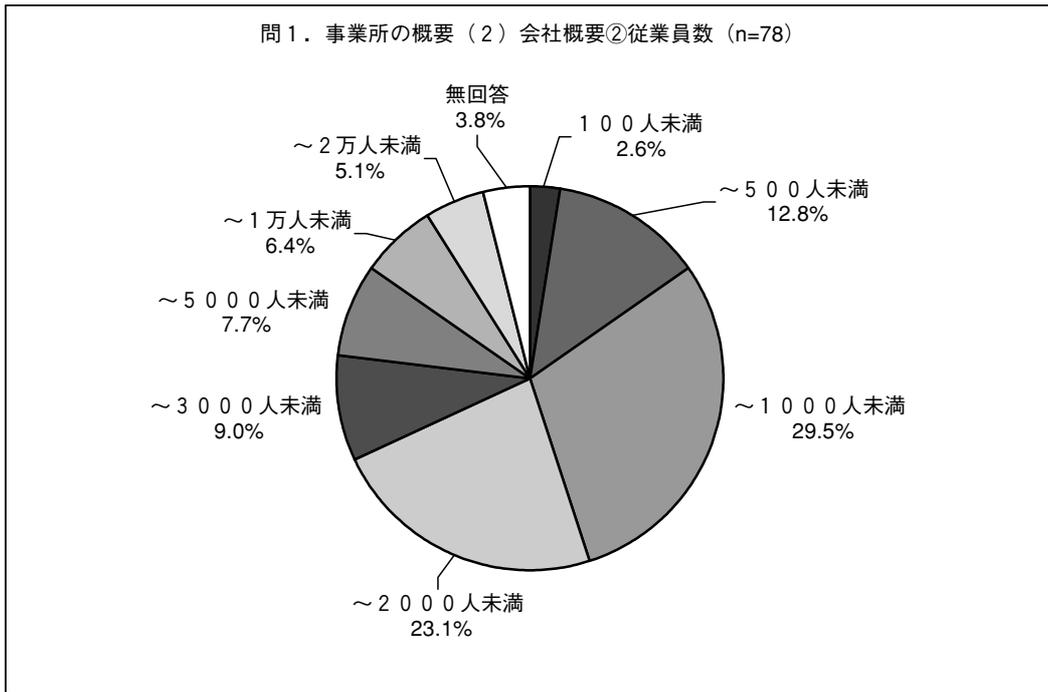


図3-5 流通関連分野

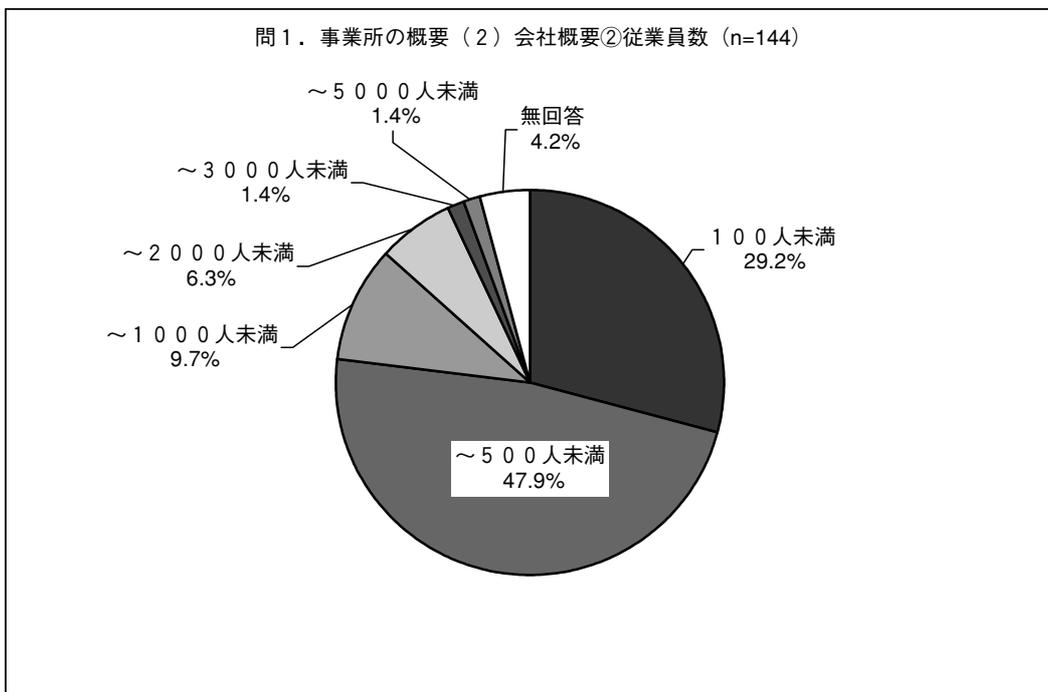


図3-6 医療・福祉関連分野

(3) 業種 (問1 (2) ③)

情報通信関連分野では、「情報サービス業」が41.2%と最も多く、次いで「情報通信関連機器製造業」が19.6%となっている。

流通関連分野では、「百貨店」が43.6%、「食品スーパー」が25.6%と多くなっている。

医療・福祉関連分野については、約3割の事業所が「施設介護・看護サービス業」および「在宅介護・看護サービス業」と回答している。

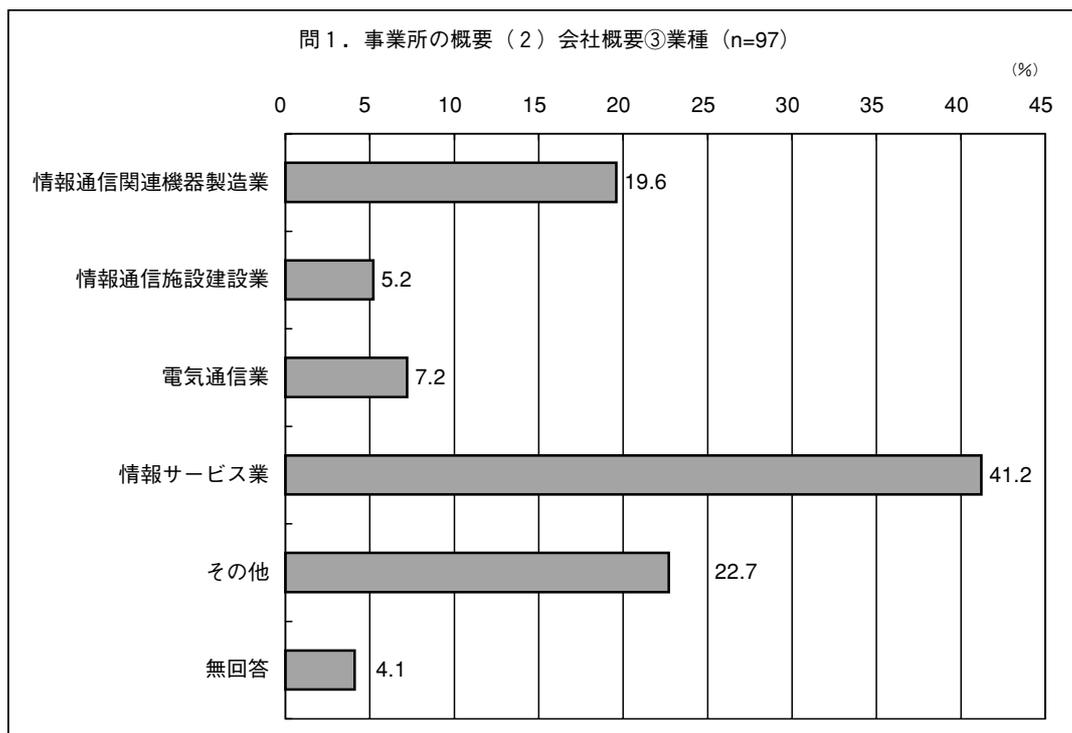


図3-7 情報通信関連分野

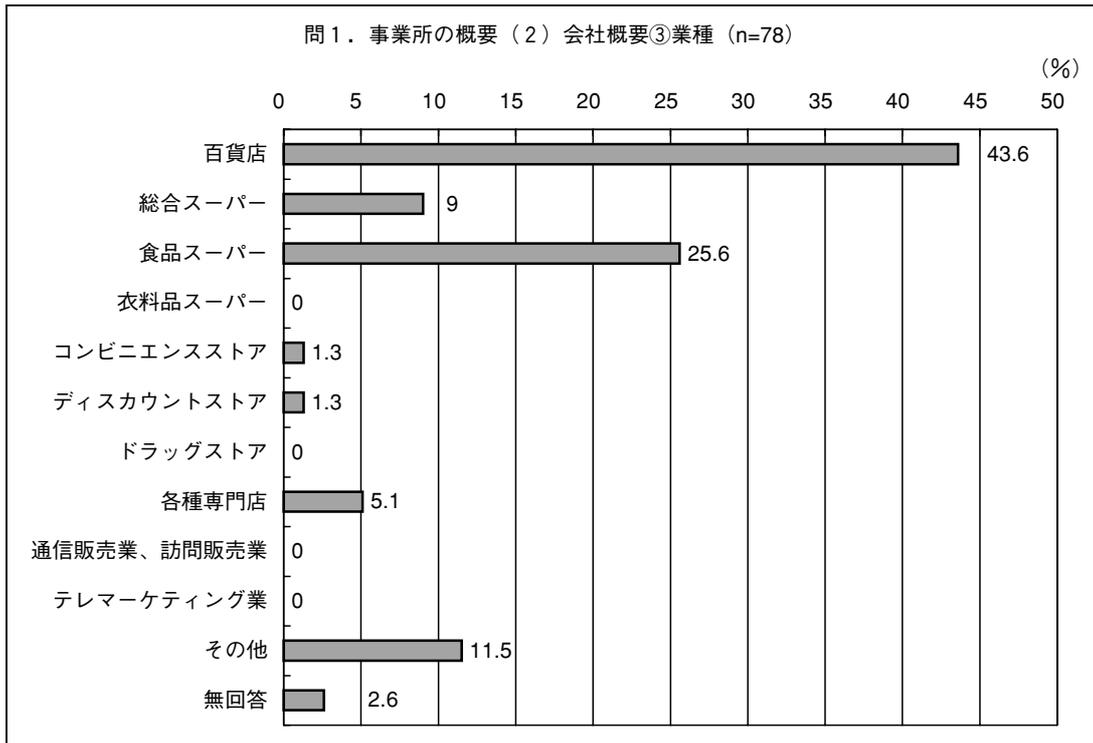


図3-8 流通関連分野

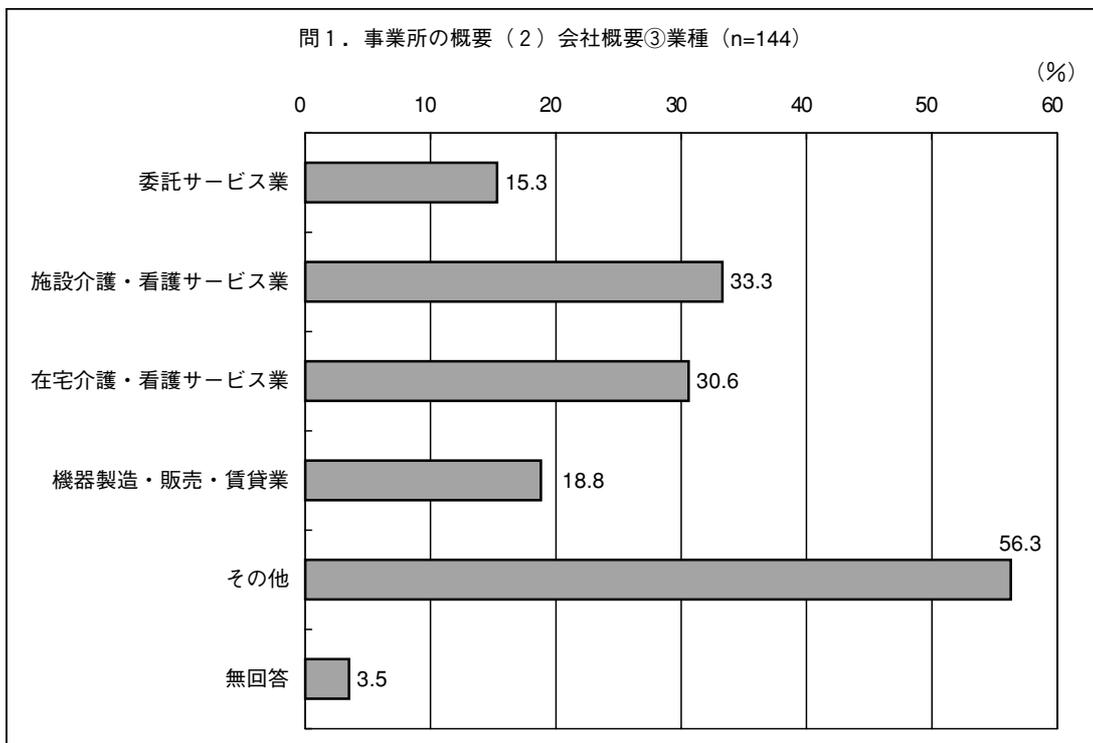


図3-9 医療・福祉関連分野

(4) 事業所の従業員数 (問1 (4) ③)

情報通信関連分野および流通関連分野については、事業所の従業員数が「100人未満」、
「100人以上500人未満」の事業所が半数前後を占めている。

一方、医療・福祉関連分野では、「100人未満」の事業所と「100人以上500人未満」の
事業所とを合わせると82.7%となり、比較的規模の小さい事業所が圧倒的に多くなっている。

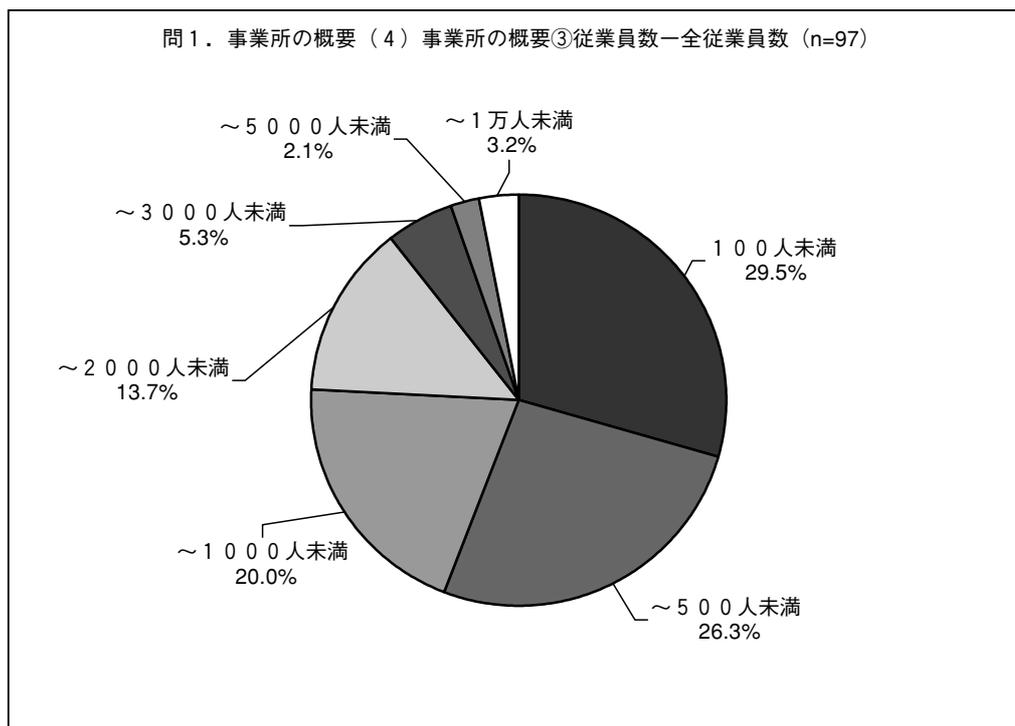


図3-10 情報通信関連分野

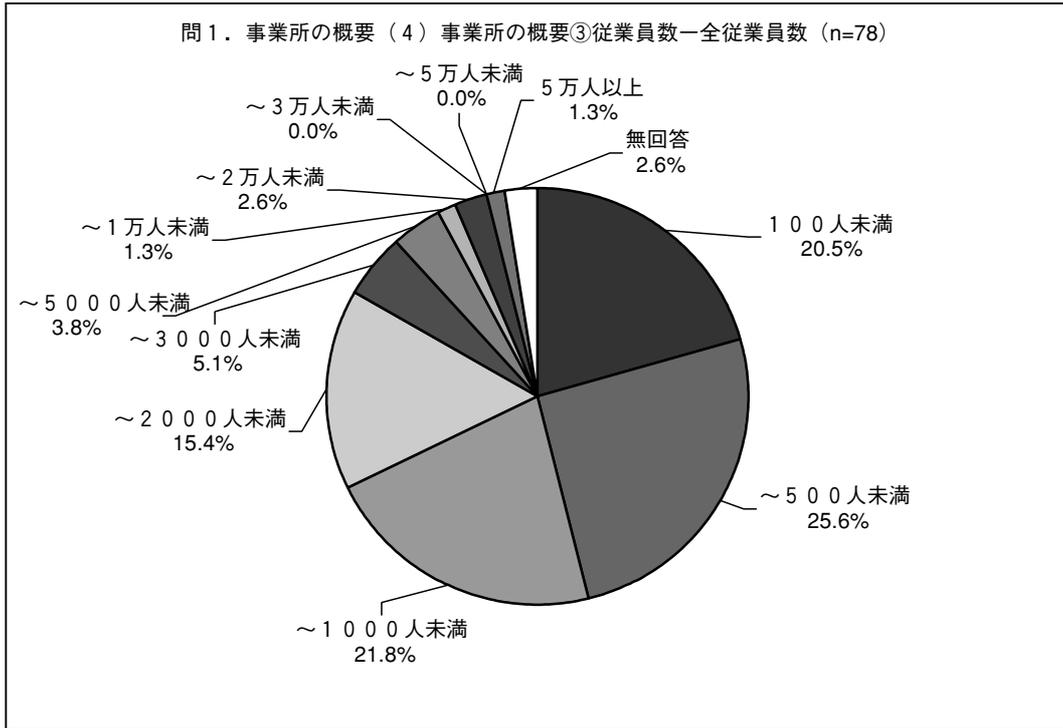


図3-11 流通関連分野

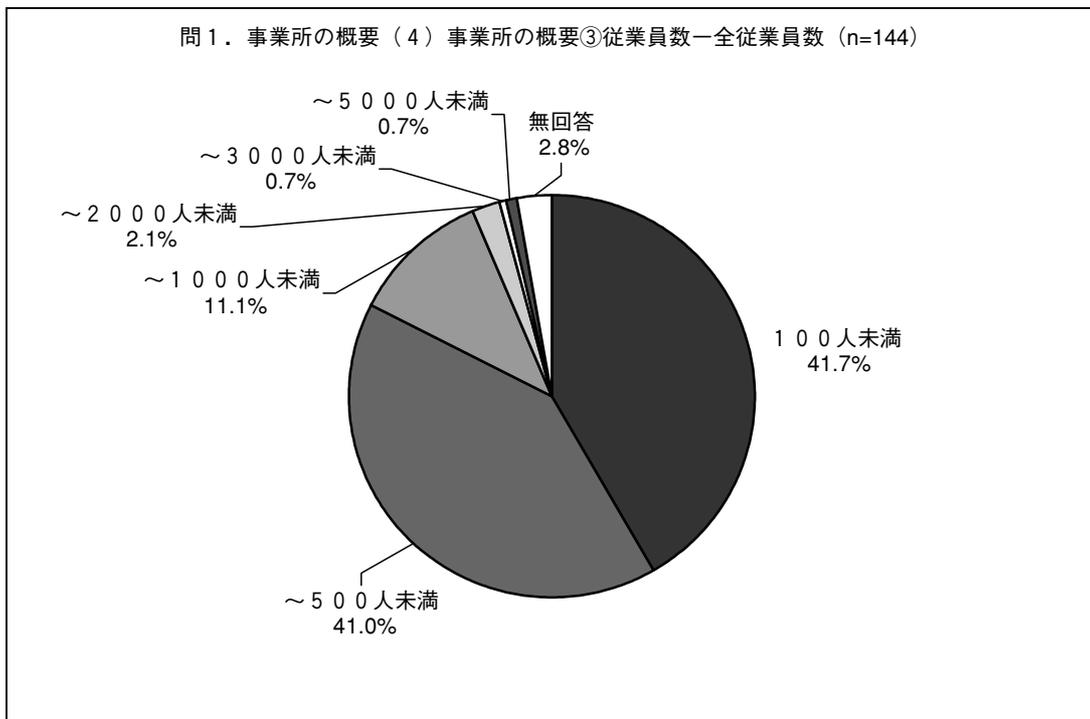


図3-12 医療・福祉関連分野

(4. 1) 事業所の正社員数 (問1 (4) ③)

従業員数のうち、正社員に注目しても、医療・福祉関連分野では、「100人未満」の事業所が過半数を占めており、情報通信関連分野や情報通信関連分野に比べて事業所規模が小さいことが分かる。

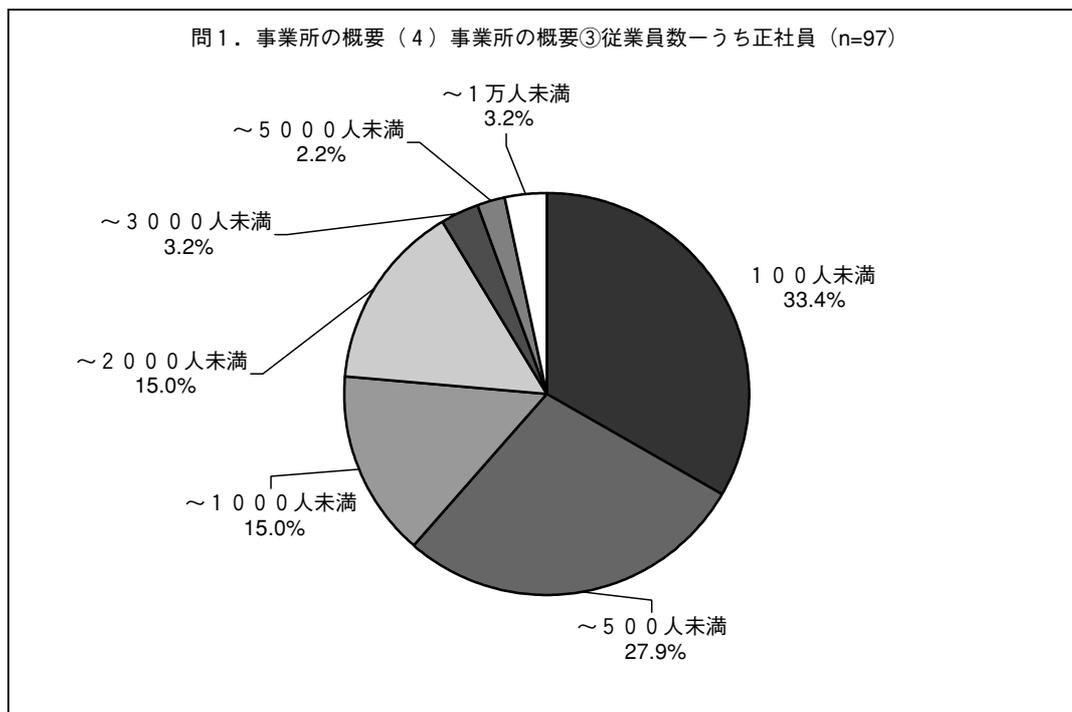


図3-13 情報通信関連分野

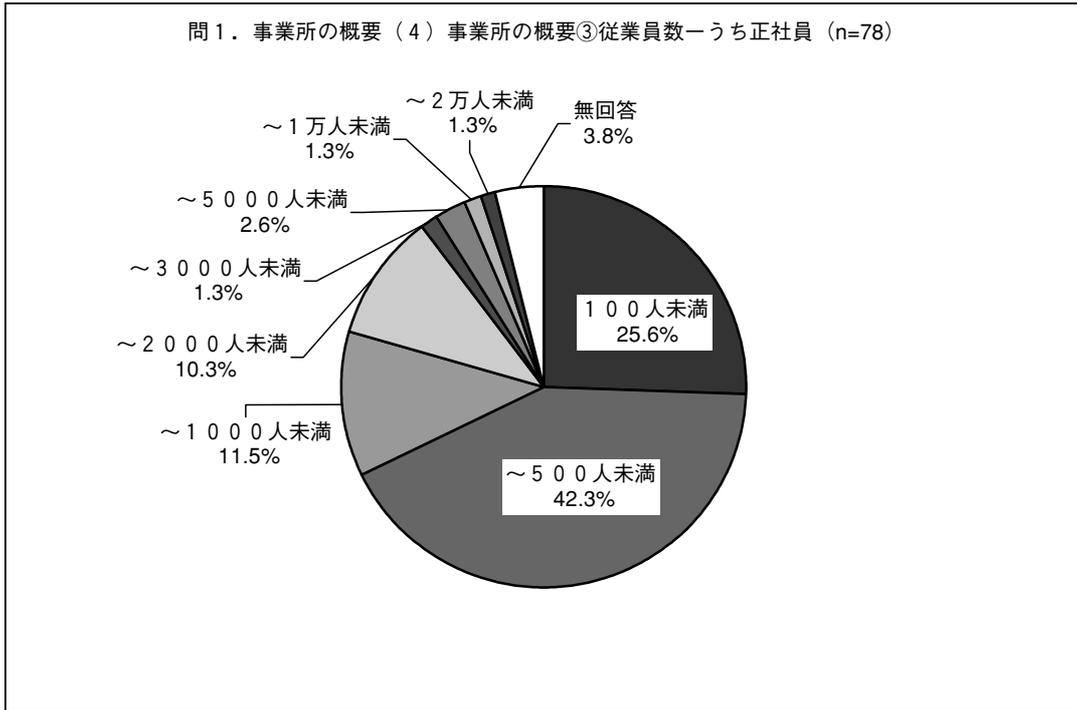


図3-14 流通関連分野

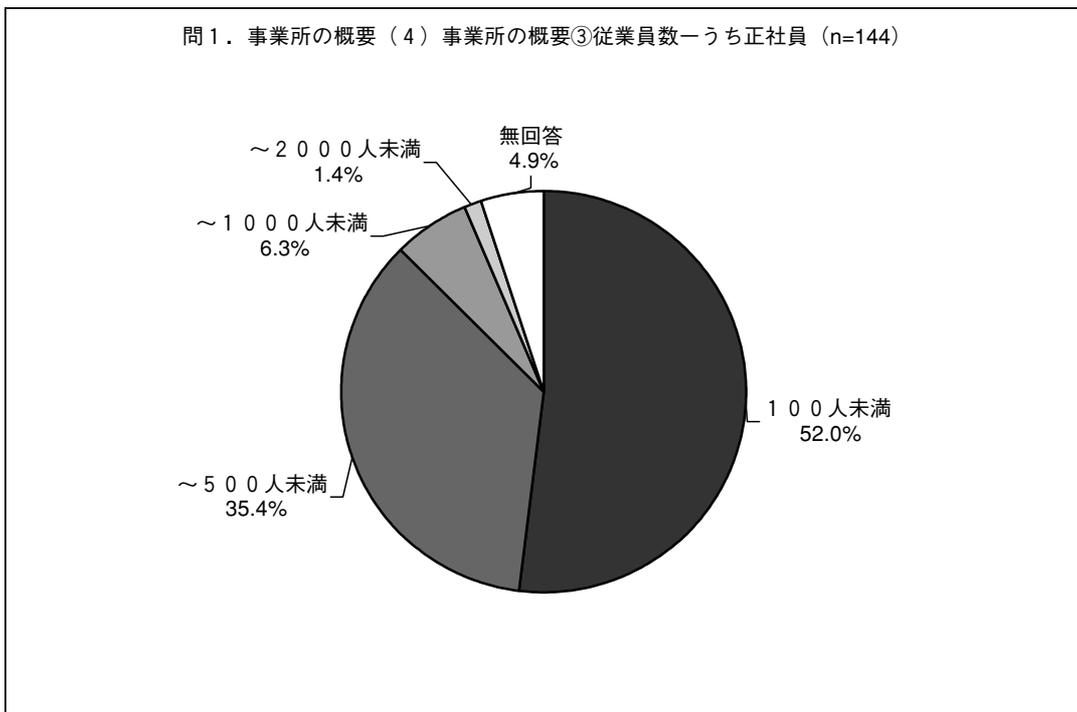


図3-15 医療・福祉関連分野

(5) 事業所における従業員数の増減傾向（問1（2）④）

ここ数年、急速な成長を遂げてきた情報通信関連分野だが、IT不況の影響に見舞われて、やや頭打ちになったためか、「ほぼ横ばい」と回答した事業所が最も多かった（44.8%）。

流通関連分野は、全般的に厳しい経営環境に置かれており、「減少傾向」と回答した事業所が56.4%にのぼった。

一方、医療・福祉関連分野では、「増加傾向」と回答した事業所が42.4%と、他の2分野に比べて最も大きな割合となっている。

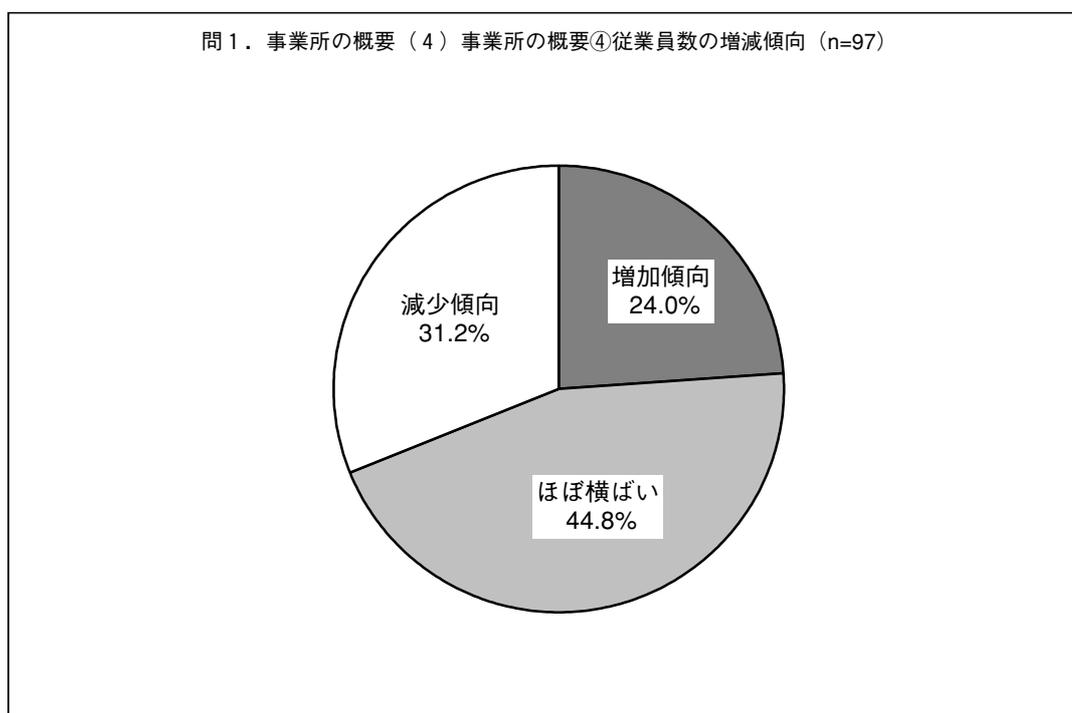


図3-16 情報通信関連分野

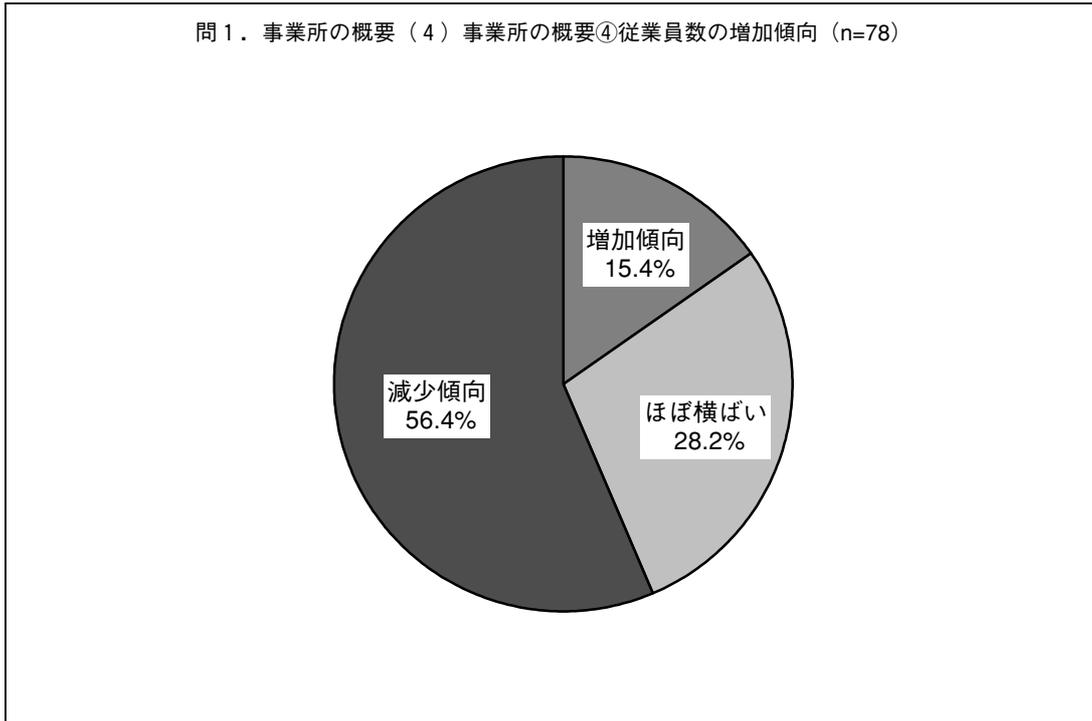


図3-17 流通関連分野

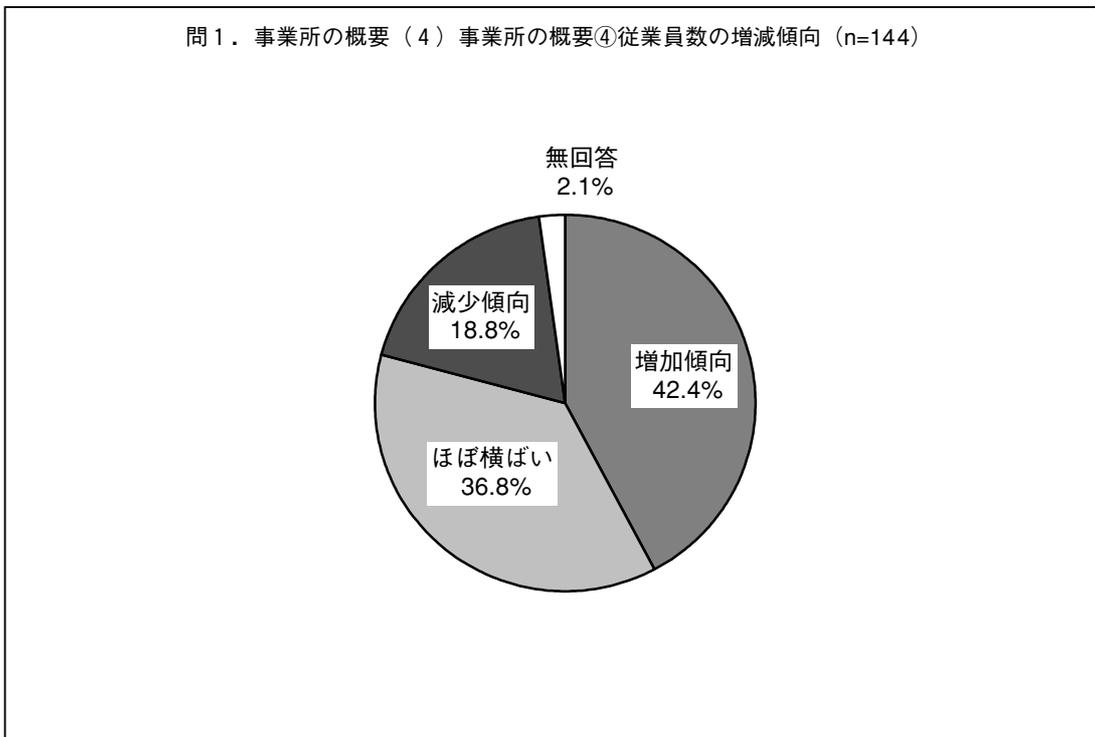


図3-18 医療・福祉関連分野

2-2 回答事業所における障害者の雇用状況（問1（5））

3分野で共通して、「肢体不自由（下肢）」の障害者を雇用している事業所の割合が、他の障害特性の人を雇用している事業所の割合に比べて、最も大きくなっている。

3つの分野を比較すると、「聴覚・言語障害」の障害者を雇用している事業所の割合について、「情報通信関連分野」が他の2つの分野よりも大きくなっている点が特徴的である。

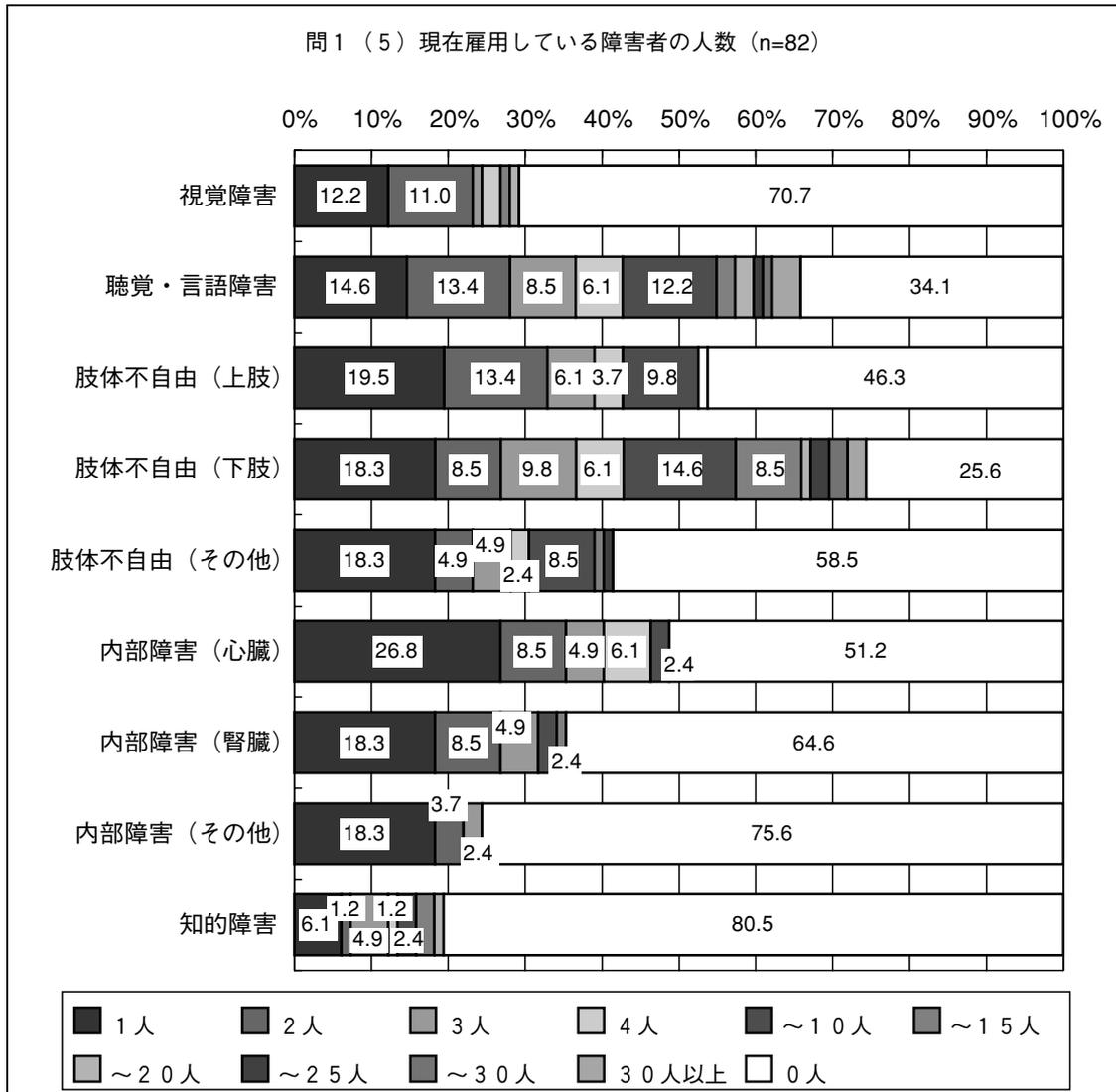


図3-19 情報通信関連分野

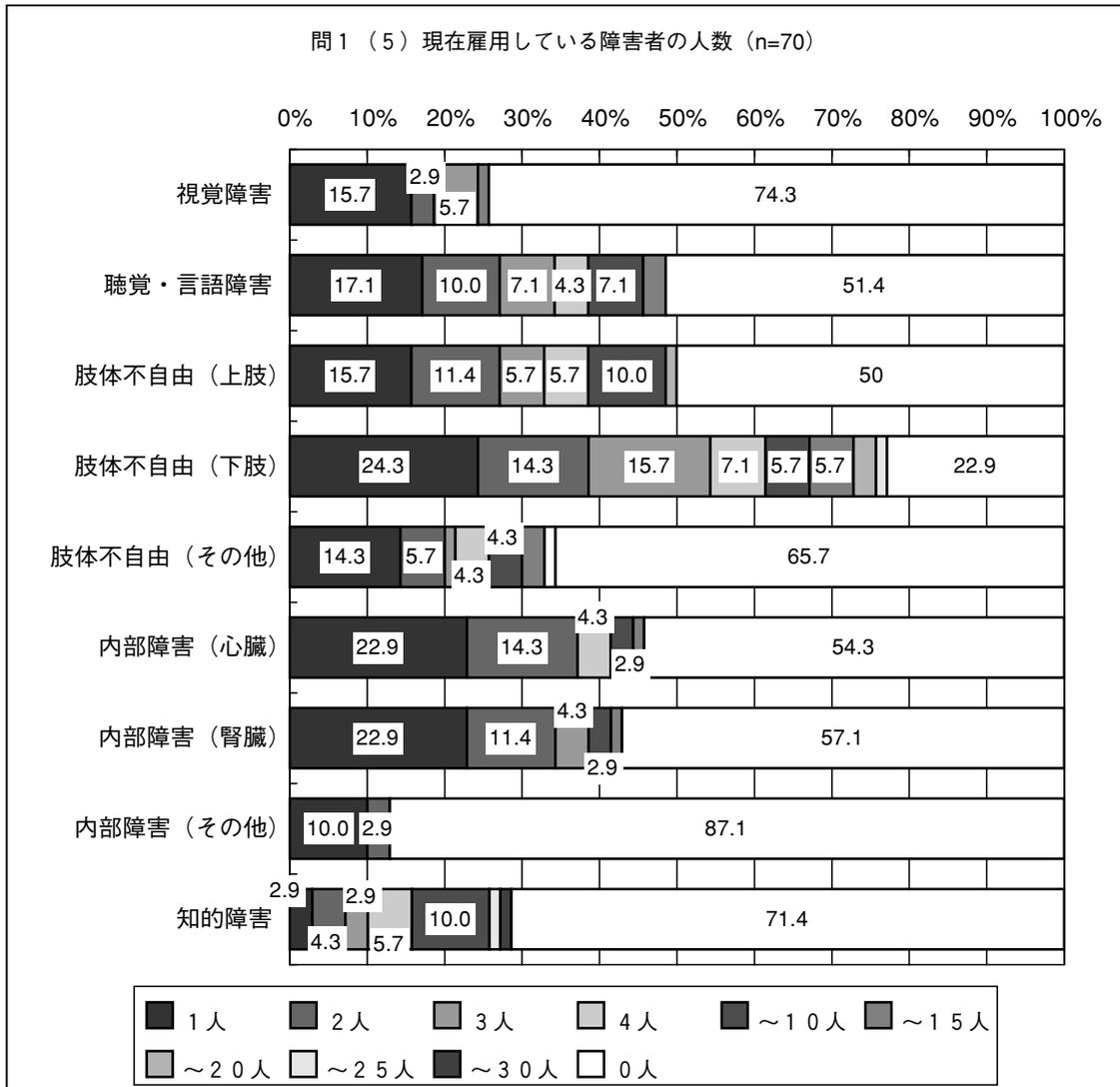


図3-20 流通関連分野

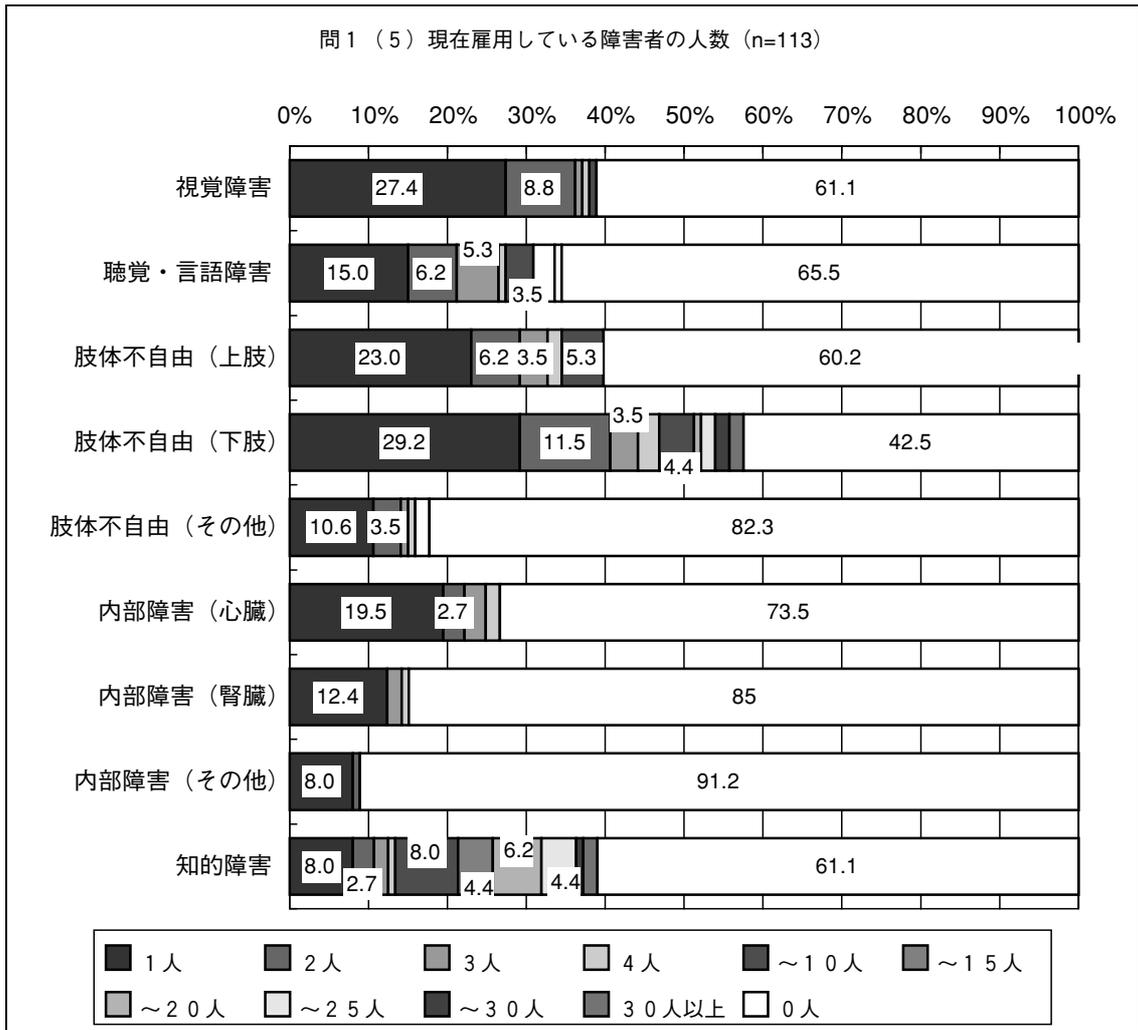


図3-21 医療・福祉関連分野

2-3 今後5年程度における身体障害者の職域拡大の可能性

(1) 情報通信関連分野

今後、従業員数が伸びそうな職種としては、「システム・エンジニア」が21.1%と最も多い。その他、「システム・コンサルタント等」、「営業職・販売職」、「研究開発」などが挙げられている。

これらの職種において身体障害者の雇用の可能性が広がるための条件としては、「教育訓練によるスキルの向上」を挙げる事業所が最も多い（45.9%）。

また、雇用の可能性が考えられる障害特性としては「肢体不自由（下肢）」が、重度の場合も、重度以外の場合も、最も多くなっている。

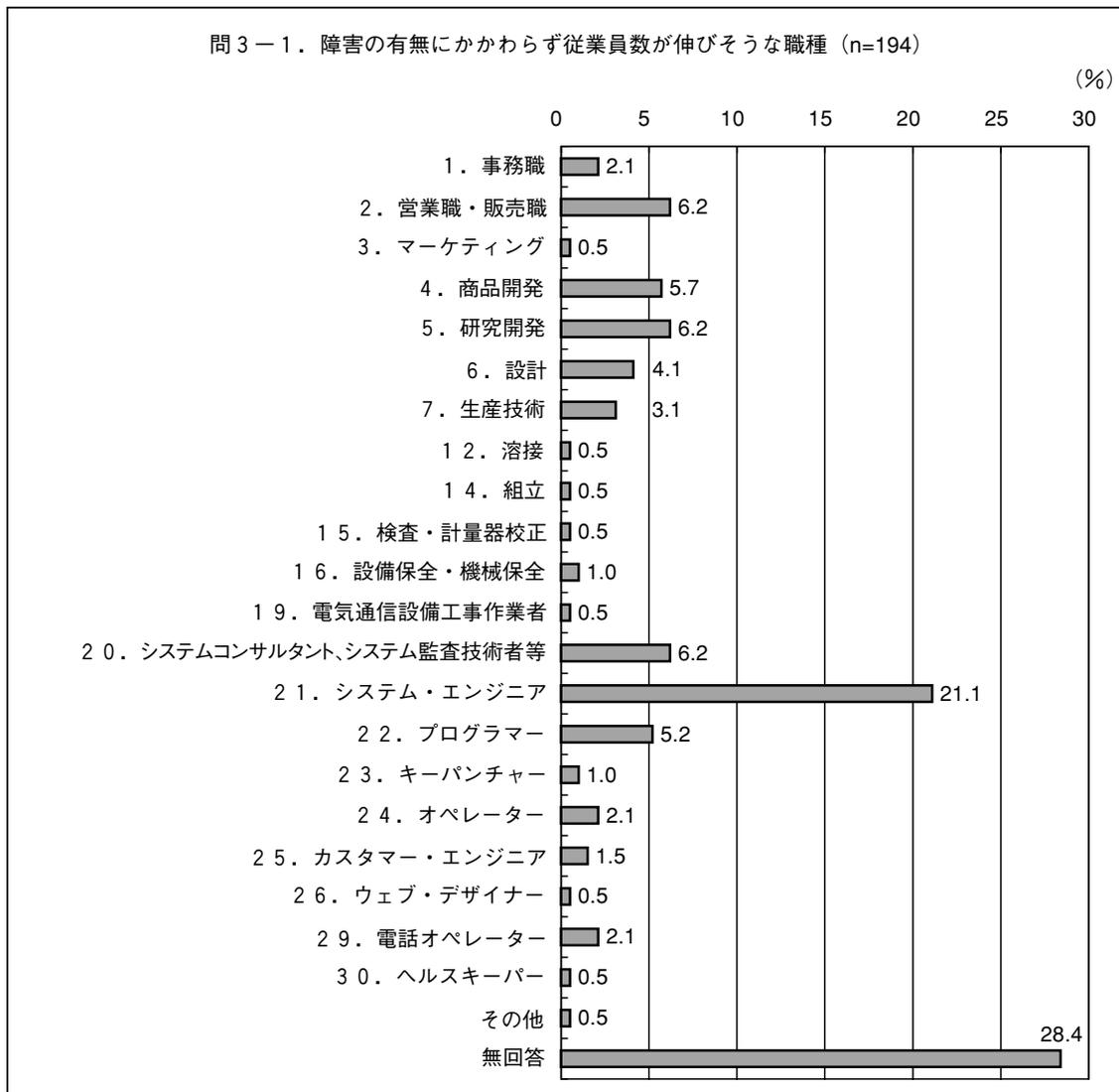


図3-22 障害の有無に関わらず従業員数が伸びそうな職種（問3-1）

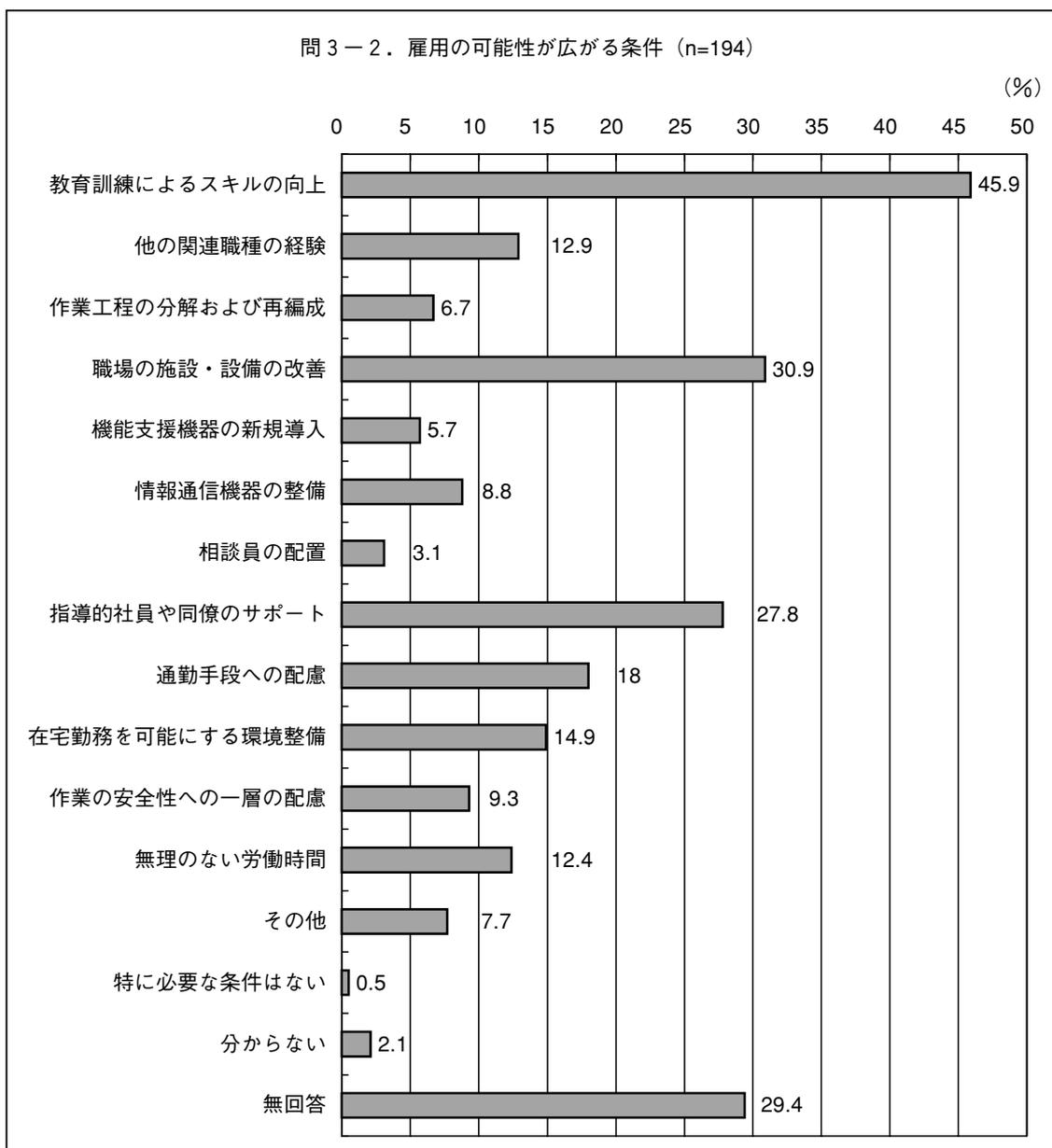


図3-23 成長職種において身体障害者の雇用の可能性が広がるための条件 (問3-2)

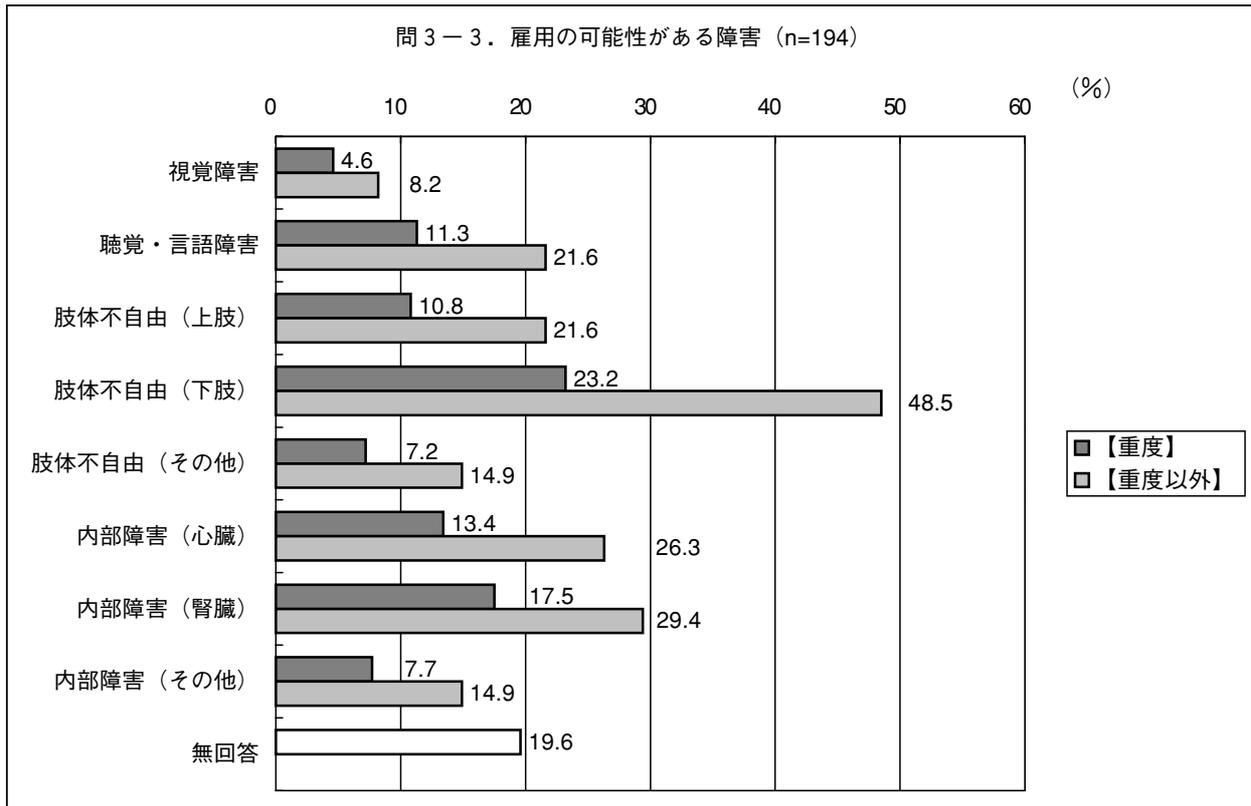


図3-24 雇用の可能性が考えられる障害特性 (問3-3)

(2) 流通関連分野

今後、従業員数が伸びそうな職種としては、「売場担当者」が最も多く（13.5%）、その他に「事務職」、「店頭での顧客対応」、「加工・調理係」などが挙げられている。

これらの職種において身体障害者の雇用の可能性が広がるための条件としては、「教育訓練によるスキルの向上」を挙げる事業所が最も多い（31.4%）。

また、これらの職種での雇用の可能性が考えられる障害特性としては、「肢体不自由（下肢）」を挙げる事業所の割合が最も多いが、「重度以外」に注目すれば、特定の障害の種類に偏ることなく、様々な特性の人に雇用の可能性があると考えられていることが伺える。

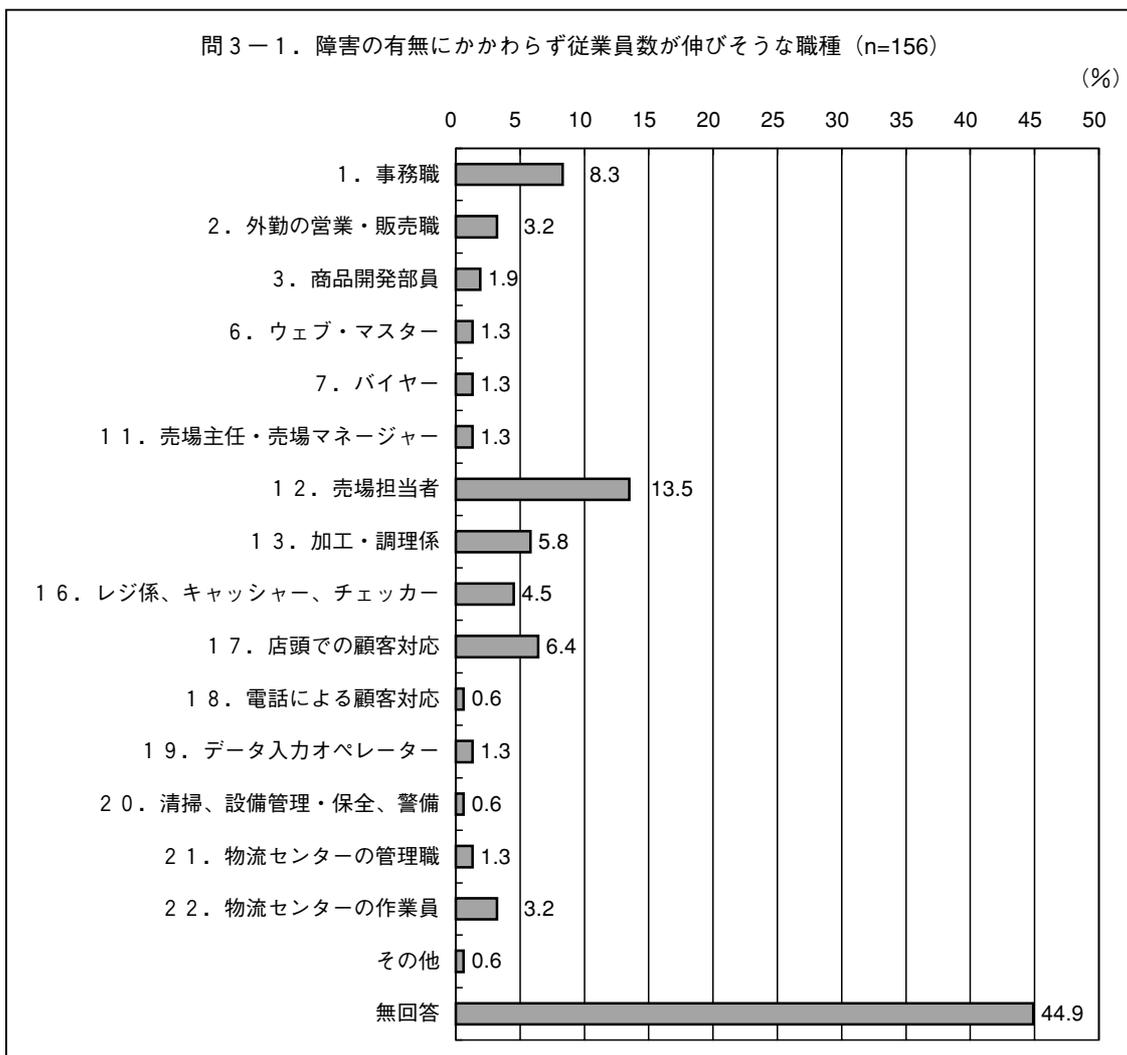


図3-25 障害の有無に関わらず従業員数が伸びそうな職種 (問3-1)

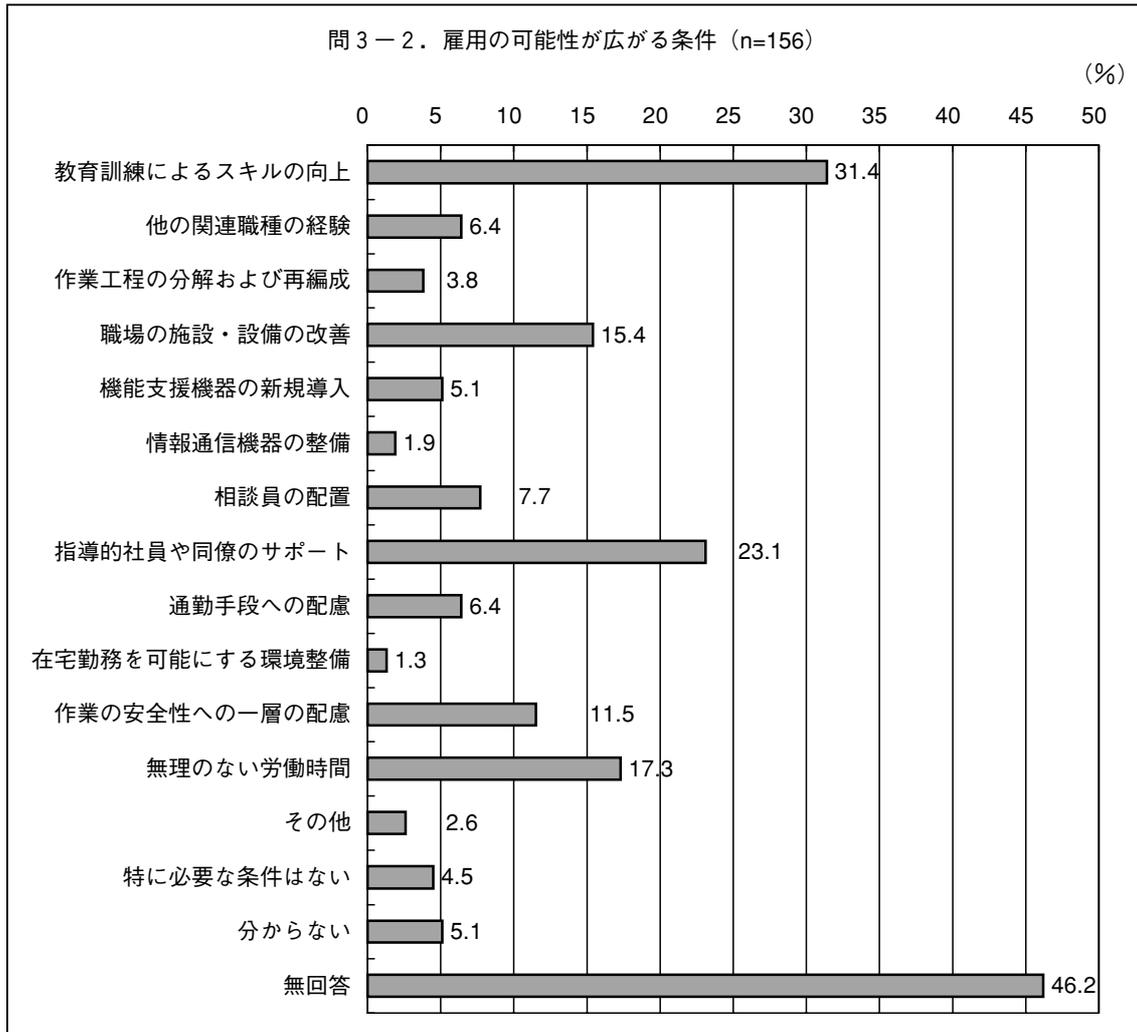


図3-26 成長職種において身体障害者の雇用の可能性が広がるための条件 (問3-2)

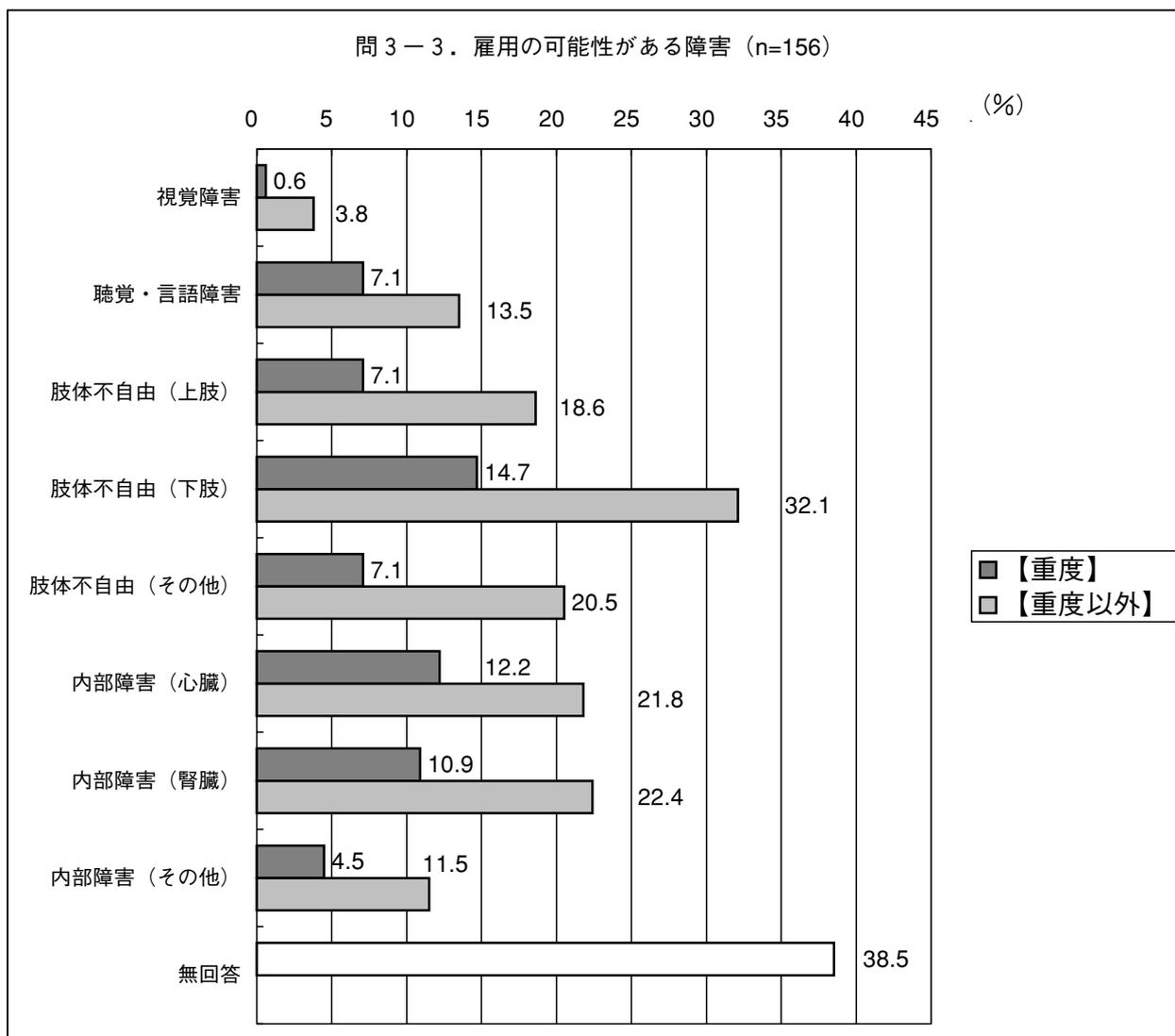


図3-27 雇用の可能性が考えられる障害特性 (問3-3)

(3) 医療・福祉関連分野

今後、従業員数が伸びそうな職種としては、「身の回りの世話」、「医療ケアの補助」、「クリーニング職」に回答した割合が多い。これらの職種において身体障害者の雇用の可能性が広がるための条件としては、「指導的社員や同僚のサポート」が最も多くなっている。

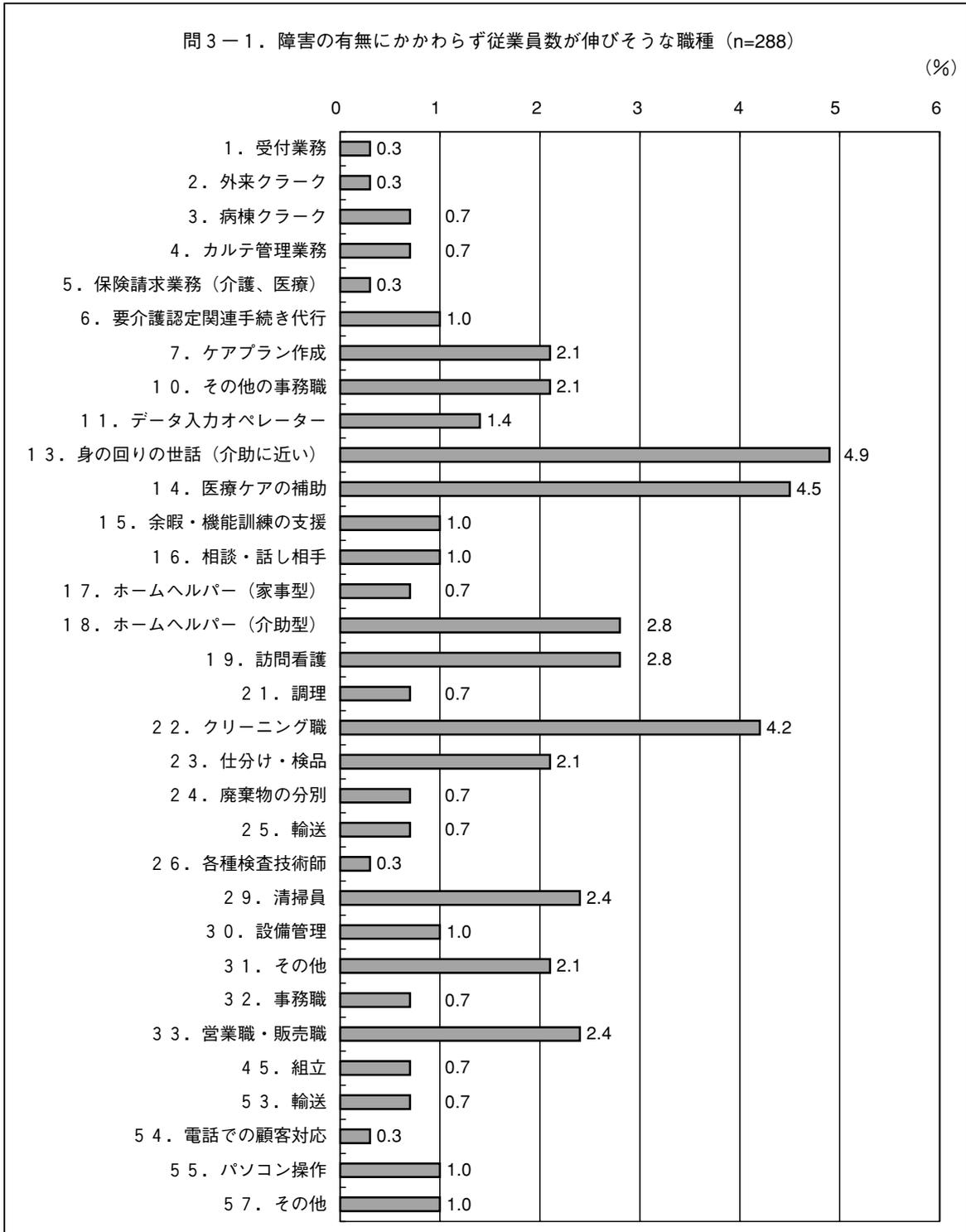


図3-28 障害の有無に関わらず従業員数が伸びそうな職種 (問3-1)

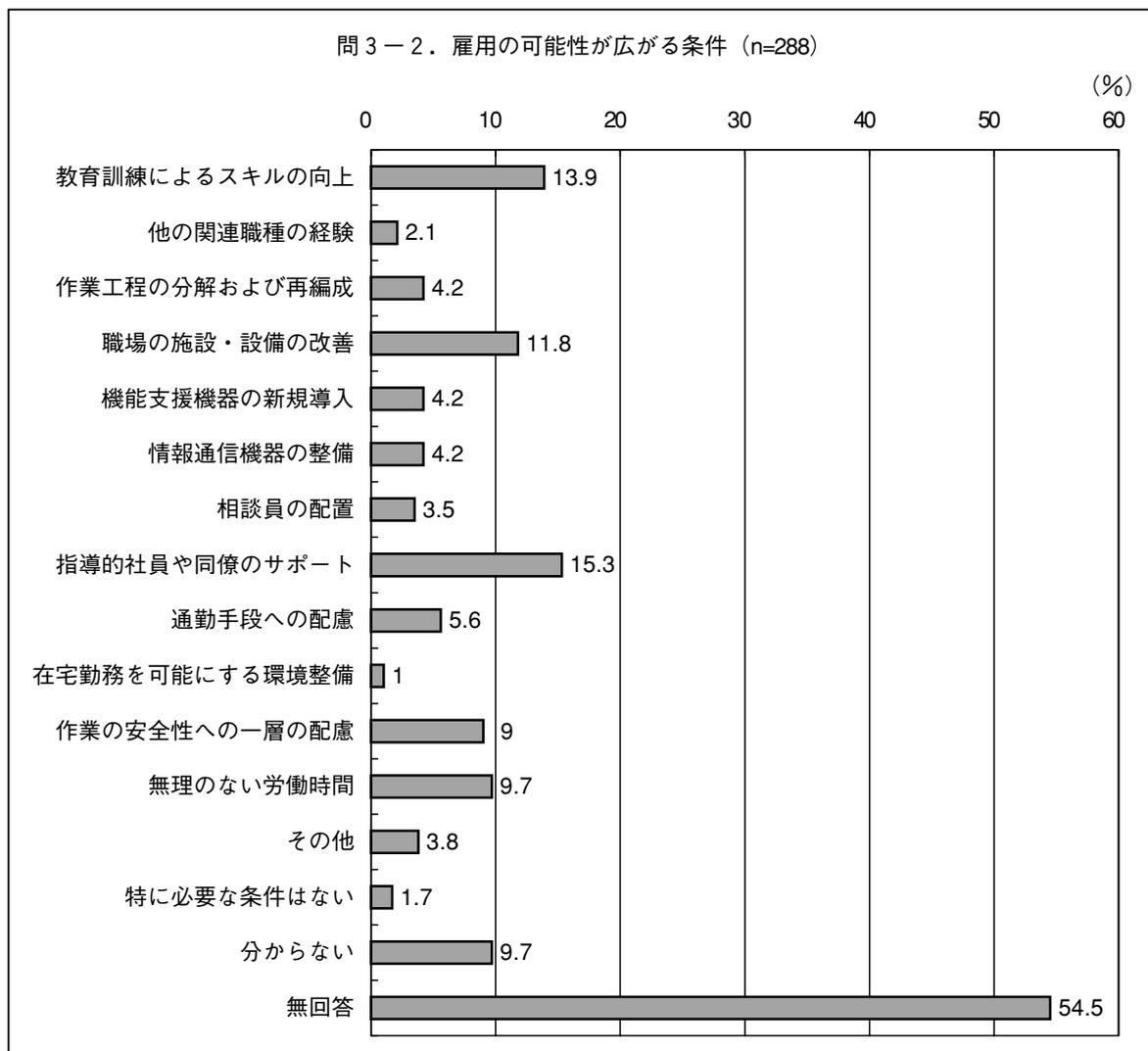


図3-29 成長職種において身体障害者の雇用の可能性が広がるための条件 (問3-2)

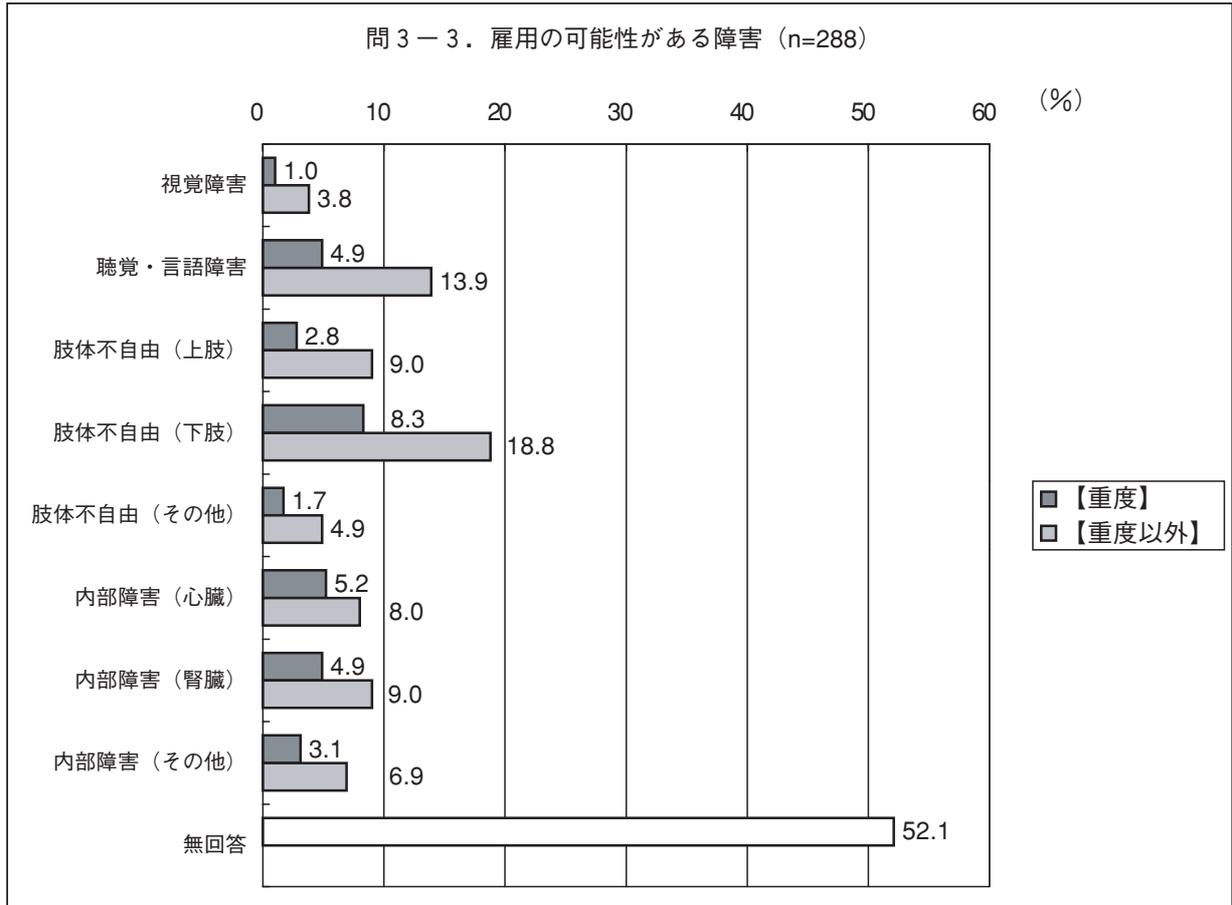


図3-30 雇用の可能性が考えられる障害特性 (問3-3)

2-4 身体障害者の雇用に関する考え方（問4）

3つの調査対象分野に共通して、「専門的な知識等を持っていれば、戦力として採用したい」に回答した事業所の割合が最も多くなっている。

医療・福祉関連分野については、「行政が障害者雇用を支援する体制を整備すれば、採用したい」に回答した割合が、他の2つの分野に比べて大きくなっているのが特徴的である。

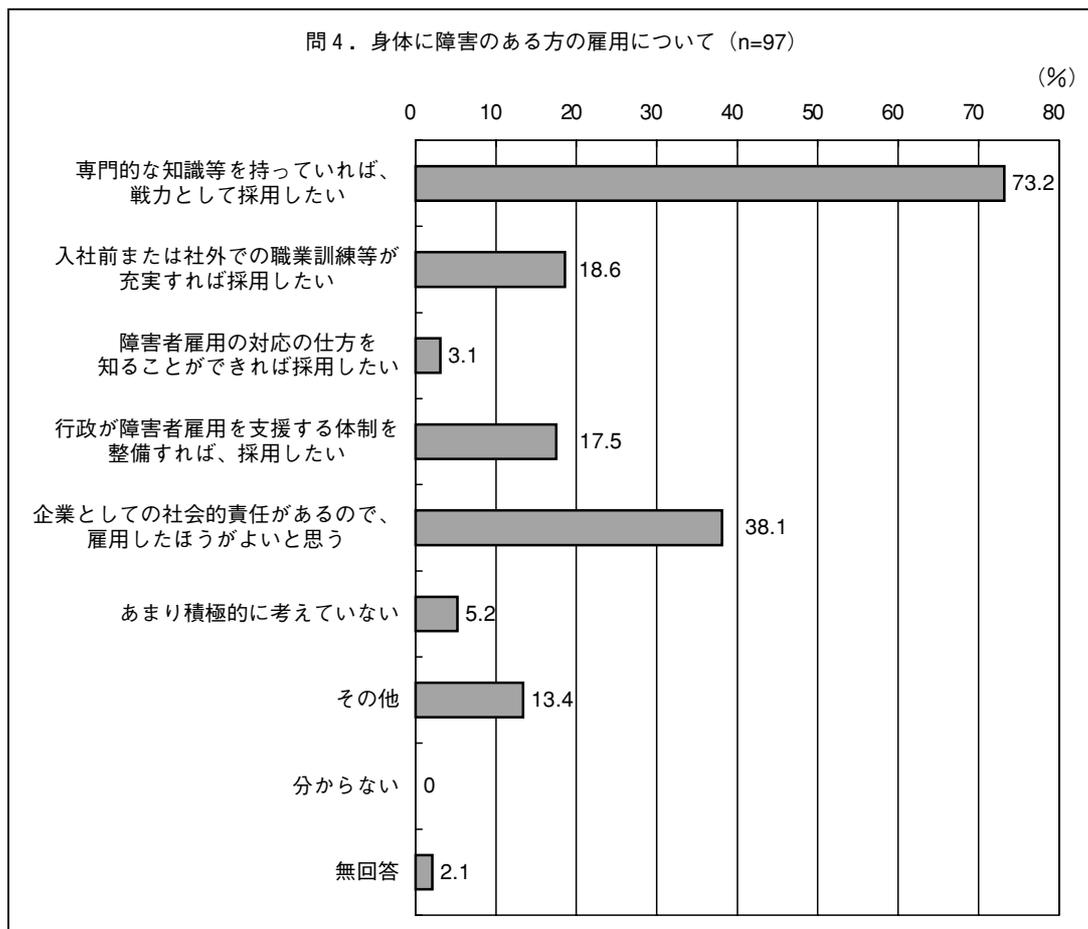


図3-31 情報通信関連分野

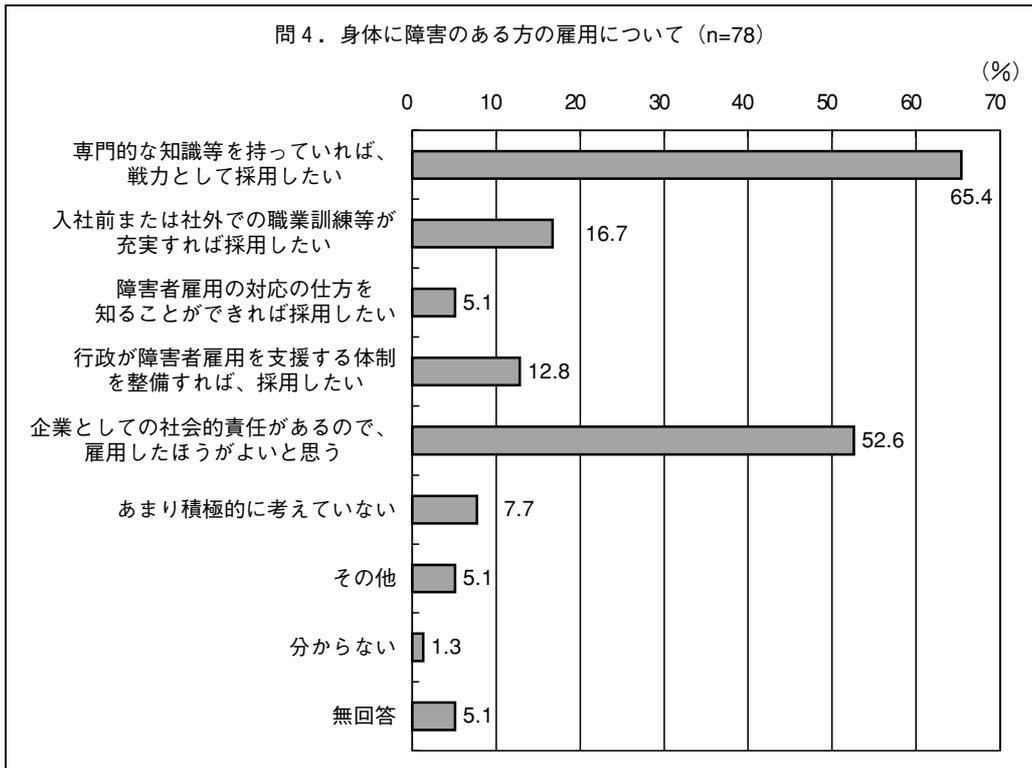


図3-32 流通関連分野

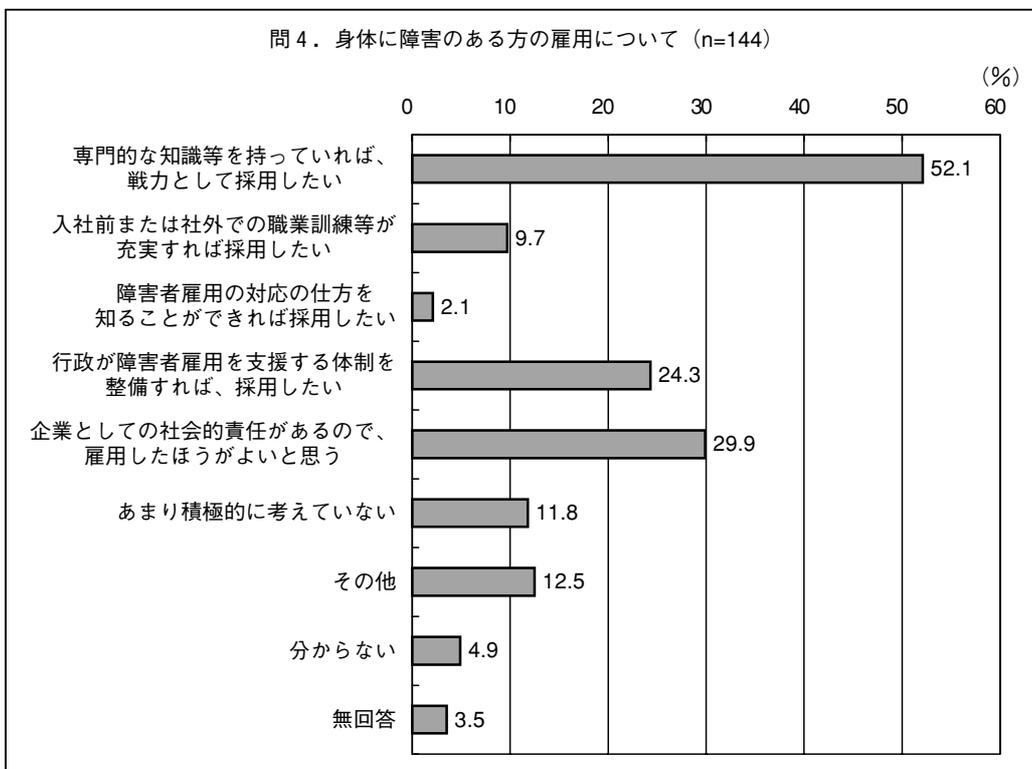


図3-33 医療・福祉関連分野

第3節 個別事例アンケート調査結果

3-1 個別事例の身体障害者の属性

(1) 年齢（問1（1））

情報通信関連分野については、「20代」の割合が、他の2分野に比べて大きいのが特徴である。

流通関連分野の場合は、各年代層が同程度の割合となっている。

医療・福祉関連分野では、「40代」と「50代」が合わせて53.8%となっており、中高年の比率が高いのが特徴的である。

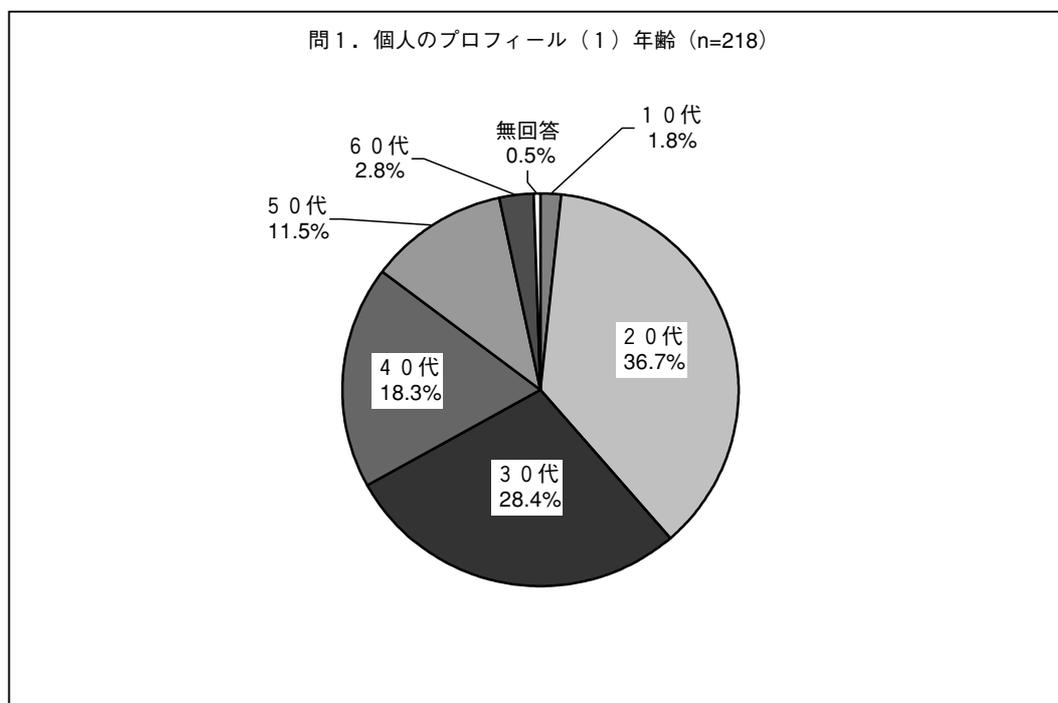


図3-34 情報通信関連分野

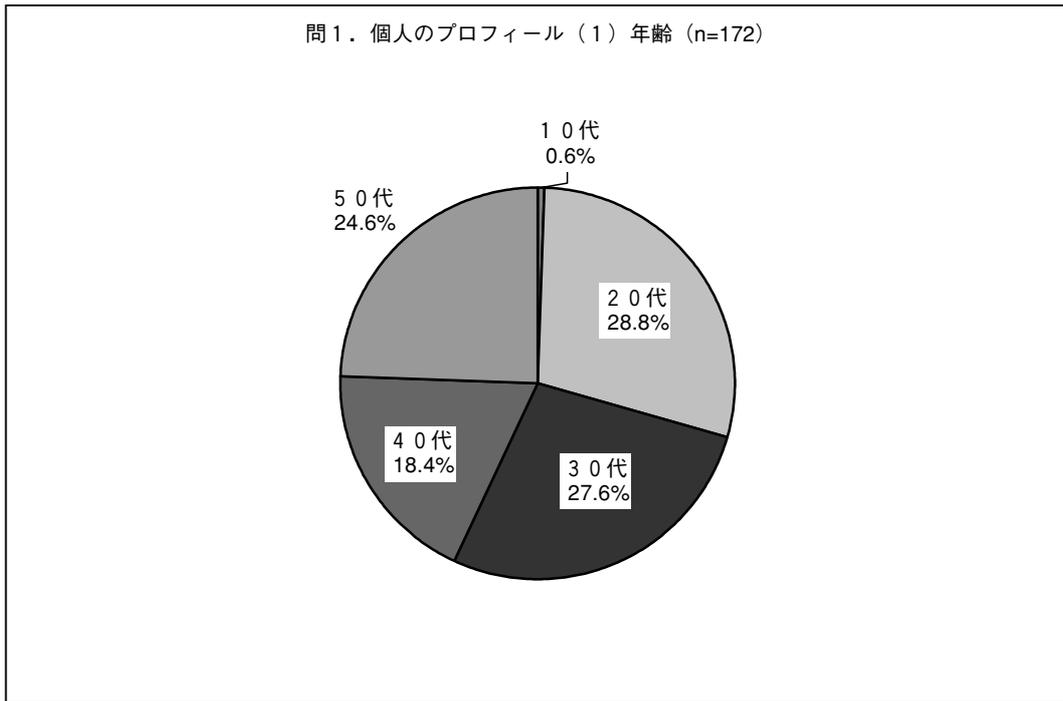


図3-35 流通関連分野

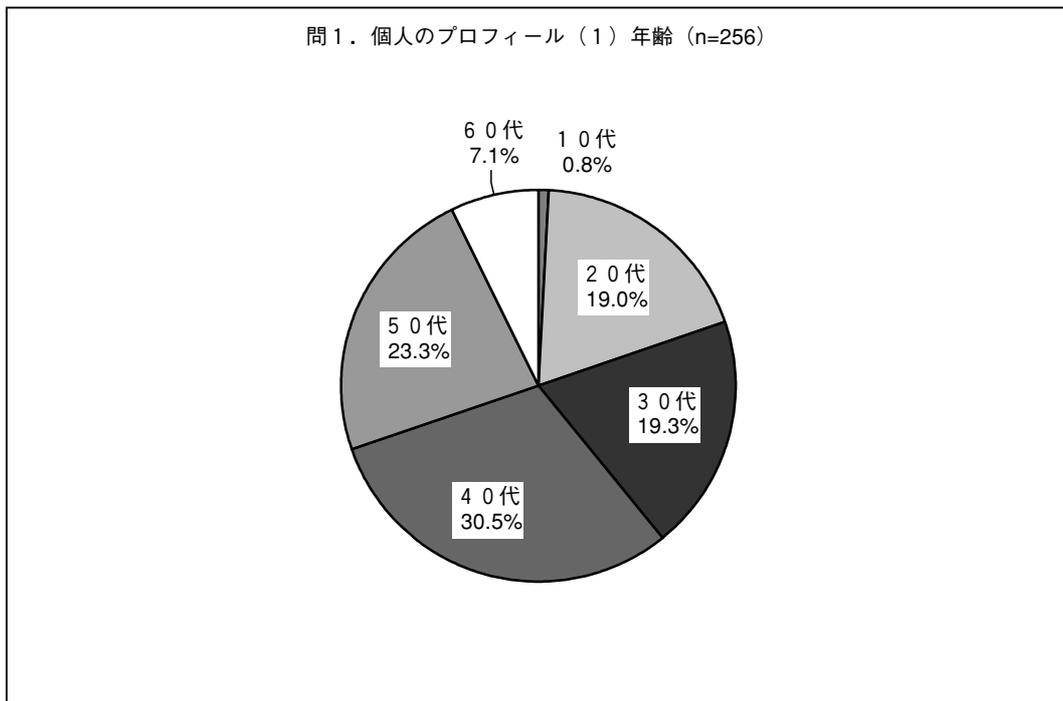


図3-36 医療・福祉関連分野

(2) 性別 (問1 (2))

いずれの分野においても、男性の割合の方が大きい。ただし、流通関連分野に関しては、女性の割合が他の2分野に比べて大きくなっている。

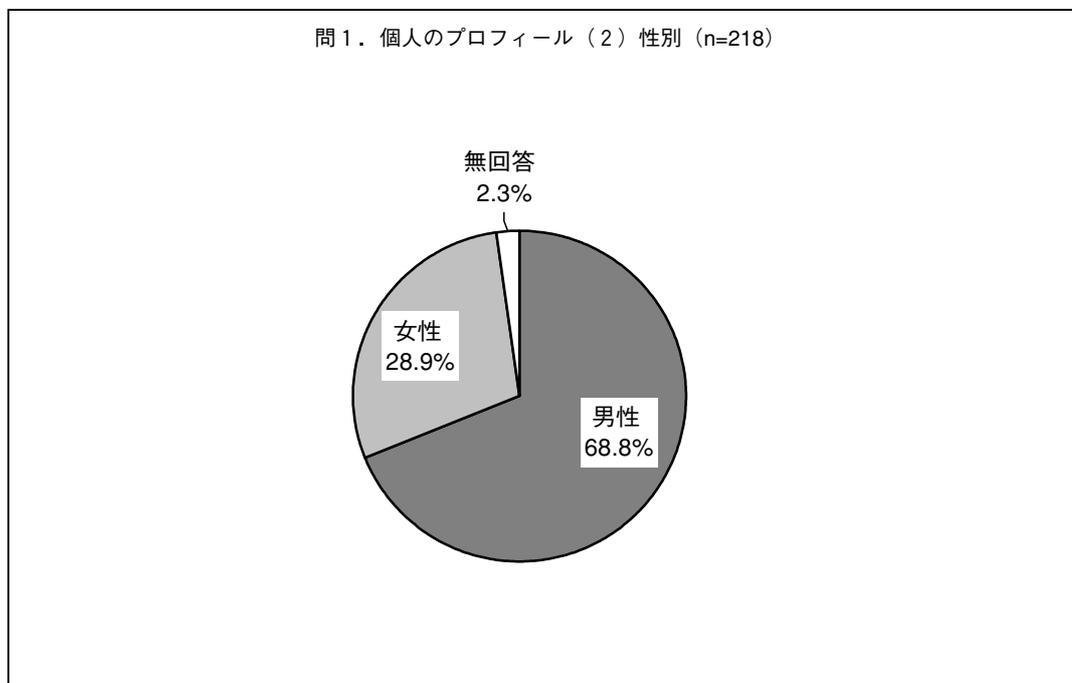


図3-37 情報通信関連分野

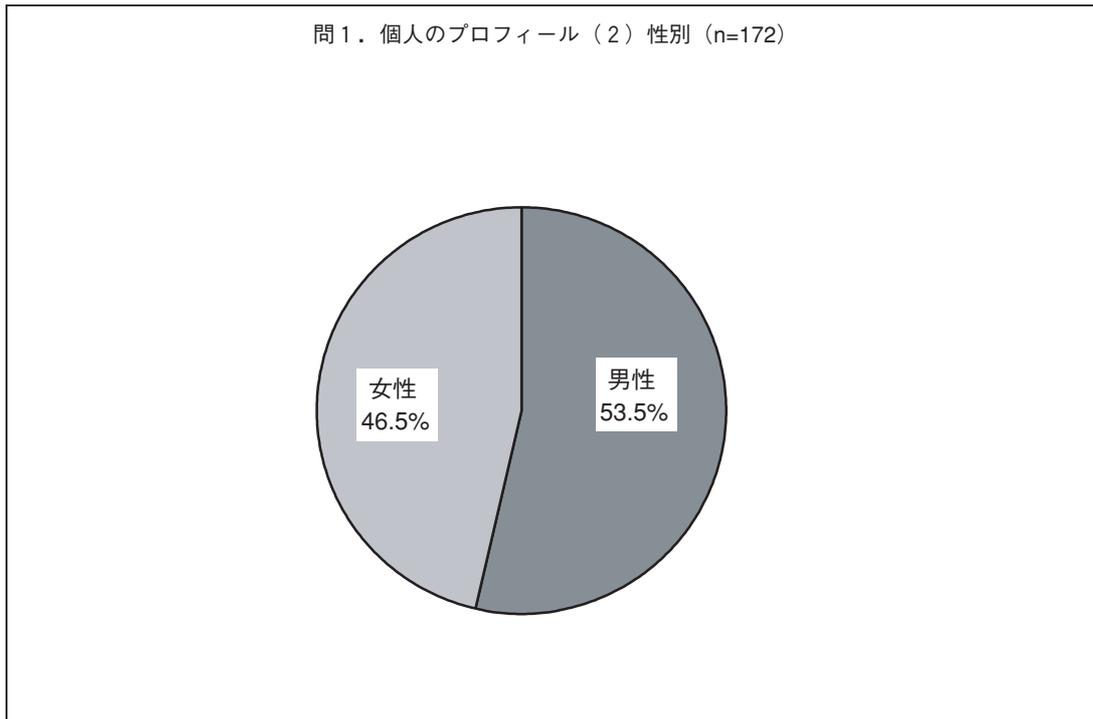


図3-38 流通関連分野

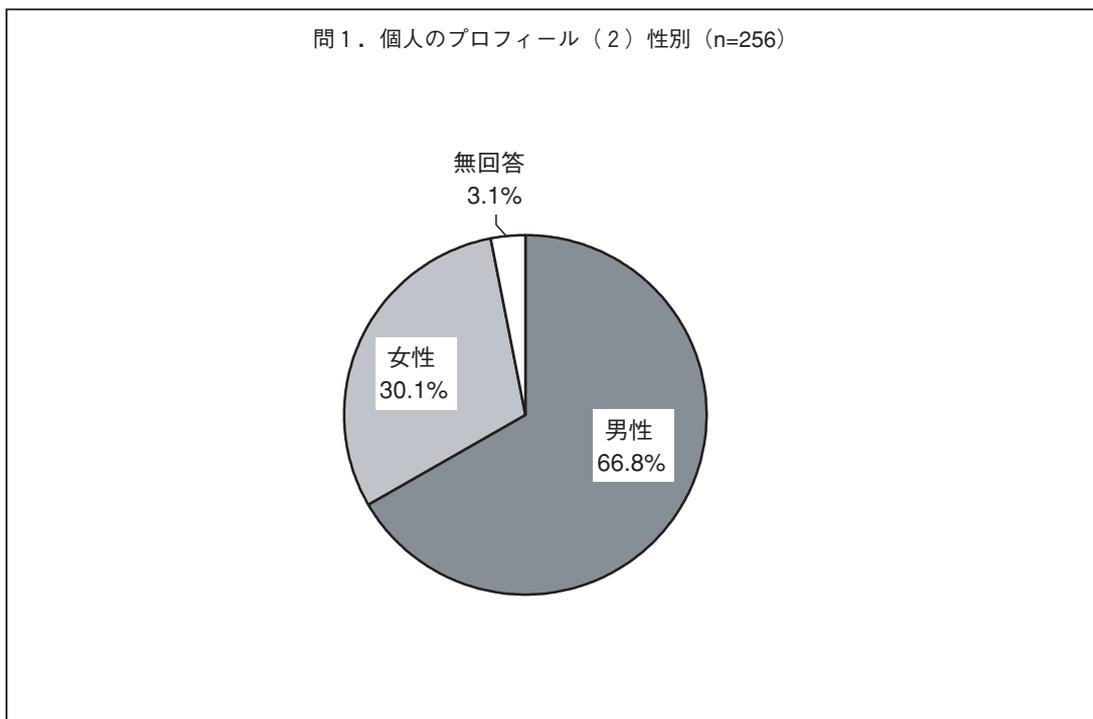


図3-39 医療・福祉関連分野

(3) 最終学歴 (問1 (3))

いずれの分野においても、「高等学校卒」が半数前後を占めている。

医療・福祉関連分野については、「義務教育（中学）修了」の割合が、他の2分野に比べて大きくなっている。

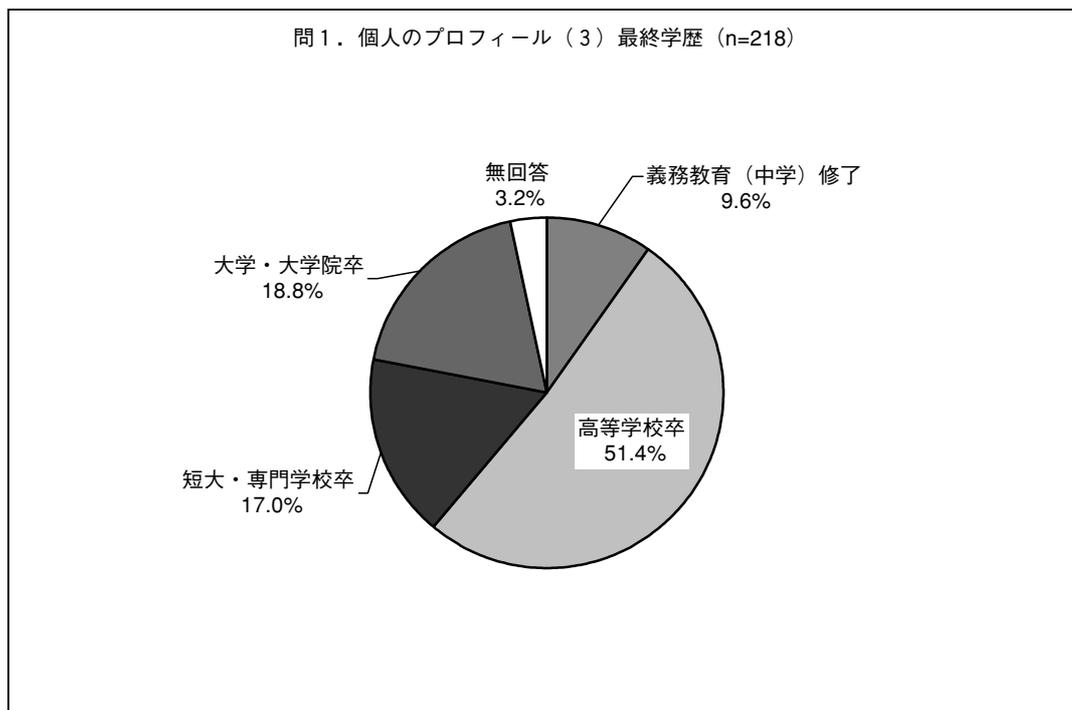


図3-40 情報通信関連分野

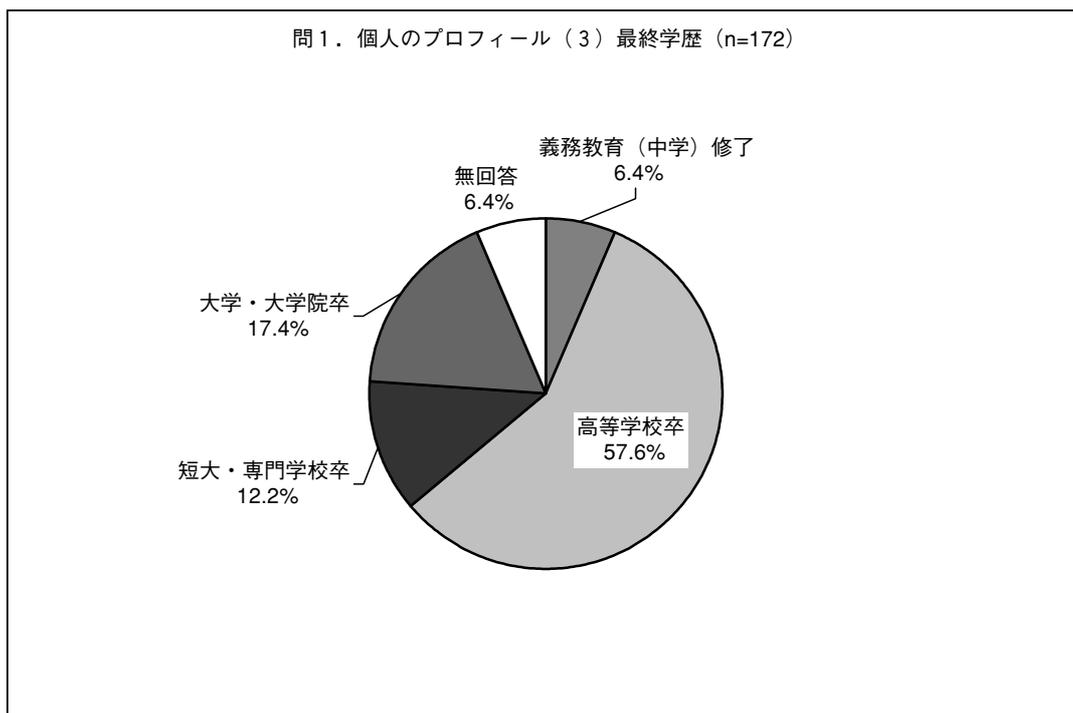


図3-41 流通関連分野

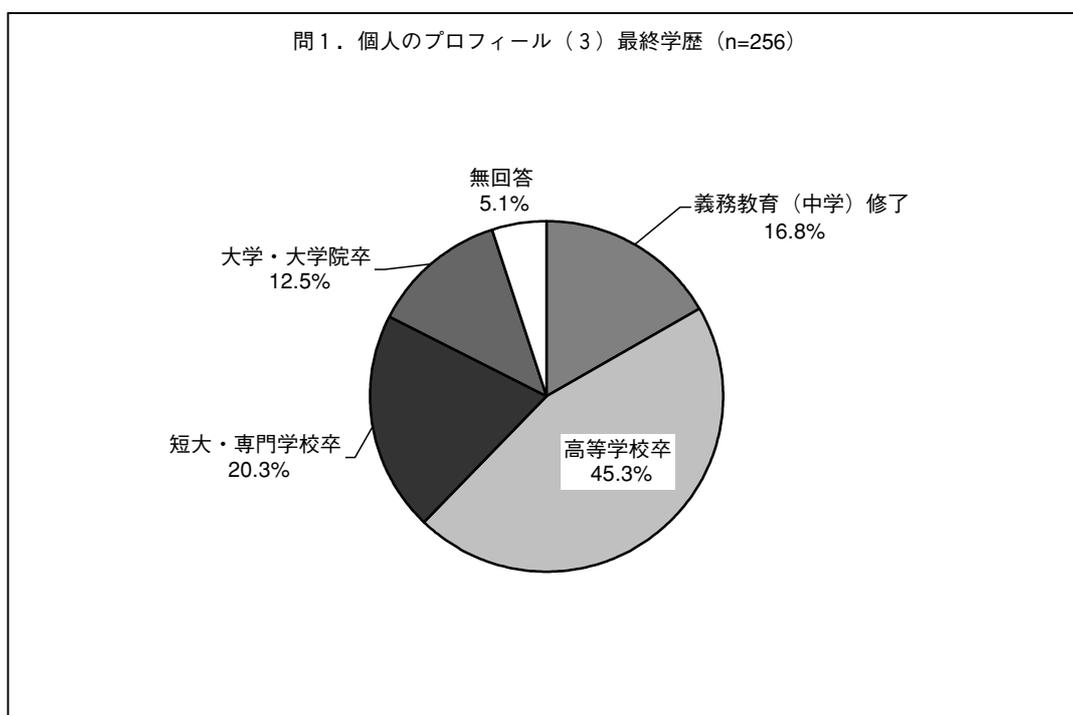


図3-42 医療・福祉関連分野

(4) 障害の状況 (問1 (4) ①)

情報通信関連分野については、「聴覚・言語障害」(重度)の人と、「肢体不自由(下肢)」(重度)の人の割合が大きく、この傾向は他の2分野に比べても特徴的である。

流通関連分野では、「肢体不自由(下肢)」(重度以外)が最も多い。

医療・福祉関連分野においても同様に、「肢体不自由(下肢)」(重度以外)が最も多いが、それ以外の人については、障害特性にあまり偏りが見られない。

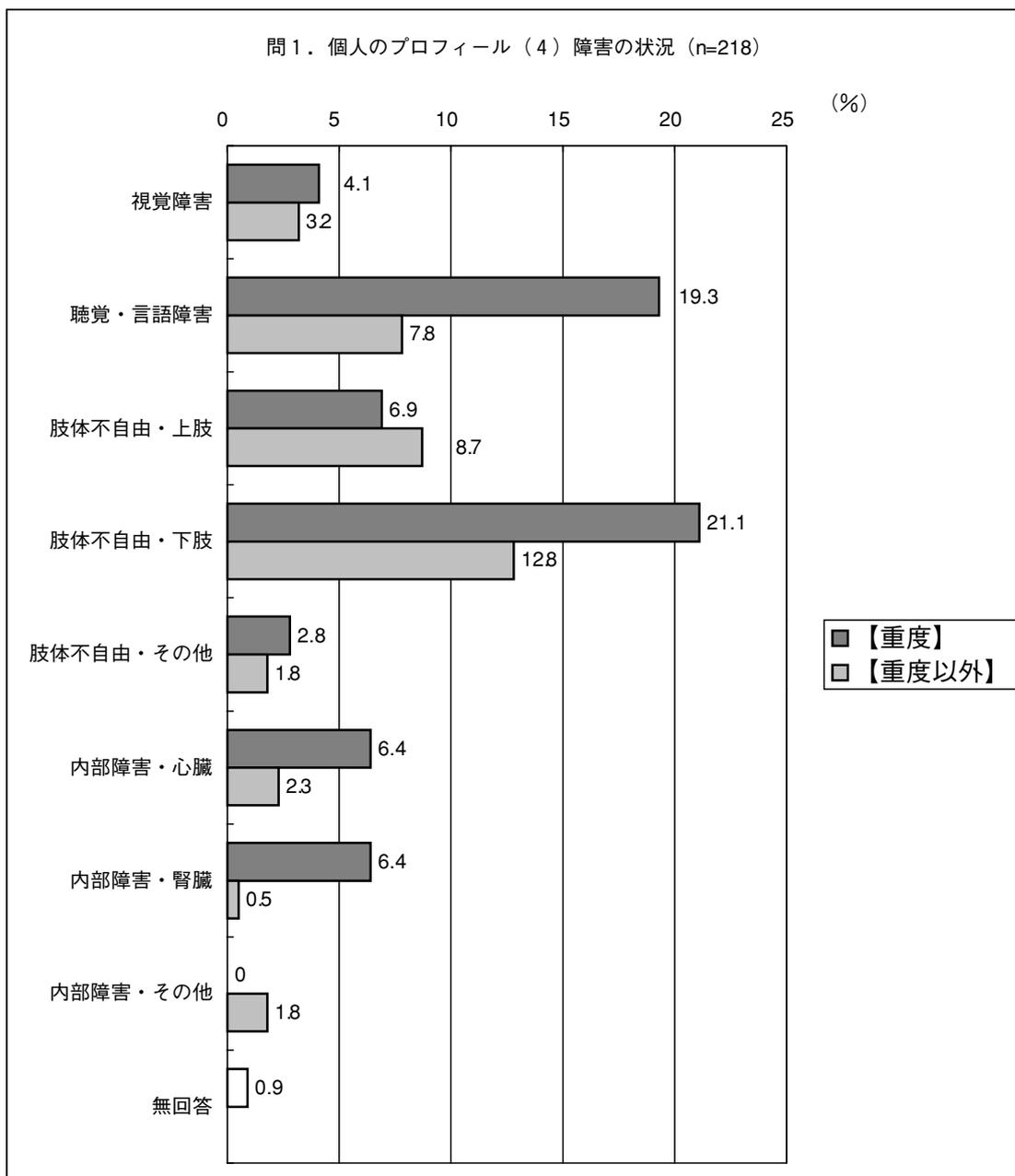


図3-43 情報通信関連分野

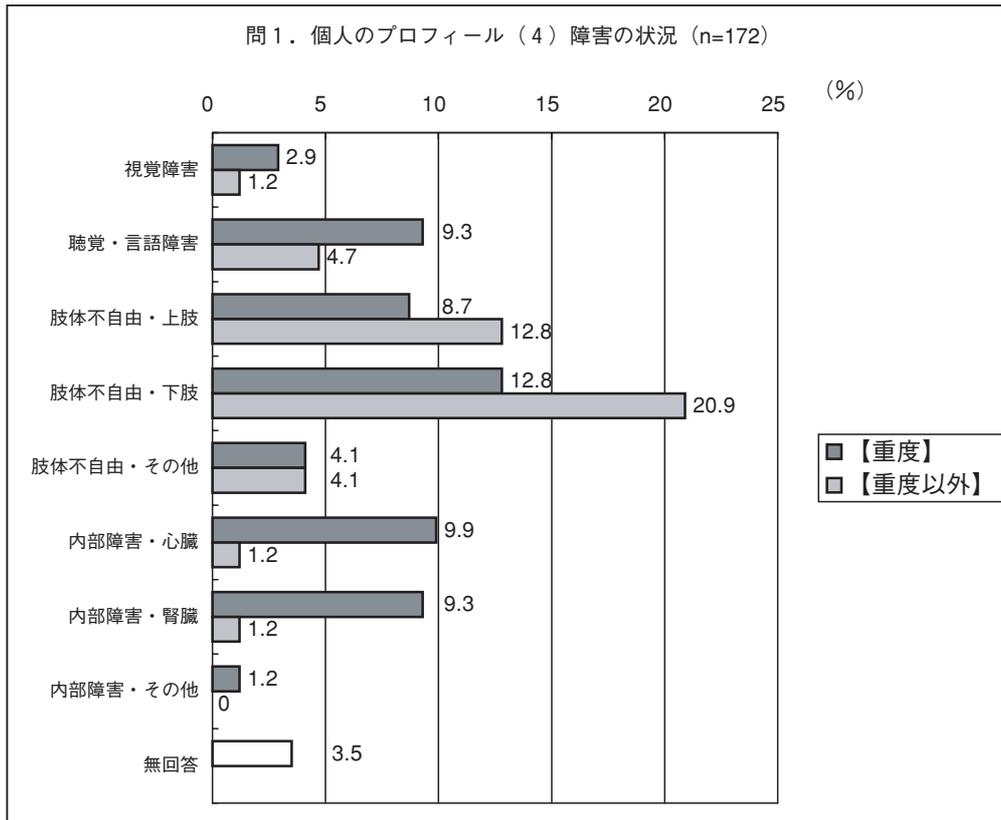


図3-44 流通関連分野

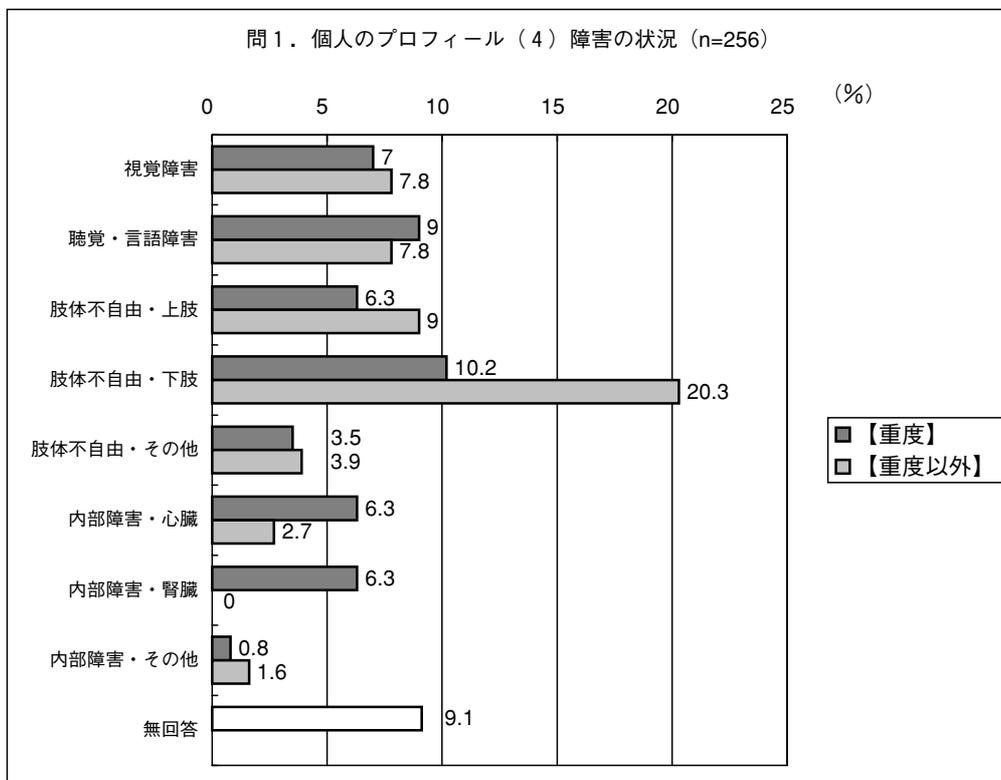


図3-45 医療・福祉関連分野

(5) 車いすの使用の有無 (問1 (4) ②)

車いすを使用している人の割合は、情報通信分野では15.1%と、他の2つの分野に比べて大きくなっている。

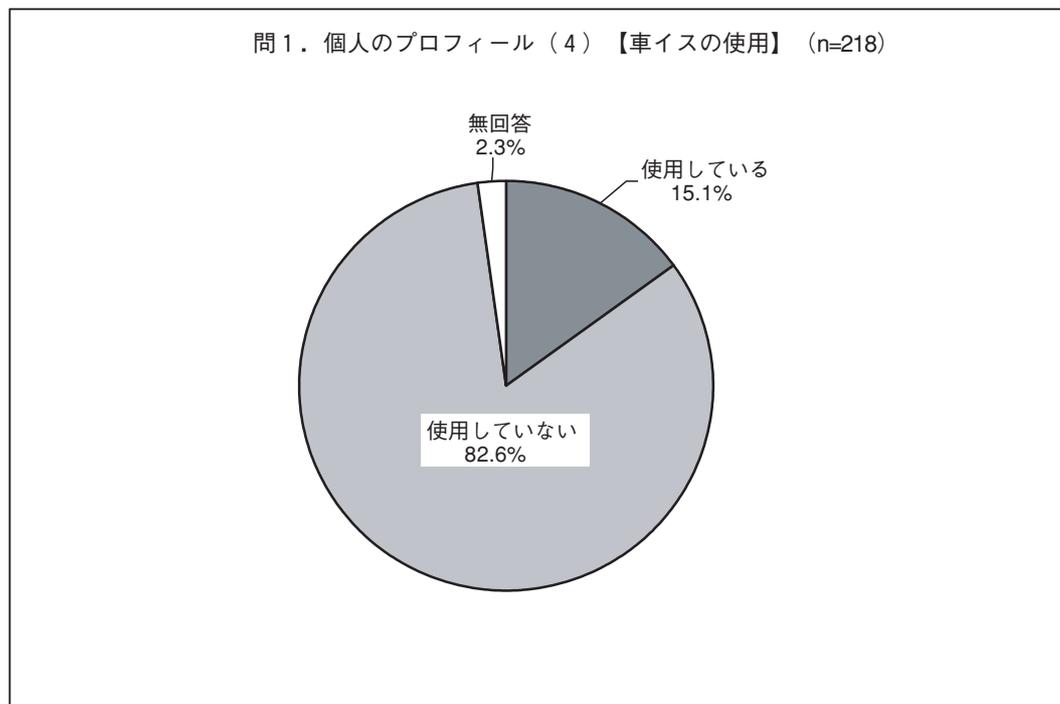


図3-46 情報通信関連分野

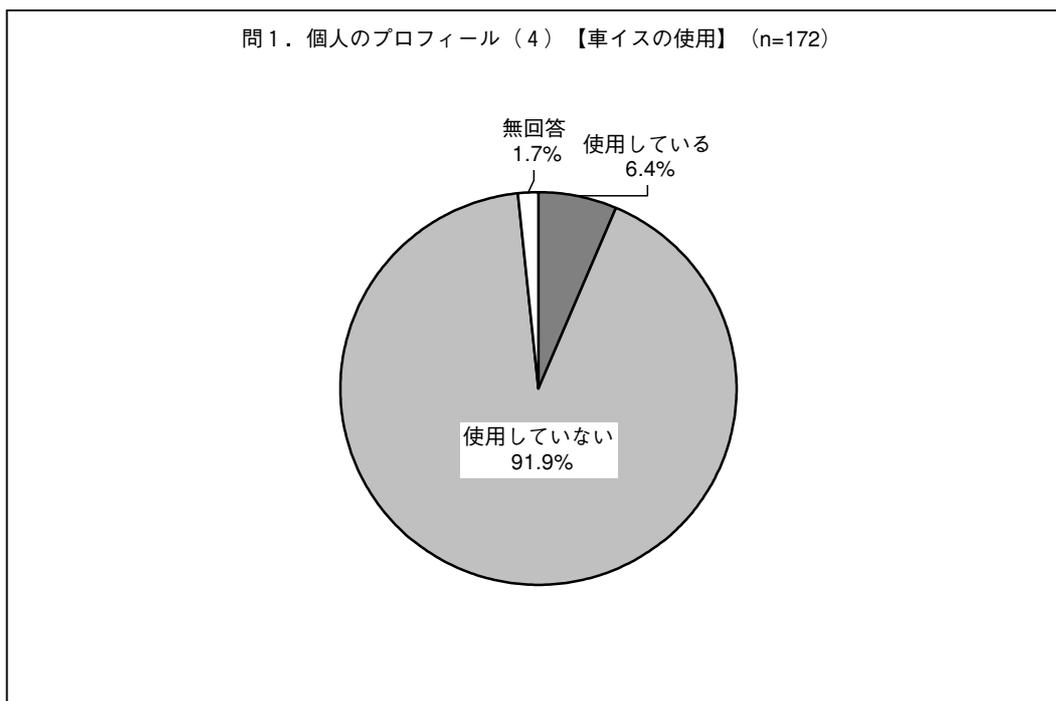


図3-47 流通関連分野

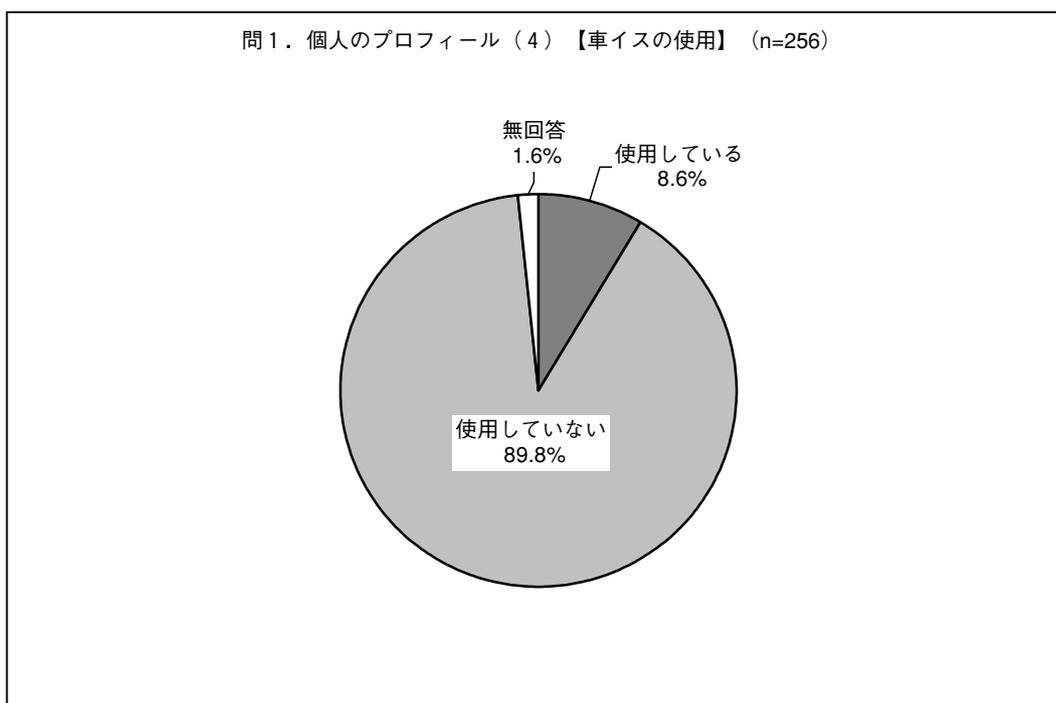


図3-48 医療・福祉関連分野

(6) 採用時の障害の有無 (問1 (5))

採用時に障害があった人の割合は、医療・福祉関連分野が91.2%と最も多く、情報通信関連分野では84.8%、流通関連分野では72.1%となっている。

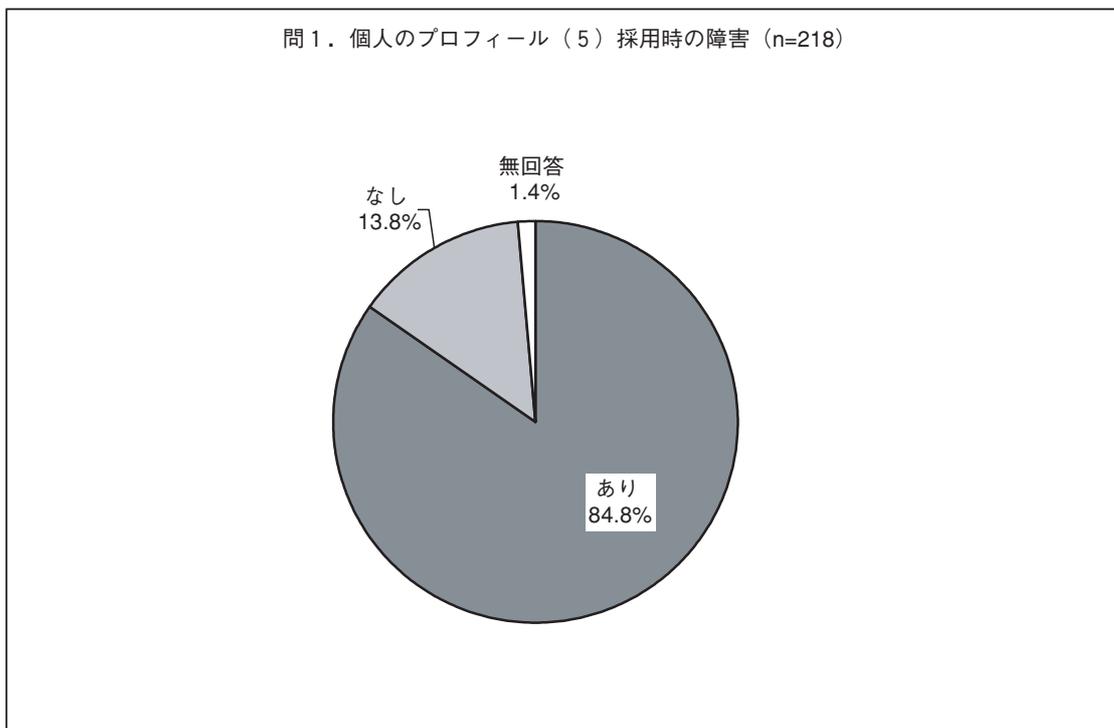


図3-49 情報通信関連分野

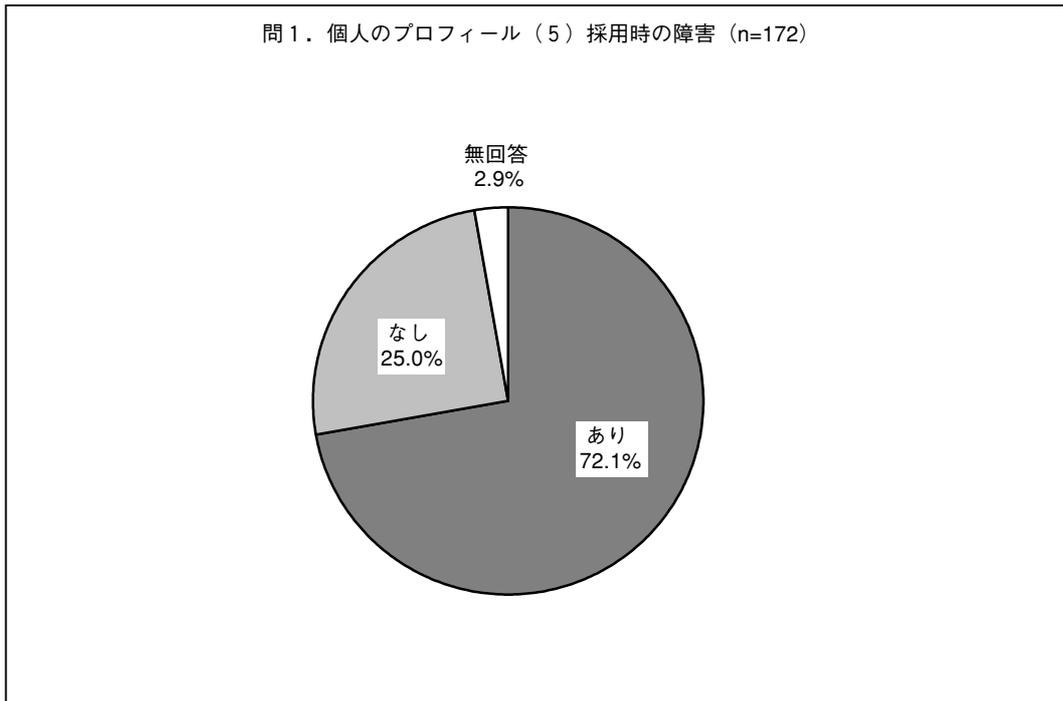


図3-50 流通関連分野

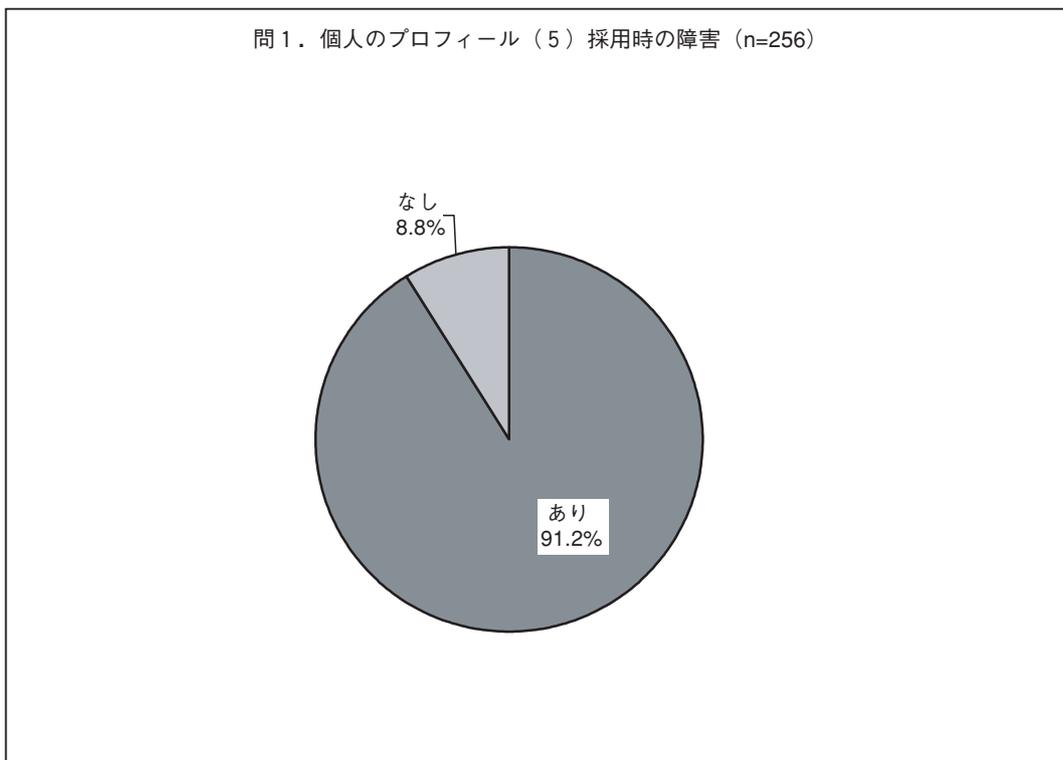


図3-51 医療・福祉関連分野

(7) 雇用形態 (問 1 (6))

情報通信関連分野および医療・福祉関連分野では、「正社員」として雇用されている人が大多数である。

一方、流通関連分野では「パートタイマー」が26.2%、「契約社員」が22.7%と、非正社員として雇用されている人の割合が大きいのが特徴である。

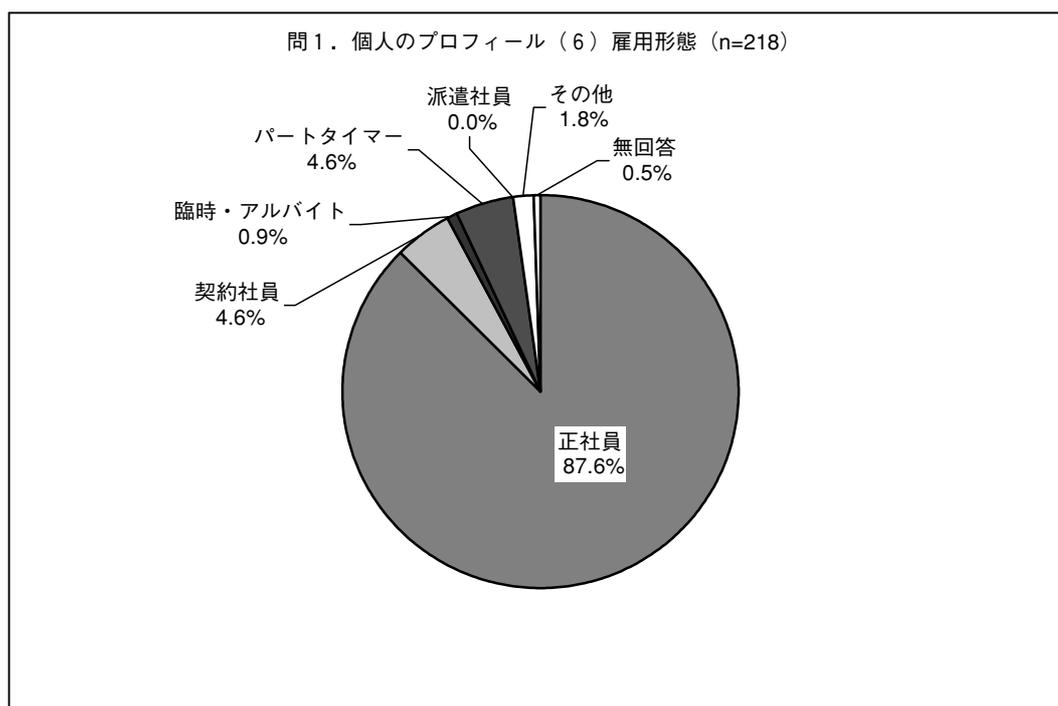


図 3 - 52 情報通信関連分野

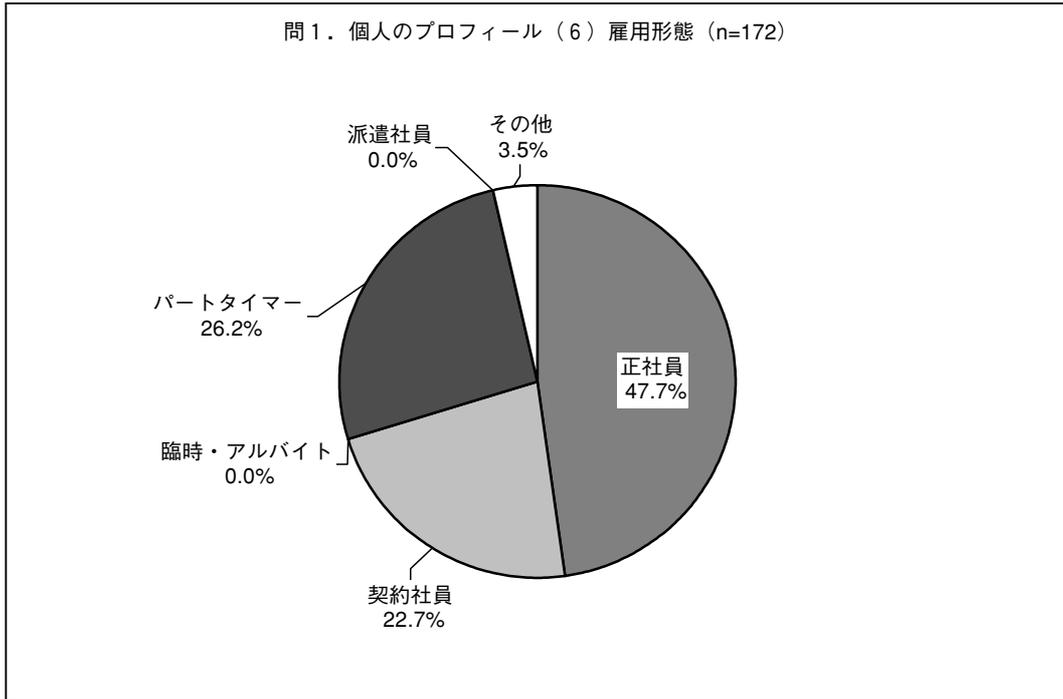


図3-53 流通関連分野

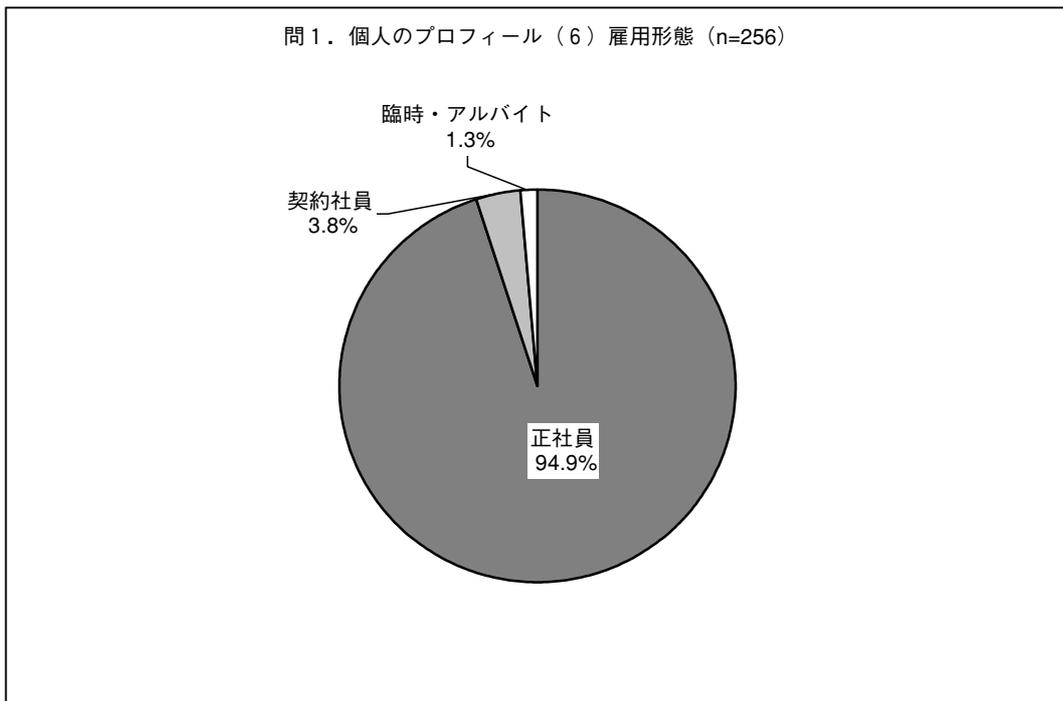


図3-54 医療・福祉関連分野

(8) 勤務形態 (問 1 (7))

いずれの分野においても、大半の場合、「フルタイム勤務」である。

流通関連分野に関しては、「パートタイム勤務」の割合が25.8%と、他の2分野に比べて大きくなっている。

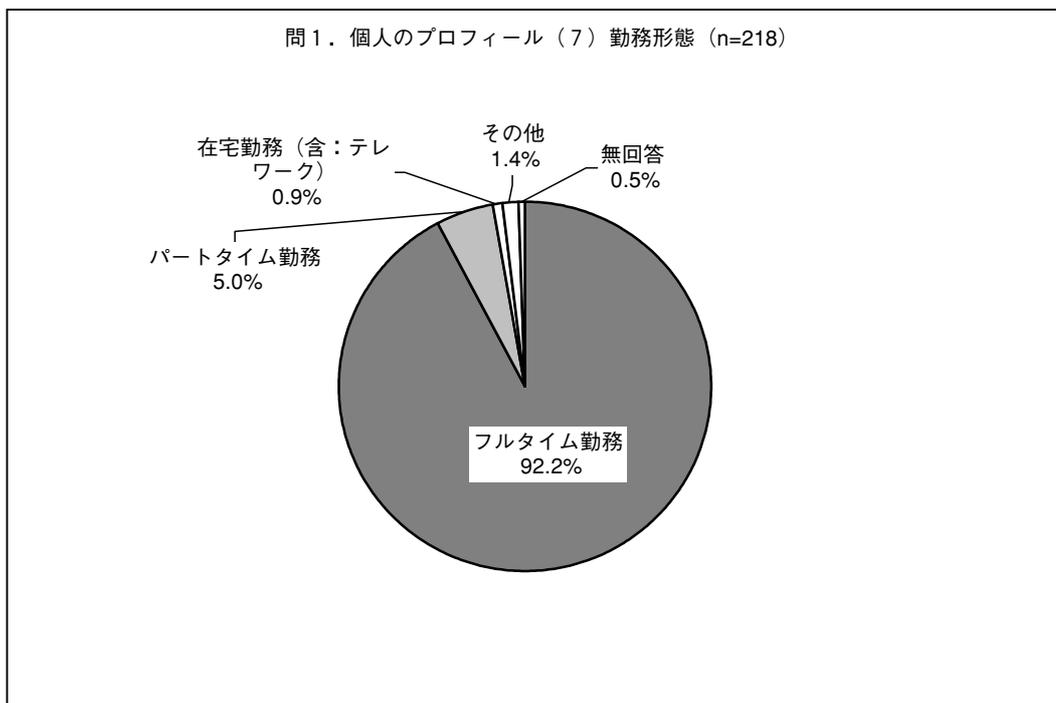


図3-55 情報通信関連分野

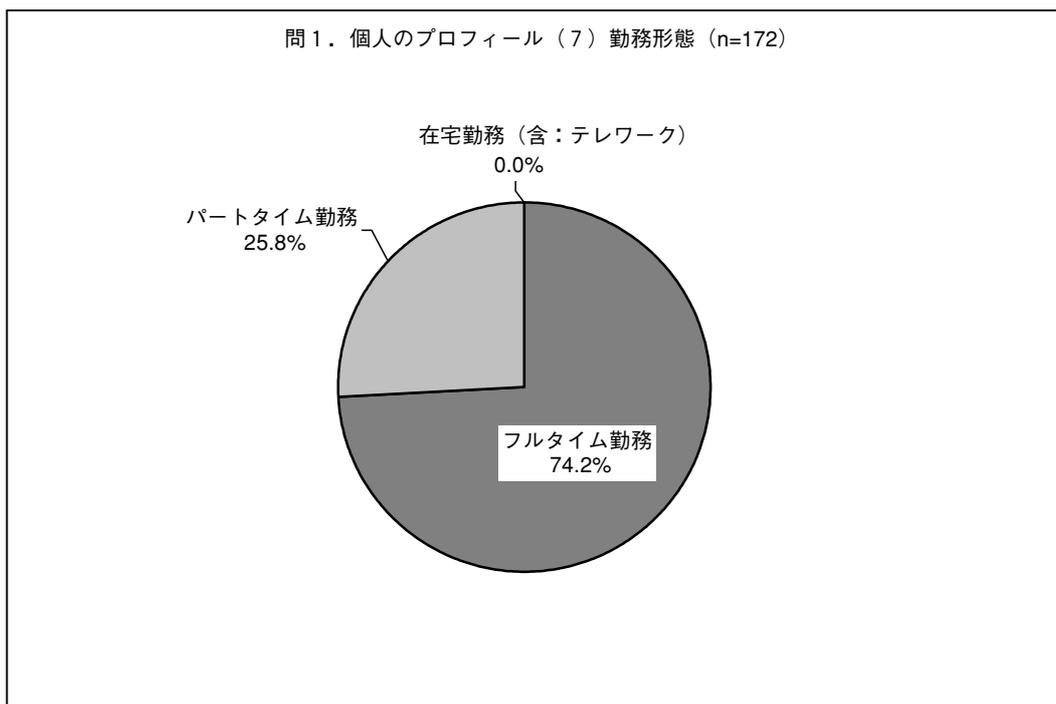


図3-56 流通関連分野

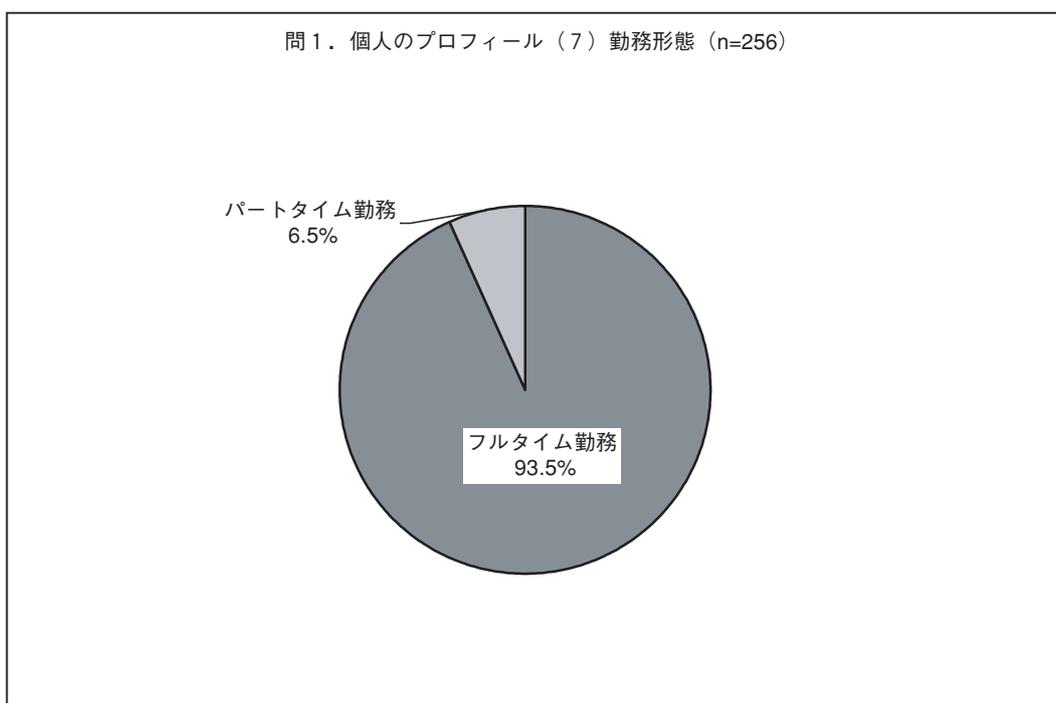


図3-57 医療・福祉関連分野

(9) 勤続年数 (問1 (8))

いずれの分野においても、「10年以上」が最も多く、次いで「5年～10年未満」、「1年～3年未満」の順に多くなっている。

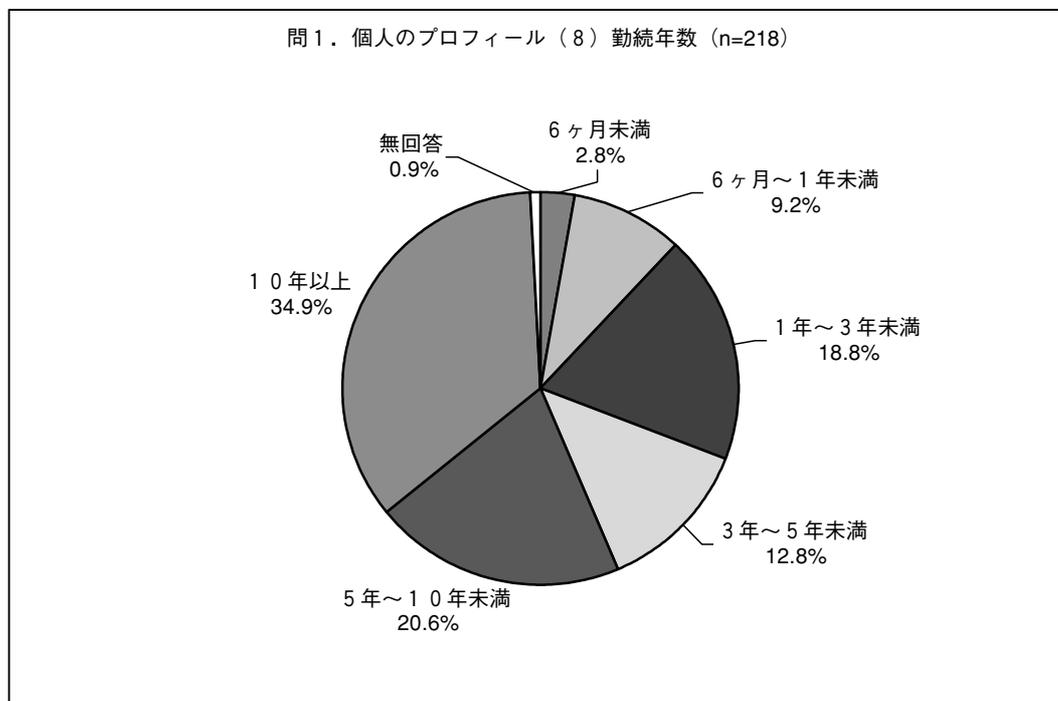


図3-58 情報通信関連分野

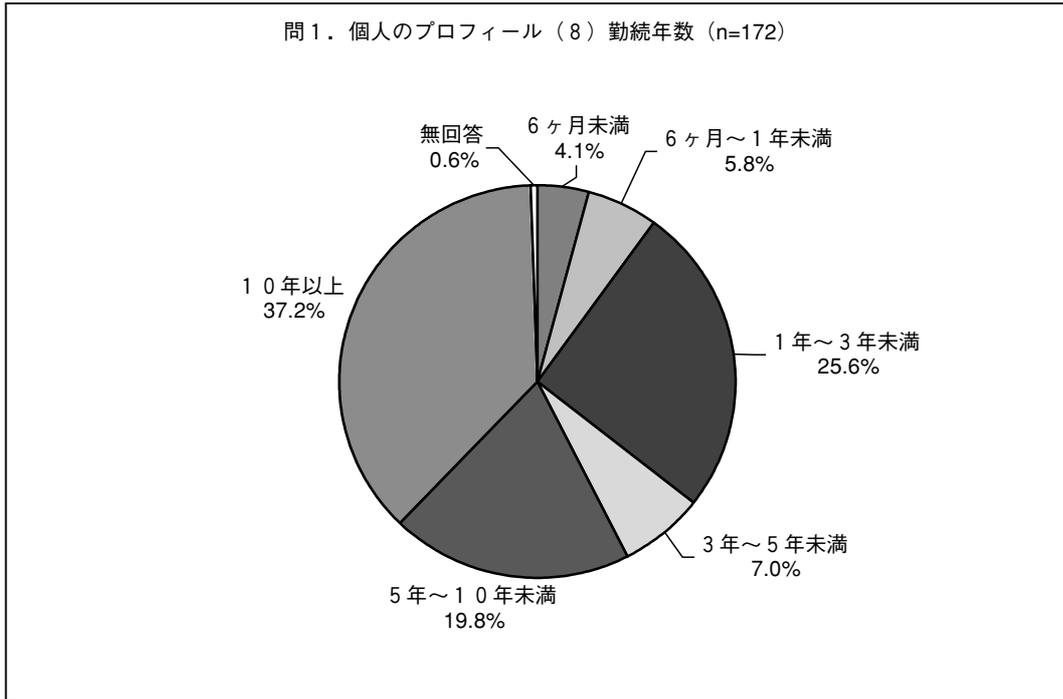


図3-59 流通関連分野

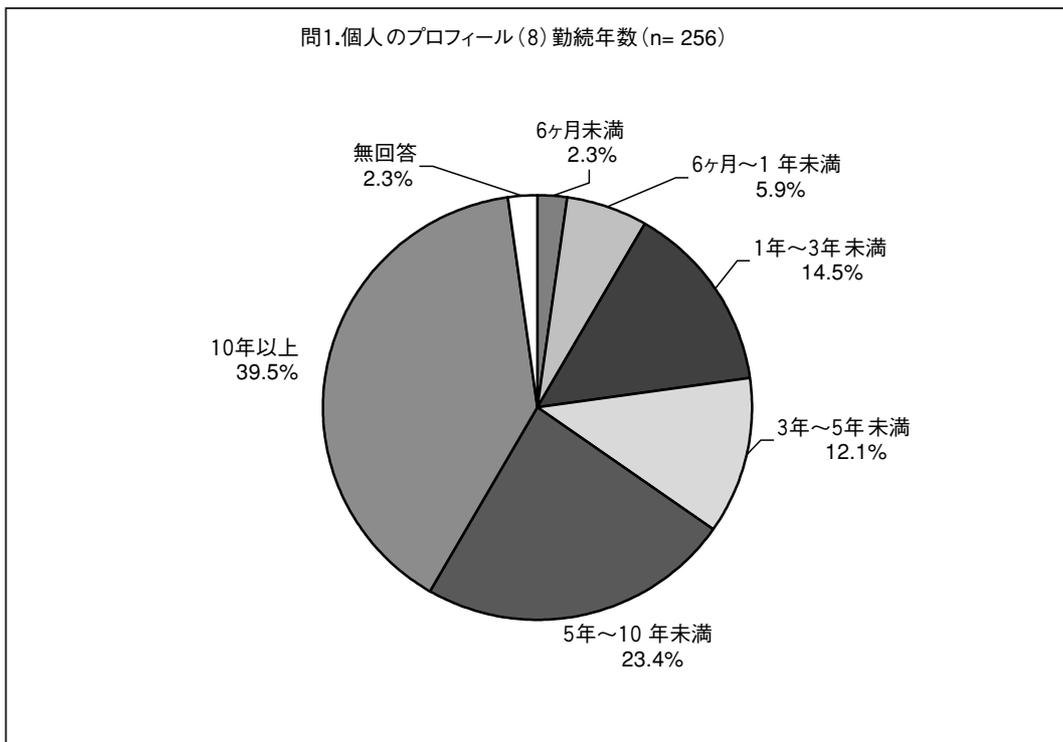


図3-60 医療・福祉関連分野

3-2 現在の就労状況

(1) 情報通信関連分野

現在従事している職種は「事務職」が30.7%と最も多く、次いで「システム・エンジニア」(12.4%)、「組立」(9.6%)となっている。

現在の職種に配置した際の基準としては、「専門的なスキル」、「本人の希望」、「会社の都合」が多く挙げられている。

また、現在の職種に雇用する際に配慮していることとしては、「指導的社員や同僚のサポート」(42.4%)、「教育訓練によるスキルの向上」(38.5%)への回答が多くなっている。

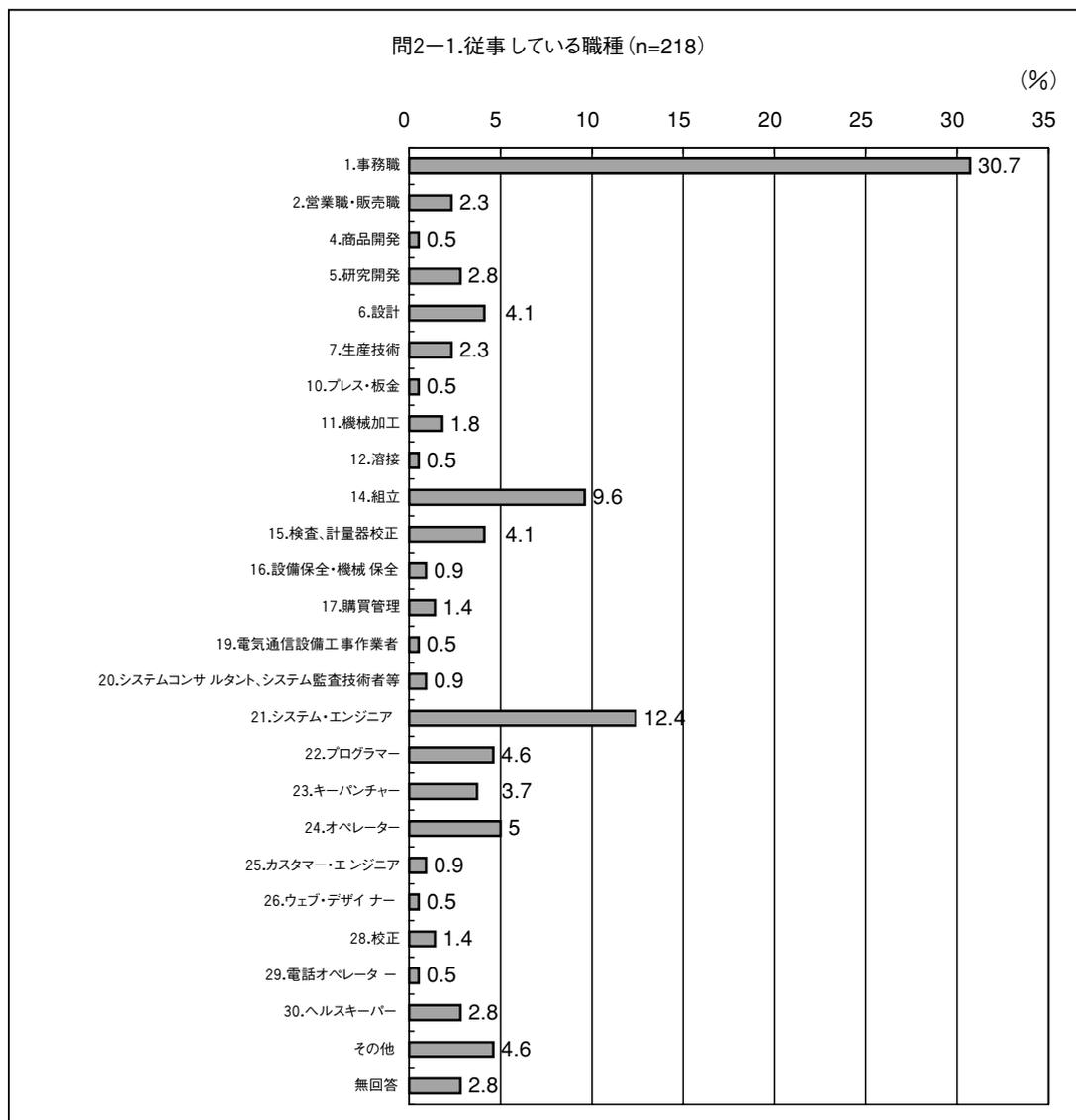


図3-61 現在、従事している職種 (問2-1)

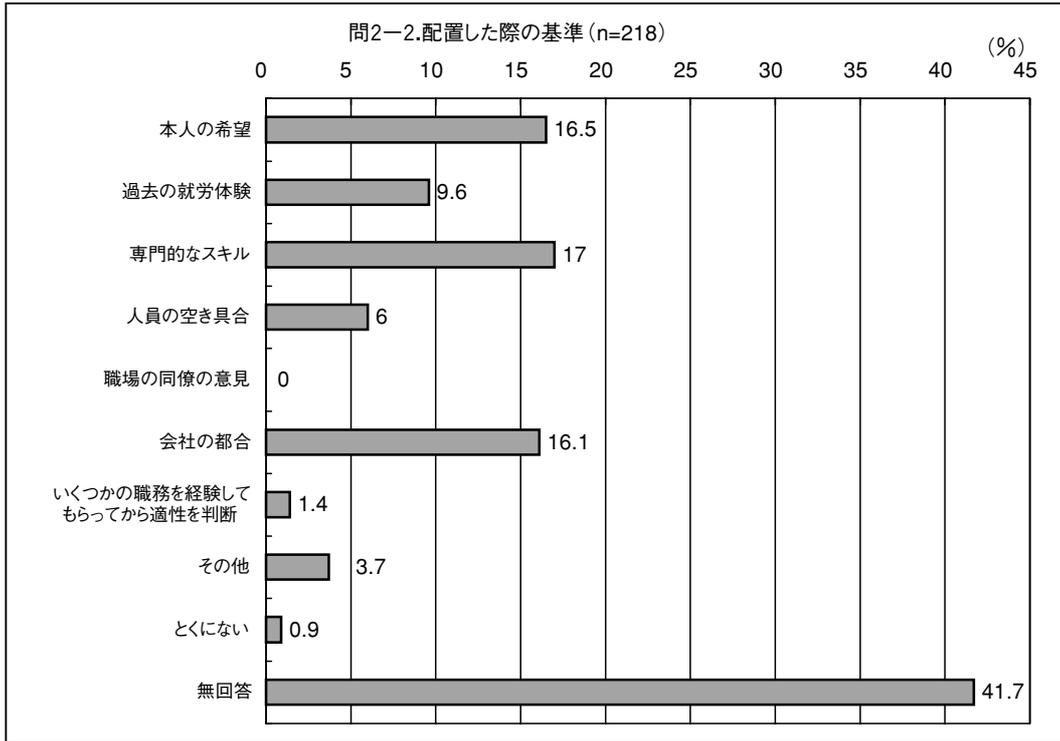


図3-62 現在の職種に配置した際の基準 (問2-2)

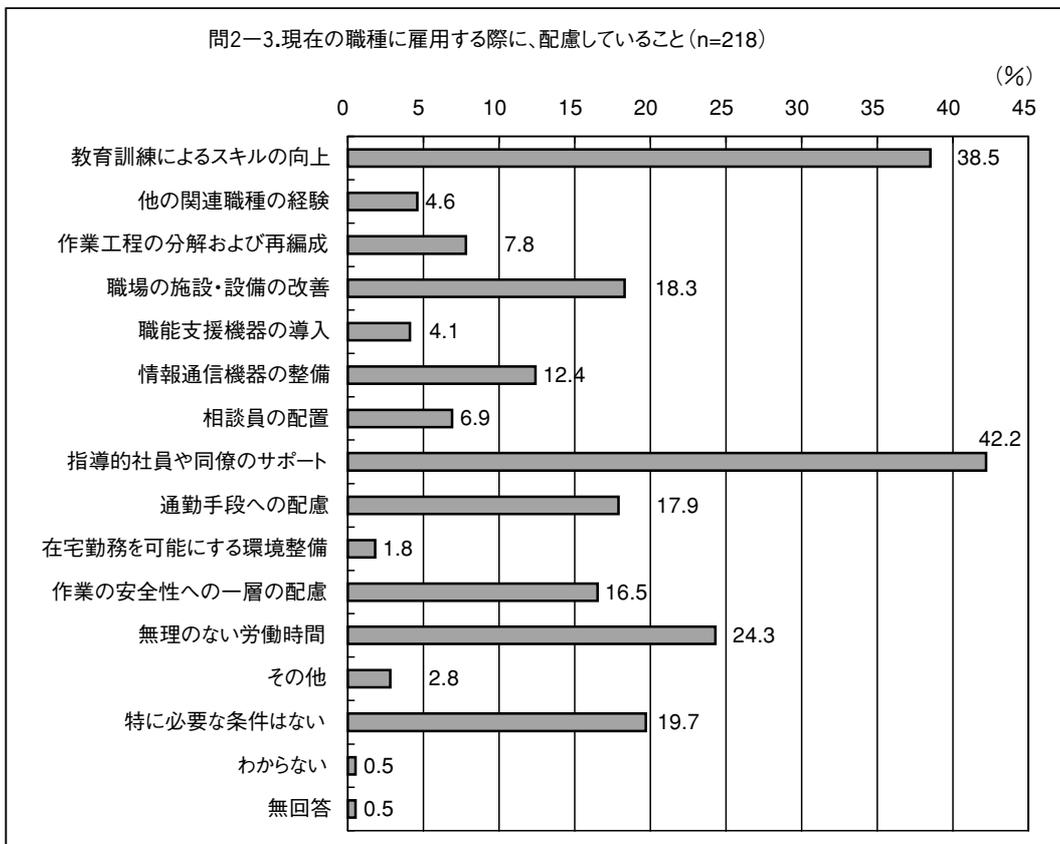


図3-63 事業所として配慮していること (問2-3)

(2) 流通関連分野

現在、従事している職種は、「事務職」が44.2%で、圧倒的に多い。その他には、「売場担当者」(10.5%)、「データ入力オペレーター」(10.5%)などが多くなっている。

現在の職種に配置した際の基準については、「会社の都合」、「本人の希望」への回答が多い。

また、現在の職種で雇用するにあたり配慮していることとしては、「指導的社員や同僚のサポート」(41.3%)、「無理のない労働時間」(34.9%)が多くなっている。

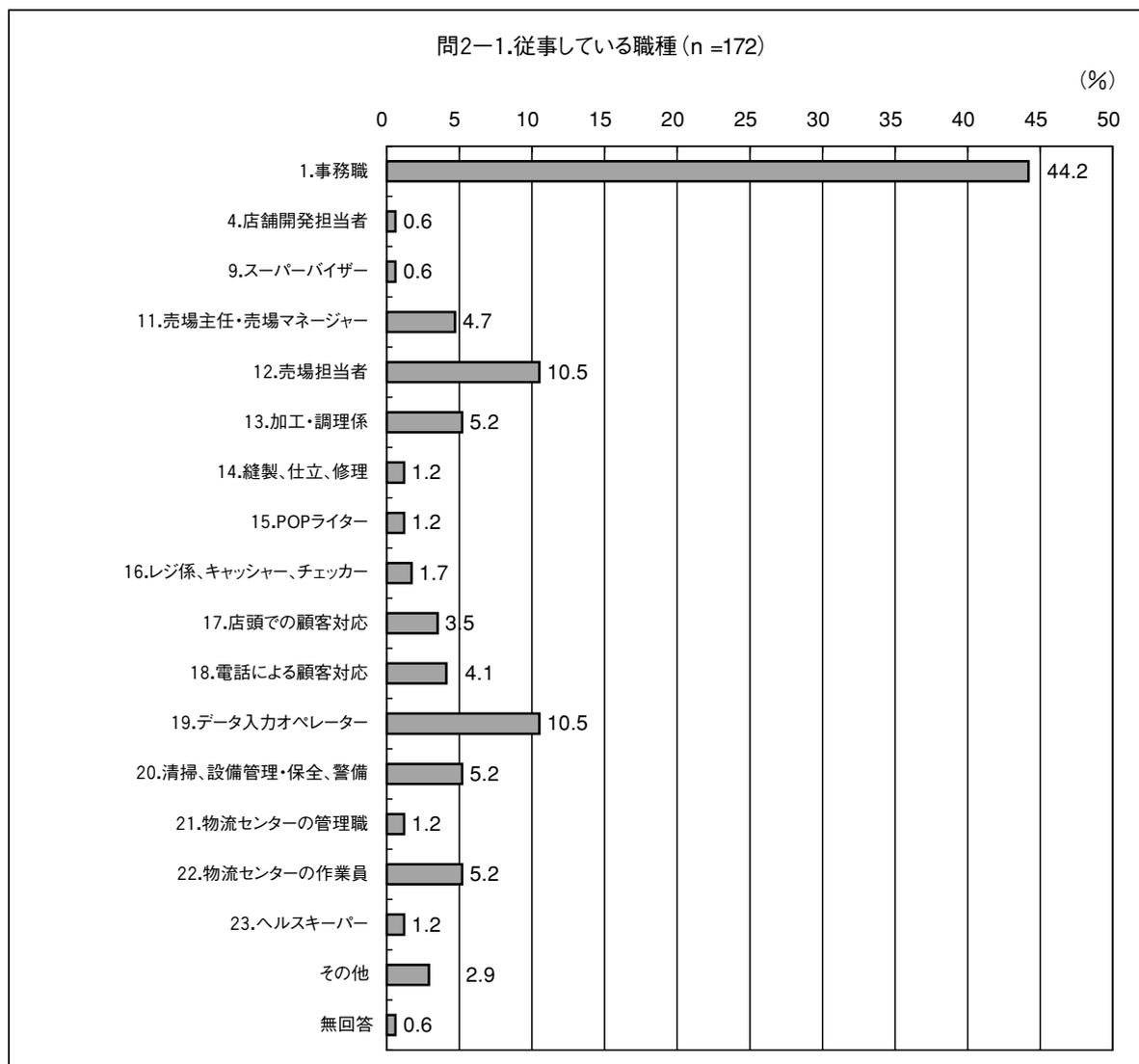


図3-64 現在、従事している職種 (問2-1)

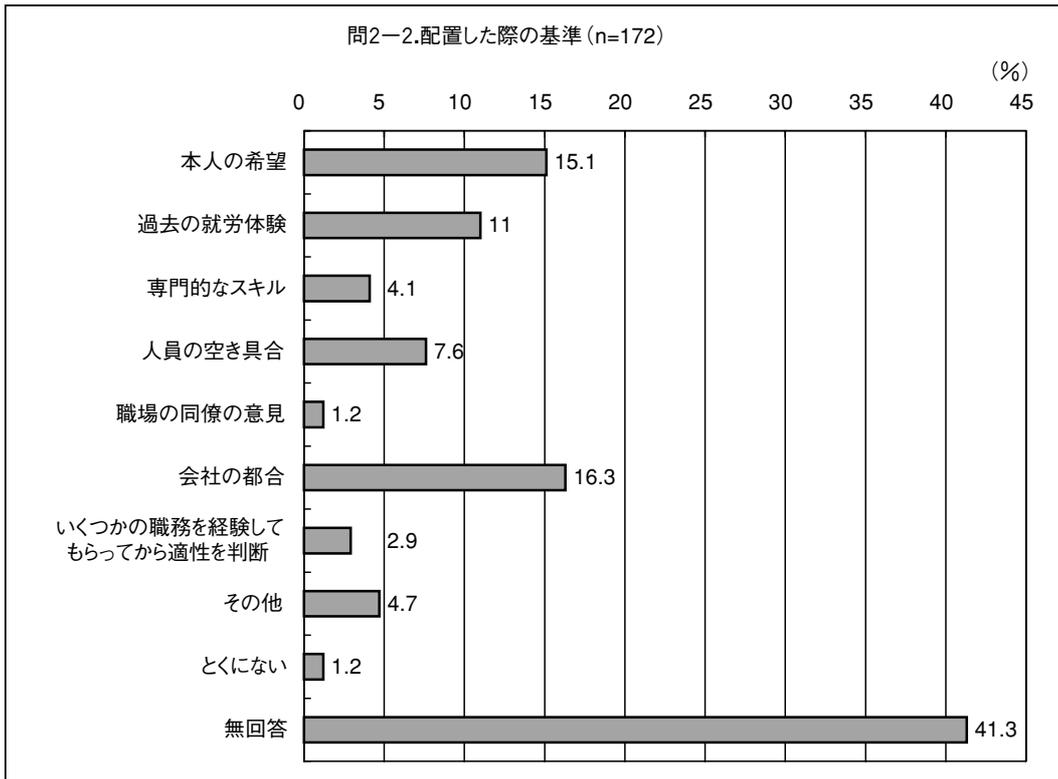


図3-65 現在の職種に配置した際の基準 (問2-2)

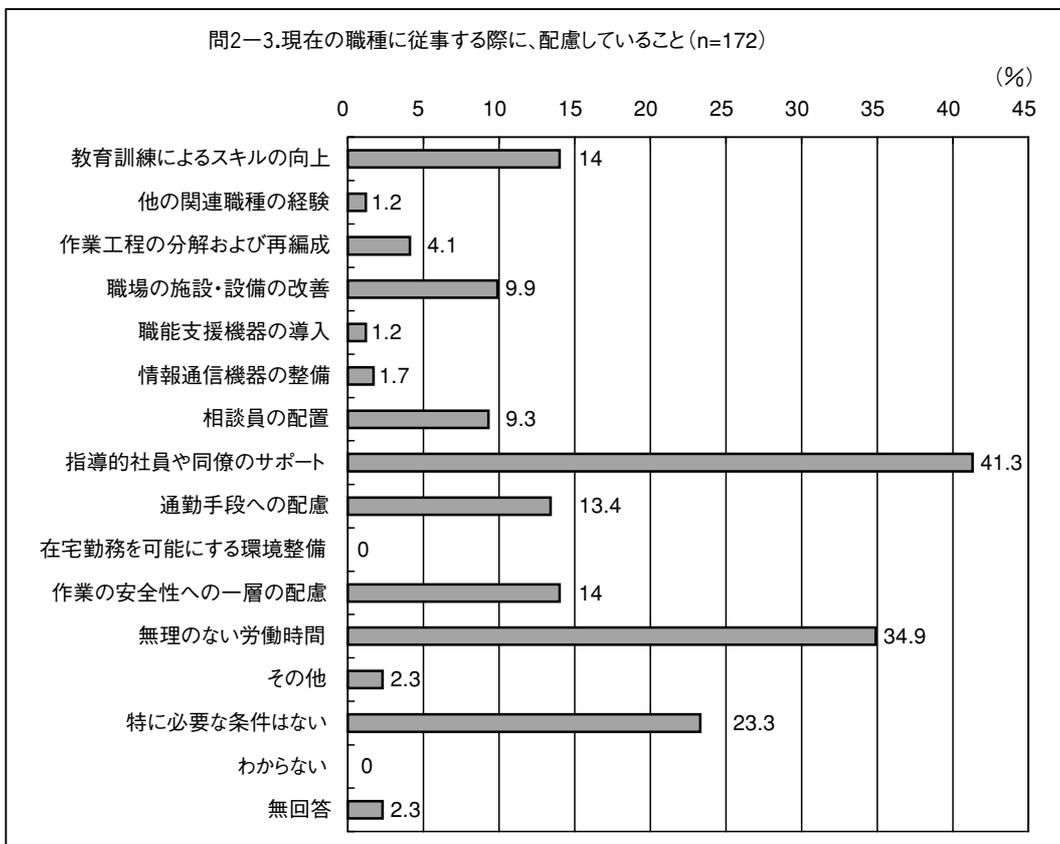


図3-66 事業所として配慮していること (問2-3)

(3) 医療・福祉関連分野

現在、従事している職種は、「クリーニング職」(17.2%)、「その他の事務職」(10.9%)が多くなっている。

現在の職種に配置した際の基準としては、「本人の希望」、「専門的なスキル」が多くなっている。

また、現在の職種に雇用するにあたって配慮していることとしては、「指導的社員や同僚のサポート」が35.2%と、最も多くなっている。

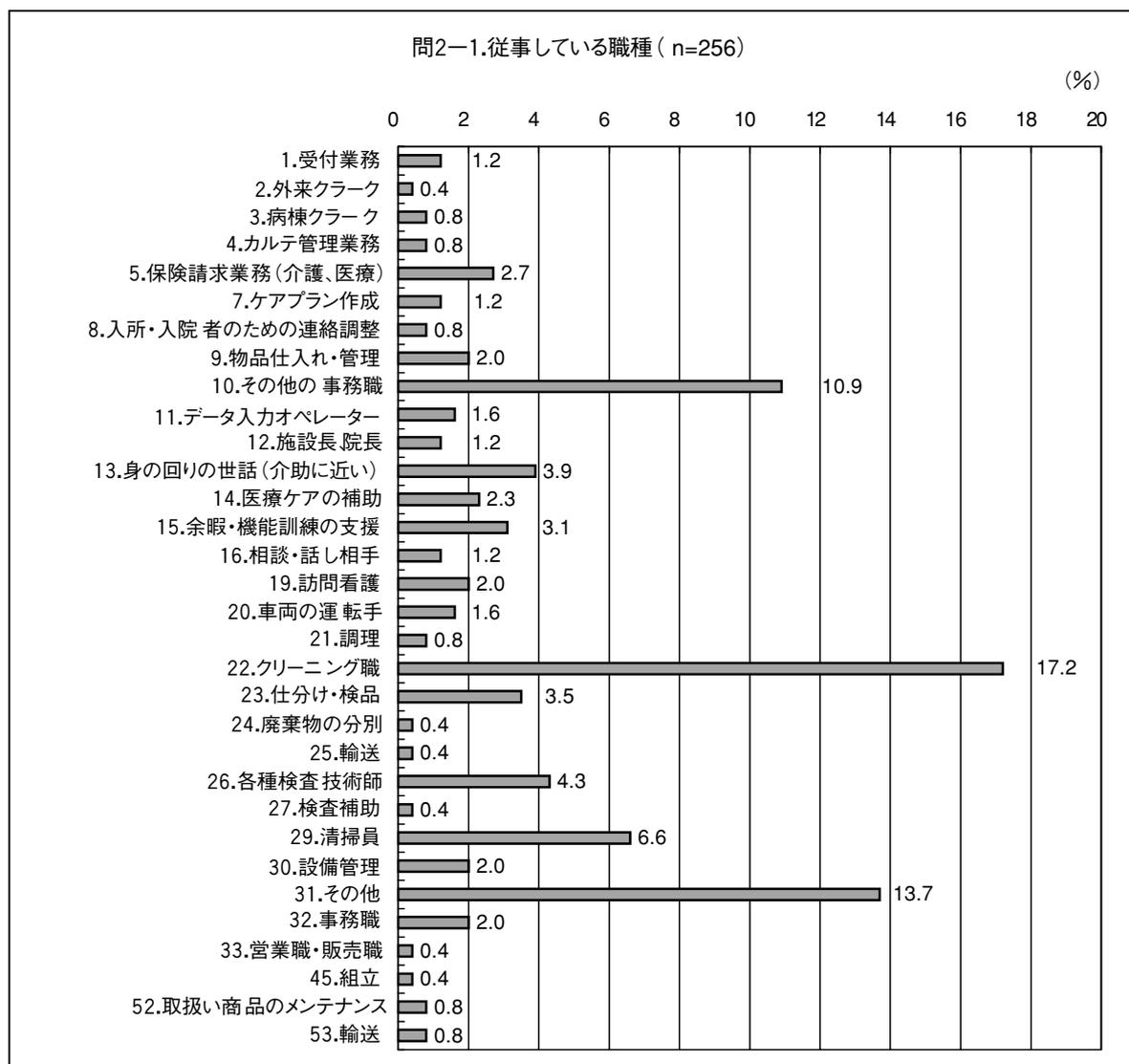


図3-67 現在、従事している職種 (問2-1)

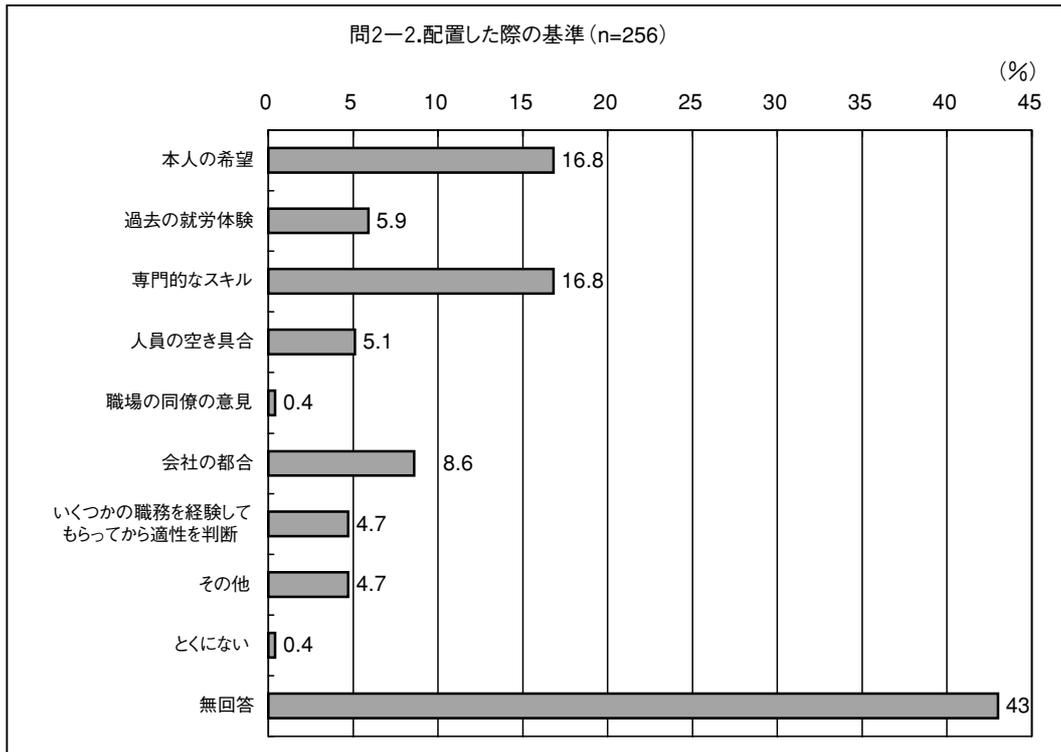


図3-68 現在の職種に配置した際の基準 (問2-2)

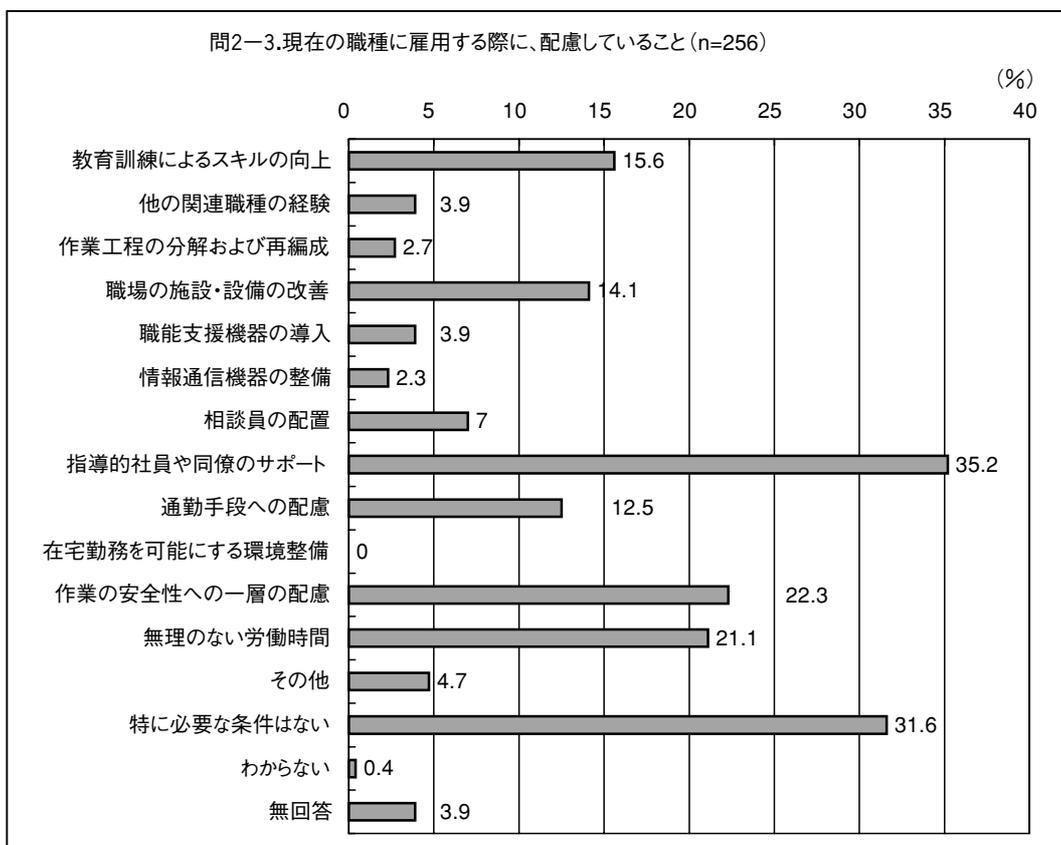


図3-69 事業所として配慮していること (問2-3)

3-3 今後の職域拡大の可能性

(1) 情報通信関連分野

今後、従事する可能性が考えられる職種としては、「事務職」(12.8%)が最も多い。その他、「システム・コンサルタント等」を始めとするIT関連の技術者・作業員、「設計」、「組立」、「購買管理」などが挙げられている。

これらの職種での雇用を可能にする条件としては、「教育訓練によるスキルの向上」が、51.4%と最も多い。

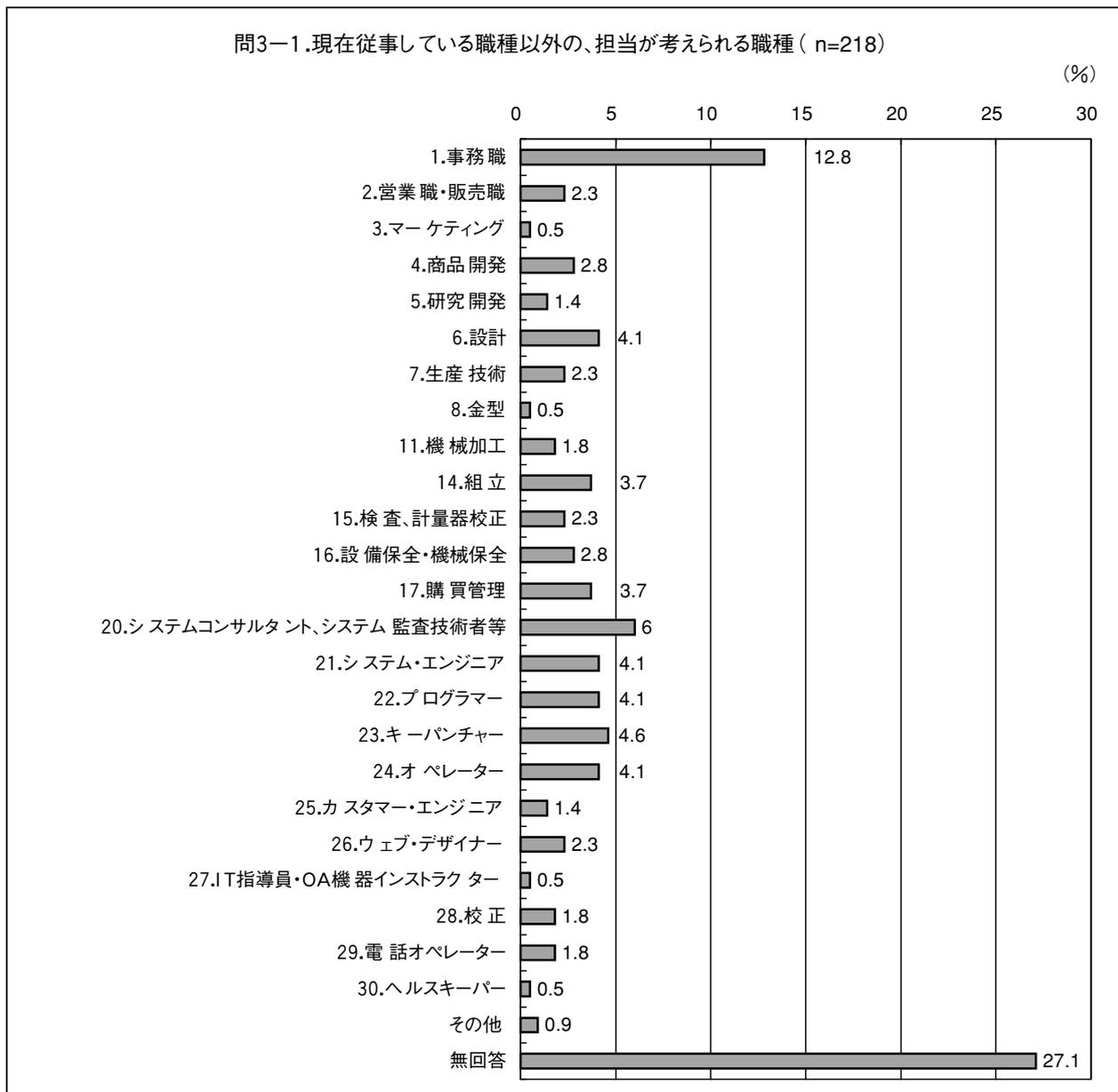


図3-70 今後、従事する可能性が考えられる職種 (問3-1)

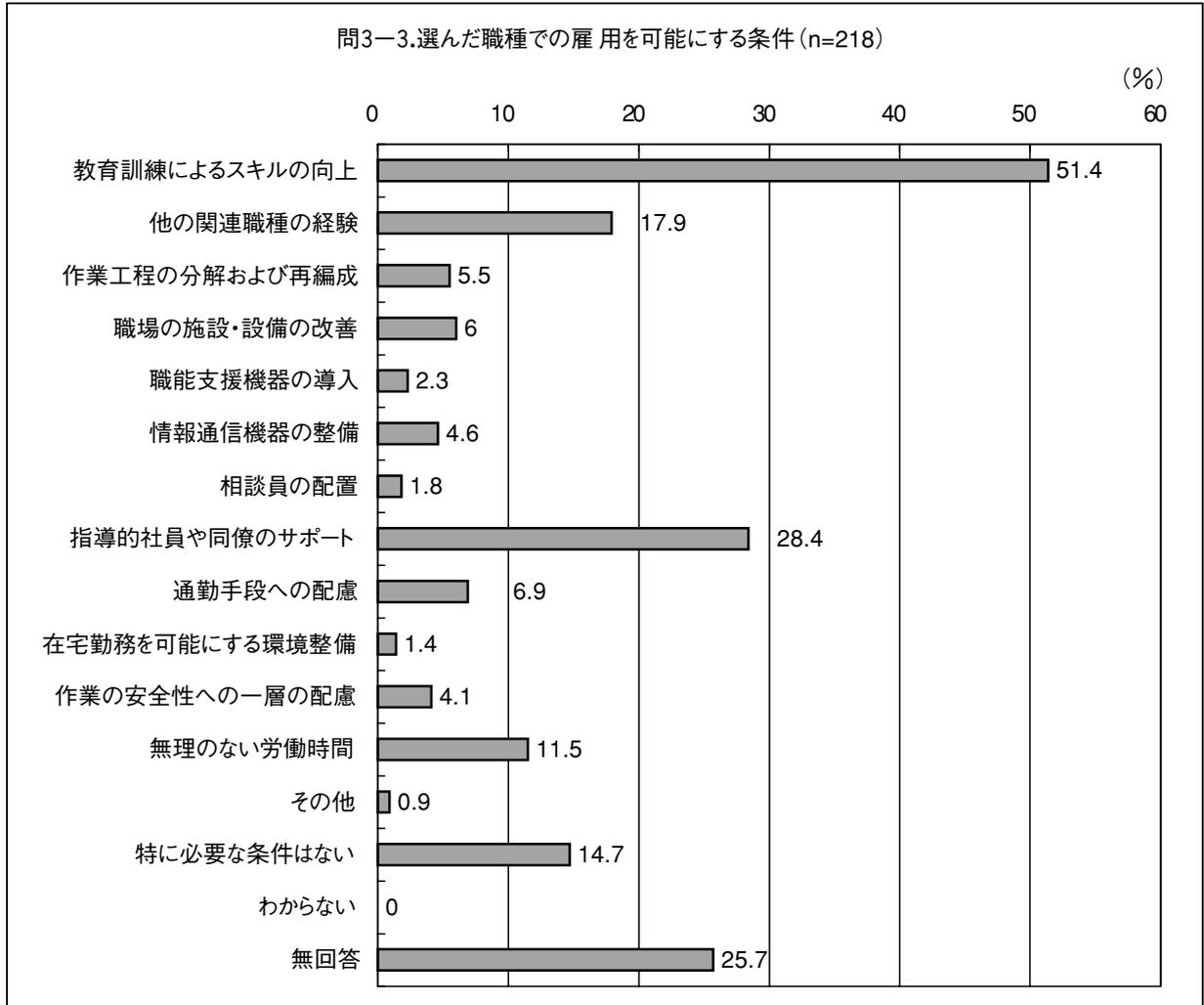


図3-71 その職種での雇用を可能にする条件 (問3-3)

(2) 流通関連分野

今後、従事する可能性が考えられる職種としては、「事務職」(15.7%)、「データ入力オペレーター」(12.8%)が多くなっている。

これらの職種での雇用を可能にする条件としては、「教育訓練によるスキルの向上」が40.1%で最も多いほか、「指導的社員や同僚のサポート」も33.7%と多くなっている。

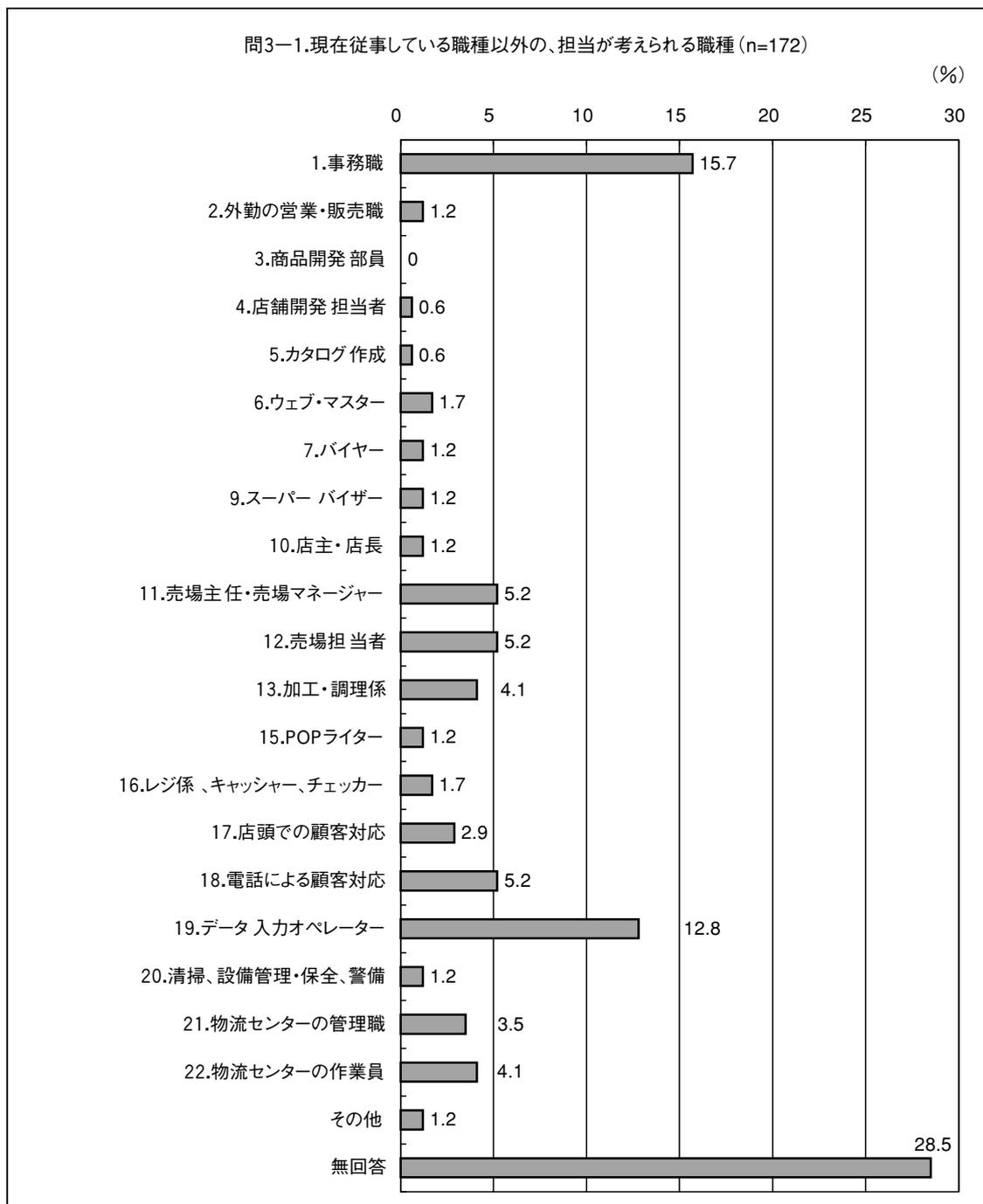


図3-72 今後、従事する可能性が考えられる職種 (問3-1)

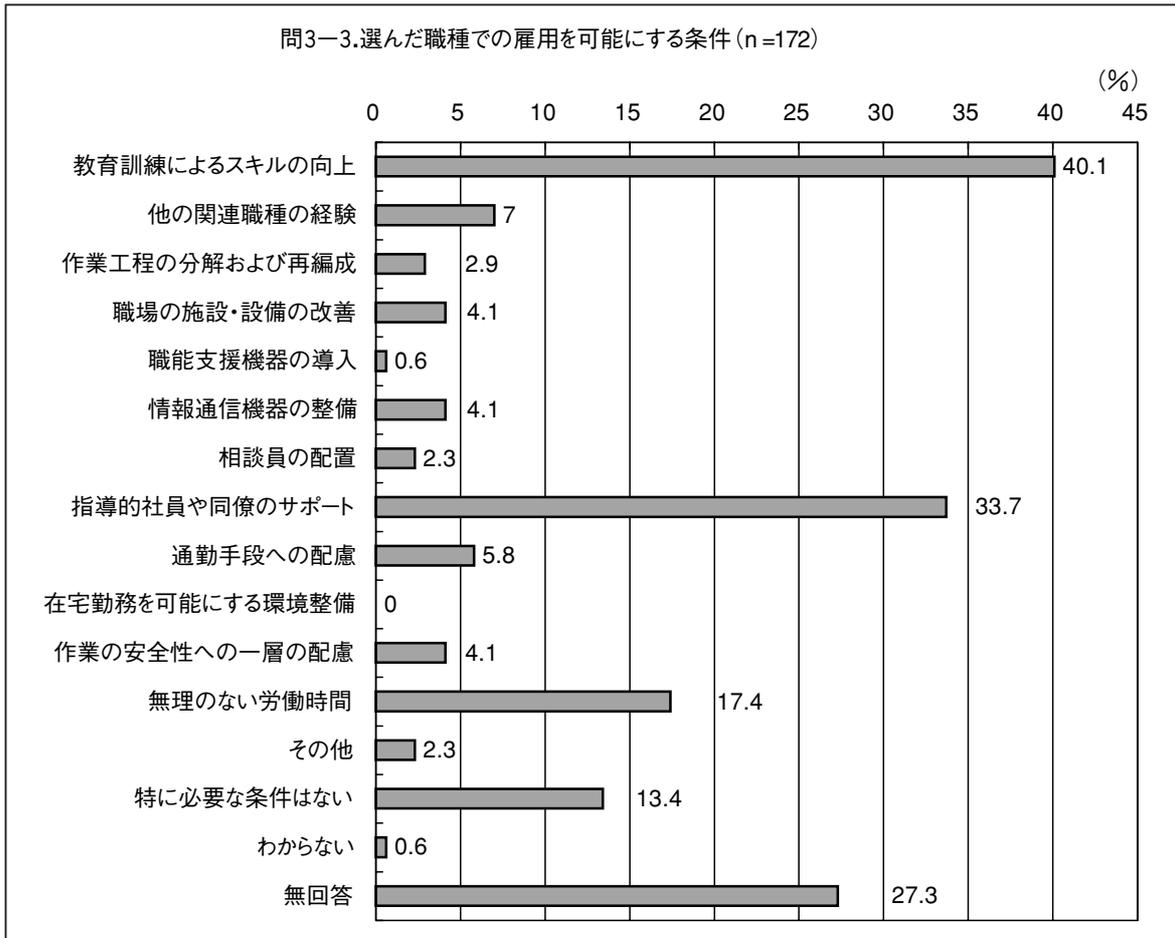


図3-73 その職種での雇用を可能にする条件 (問3-3)

(3) 医療・福祉関連分野

今後、従事する可能性が考えられる職種としては、「その他の事務職」(8.6%)、「仕分け・検品」(7.4%)、「クリーニング職」(5.9%)が多くなっている。

これらの職種での雇用を可能にする条件については、「教育訓練によるスキルの向上」(34.0%)、「指導的社員や同僚のサポート」(27.3%)が多くなっている。

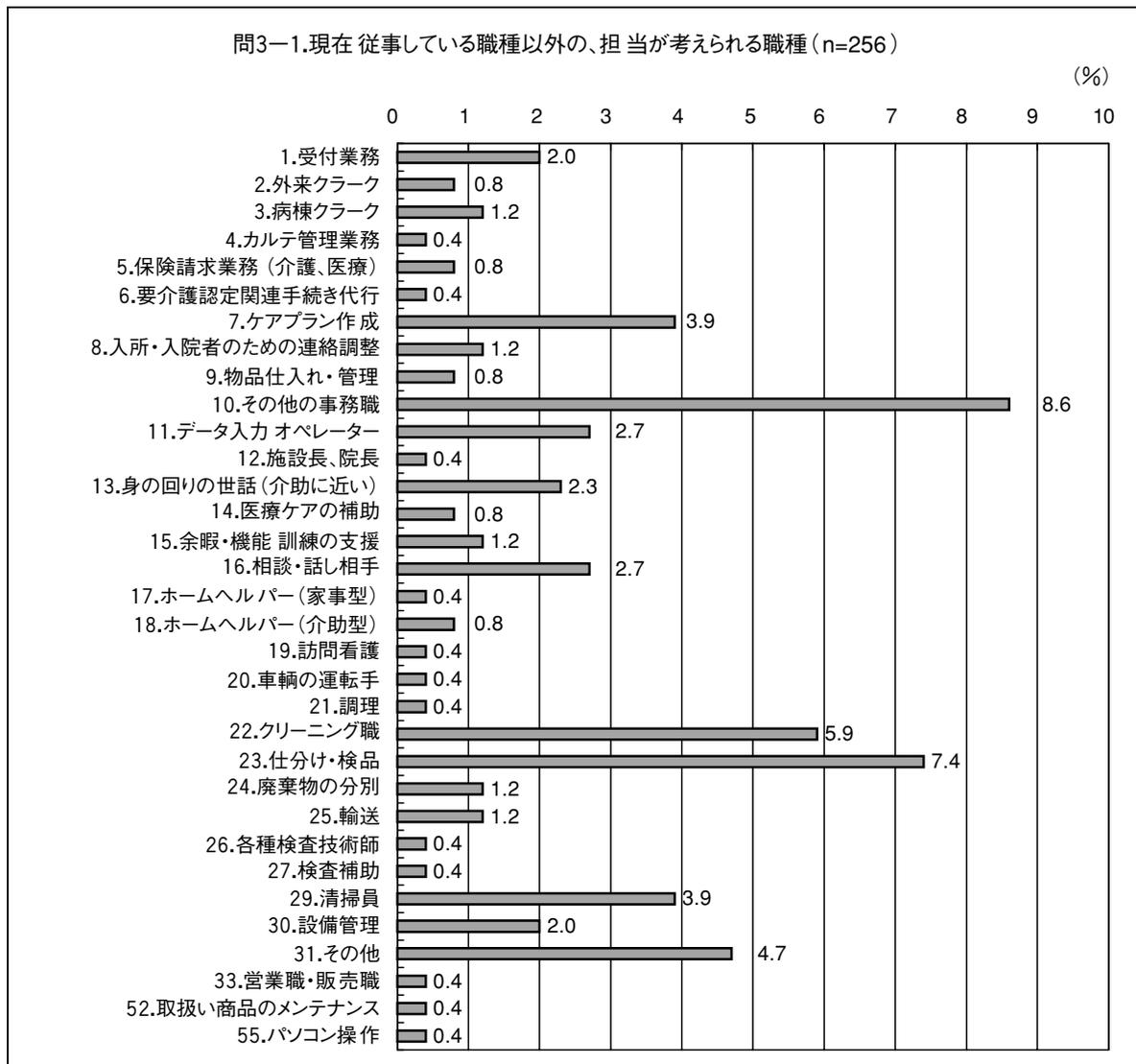


図3-74 今後、従事する可能性が考えられる職種 (問3-1)

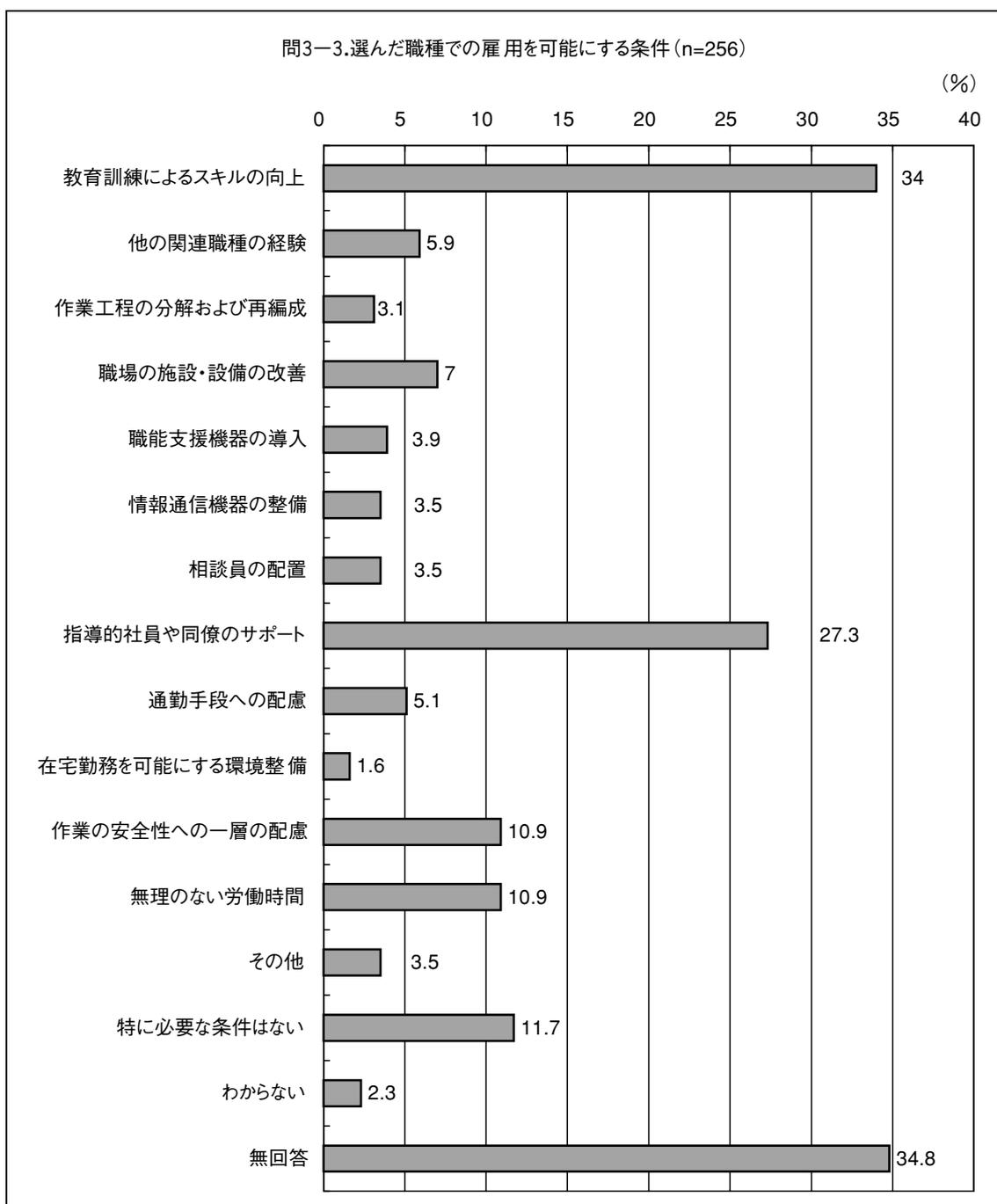


図3-75 その職種での雇用を可能にする条件 (問3-3)

第4節 アンケート調査分析結果

図3-76に示す考え方に基づいて、身体障害者雇用空間の分析、および可能性のある職域拡大パターンの分析を行った。

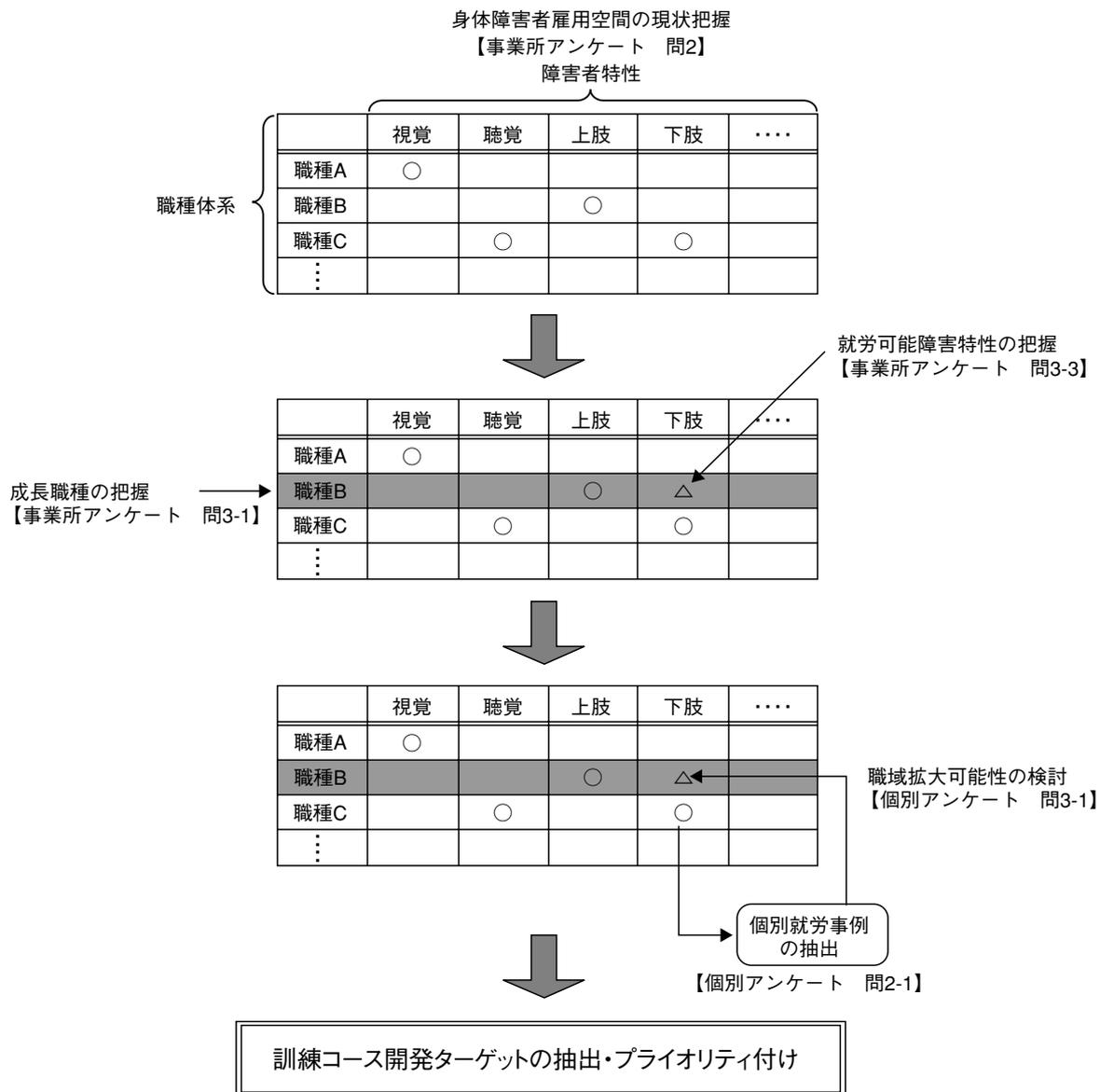


図3-76

4-1 身体障害者雇用空間の分析

現在、どのような職種で、どのような障害特性の人の雇用が実現しているか、また将来実現する可能性があるかを、〔職種×障害の種類〕の表に集約して分析している。

(資料5 身体障害者雇用空間の分析)

(1) 事業所アンケート

事業所アンケートの問2では、現在、どのような職種に、どのような障害特性の人が従事しているかを質問した。その結果は、■印（重度）および□印（重度以外）で示されている。

また問3-1では、今後5年程度において従業員数が伸びそうな職種を尋ね、問3-3では、それらの職種に関して、どのような障害特性の人に雇用実現の可能性があるのかを質問した。問3-1と問3-3とのクロス集計結果は、★印（重度）および☆印（重度以外）で示されている。

■／□印と★／☆印の散布状況を考察することにより、現在は雇用が多く実現しているが、今後の成長は期待されない職種、あるいは現在は雇用があまり実現していないが、今後は期待できる職種などを分析することができる。

(2) 個別事例アンケート

個別事例アンケートにおいても、問1(4)①で障害特性を、問2-1では現在従事している職種を質問した。問1(4)①と問2-1とのクロス集計結果も、事業所アンケートに基づくものとは別の表の中で、■印（重度）および□印（重度以外）で示されている。

〔職種×障害の種類〕の表における■印および□印の散布状況は、いわば、現在の身体障害者の雇用空間を把握するものである。事業所アンケート結果の集約表と、個別アンケート結果の集約表とを比較することにより、現在の身体障害者の雇用空間を確認することができる。

4-2 職域拡大パターンの分析

個別事例アンケートでは、問2-1で現在従事している職種を、問3-1で今後雇用の可能性がある職種を質問した。

両者のクロス集計結果を考察することにより、現在どのような職種に従事している人が、今後どのような職種に職域拡大を図れる可能性があるかを、分析することができる。

この職域拡大パターンを、障害特性別に分析したのが、「資料7 職域拡大パターンの分析」である。

なかでも成長職種、事業所アンケートの問3-1（障害の有無に関わらず従業員数が伸びそうな職種）で回答が比較的多かった職種に注目し、個別事例アンケート集計結果に基づく職域拡大パターンの詳細な分析を行った。

4-3 能力開発すべき職種の絞り込み

4-1で行った分析、および4-2で行った成長職種に関する職域拡大パターン分析に基づいて、開発プログラムおよびコースの目標職種の絞り込みを行った。職種、受講要件等、障害特性の配慮を以下に示す。

表3-3 情報通信関連分野

職 種	受講要件等	障害特性の配慮
営業職・販売職	新卒者、可	視覚障害、聴覚障害への配慮
商品開発	設計および組立関連の経験	
システム・コンサルタント等	システム・エンジニア経験	
システム・エンジニア	プログラミング経験	
プログラマー	OA経験	

表3-4 流通関連分野

職 種	受講要件等	障害特性の配慮
売場担当者	新卒者、可	重度障害への配慮
加工・調理係		視覚、内部障害、肢体不自由（上肢）及び重度障害への配慮

表3-5 医療・福祉関連分野

職 種	受講要件等	障害特性の配慮
身の回りの世話(介助に近い)	新卒者、可	肢体不自由、重度障害への配慮
ホームヘルパー（介助型）		肢体不自由、重度障害への配慮
クリーニング職	新卒者、可	重度障害への配慮

